



三好市公共施設等総合管理計画

平成28年3月

三 好 市

目 次

第 1 章 計画策定の背景と目的	1
1 背景と目的	1
2 計画の位置づけ	2
3 対象施設及び分類.....	2
3-1 対象施設.....	2
3-2 対象施設の分類.....	3
4 計画期間	3
第 2 章 本市をとりまく社会情勢	4
1 人口状況	4
1-1 市全体の人口.....	4
1-2 年齢 3 階層別人口の推移と見通し.....	5
2 財政状況	6
2-1 歳入及び歳出の推移と財源の見込み	6
2-2 普通建設事業費と維持補修費.....	7
第 3 章 公共施設等の現況及び将来の見通し	8
1 建築系施設の現況及び将来の見通し.....	8
1-1 建築系施設の現況.....	8
1-2 建築系施設の将来の見通し.....	11
2 インフラ系施設の現況及び将来の見通し.....	12
2-1 インフラ系施設の保有状況.....	12
2-2 インフラ系施設の現況及び将来の見通し.....	13
第 4 章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針	17
1 公共施設等に関する現況と課題.....	17
2 公共施設等の管理に関する基本的な方針	19
2-1 公共施設等の管理に関する基本的な考え方.....	19
2-2 公共施設等の管理に関する 3 つの視点	21
2-3 公共施設等の管理に関する基本的な方針.....	22
3 目標設定	24
3-1 建築系施設.....	24
3-2 インフラ系施設.....	24

第5章 施設類型毎の管理に関する基本的な方針	25
1 建築系施設	26
1-1 市民文化系施設.....	26
1-2 社会教育系施設.....	35
1-3 スポーツ・レクリエーション系施設.....	42
1-4 産業系施設.....	51
1-5 学校教育系施設.....	57
1-6 子育て支援施設.....	66
1-7 保健・福祉施設.....	75
1-8 医療施設.....	83
1-9 行政系施設.....	88
1-10 市営住宅.....	97
1-11 公園.....	106
1-12 供給処理施設.....	108
1-13 その他.....	111
2 インフラ系施設.....	117
2-1 道路.....	117
2-2 橋りょう.....	118
2-3 上水道.....	119
2-4 簡易水道.....	120
2-5 下水道（農業集落排水）.....	121
2-6 光ファイバー等.....	122
第6章 公共施設等マネジメントの推進に向けて	123
1 全庁的な取り組み体制の構築.....	123
2 フォローアップの実施方針.....	124

計画の記載にあたって・・・

本市が所有する公共施設等の情報の整備にあたり、以下を前提とします。

① 調査時点について

本計画に記載する公共施設等の情報は 2014 年 3 月 31 日時点（2013 年度末）を基準としています。

② 施設数・棟数について

1 つの建物（棟）に複数の施設が存在する場合、それぞれを 1 施設 1 棟として延床面積を按分していますが、延床面積を按分していない施設については棟数を集計に含めていません。

③ 端数処理について

本計画で取り扱う数値は、表示桁数未満で四捨五入の端数処理を基本としているため、表記される合計は一致しないことがあります。

第1章 計画策定の背景と目的

1 背景と目的

我が国では、高度成長期の人口増加に応じて整備されてきた公共施設等※（建築系施設及びインフラ系施設）の老朽化が全国的な問題となっています。さらに、今後の人口減少や少子高齢化の進行等により公共施設等に対する市民ニーズの変化が予想されます。

依然として厳しい財政状況にある中で、これらの問題に対応していくためには、公共施設等の状況を把握すること、施設の供給量・配置を適正化すること、そして施設を長期的に安全に維持管理していくことが必要です。

このため、国では2013年11月に「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～」(2013年6月14日閣議決定)において、「新しく造ること」から「賢く使うこと」への転換を打ち出し、「インフラ長寿命化基本計画」を策定しました。

さらに、国と地方が一体となって公共施設等に対する取り組みを進めていくため、総務省の要請を受けて、全国1,718ある地方公共団体では「公共施設等総合管理計画」の策定に取り組んでいます。

本市においては、2006年3月に三野町、池田町、山城町、井川町、西祖谷山村、東祖谷山村が合併して誕生した経緯から合併前の6町村の公共施設等を引継いでおり、人口規模の類似した自治体や周辺自治体と比べ、大量の公共施設等を保有しています。

加えて、本市の人口減少率は徳島県内でも高く、今後も少子高齢化・人口減少の進展とこれに伴う市税収入の減少が想定されています。

以上を受けて、これまで行政改革の取り組みとして、施設の指定管理者制度の導入や民間委託の推進、土地の売却等を進めてきました。しかし、未だ施設の数及び総延床面積は大きく、今後の社会情勢及び財政状況等に鑑み、引き続き長期的視点で公共施設の再編を進めていかななくてはなりません。

このようなことから、さらなる本市の公共施設等の適正管理及び有効活用を図るため『三好市公共施設等総合管理計画』を策定します。

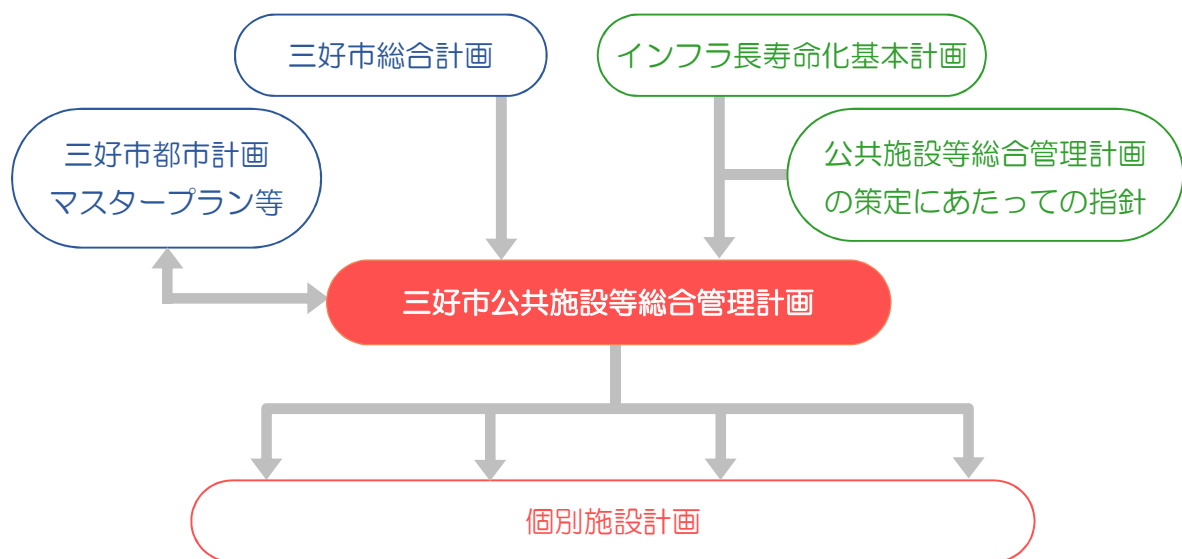
※ 公共施設等・・・市町村が保有する学校、公民館等の建築系施設と道路、橋りょう、上下水道等のインフラ系施設の総称

2 計画の位置づけ

本計画は、国が策定した「インフラ長寿命化基本計画」及び「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」に基づき策定するものです。

市の最上位計画である「三好市総合計画」に即するとともに、「三好市都市計画マスタープラン」や公共施設等に係る既存個別計画・長寿命化計画等との整合性を図り、公共施設等の役割や機能を踏まえた横断的な内容となるよう留意します。

さらに、今後策定される公共施設等に係る個別計画については、本計画に定める方針に即したものとし、総合的・横断的に公共施設マネジメント*を推進することとします。

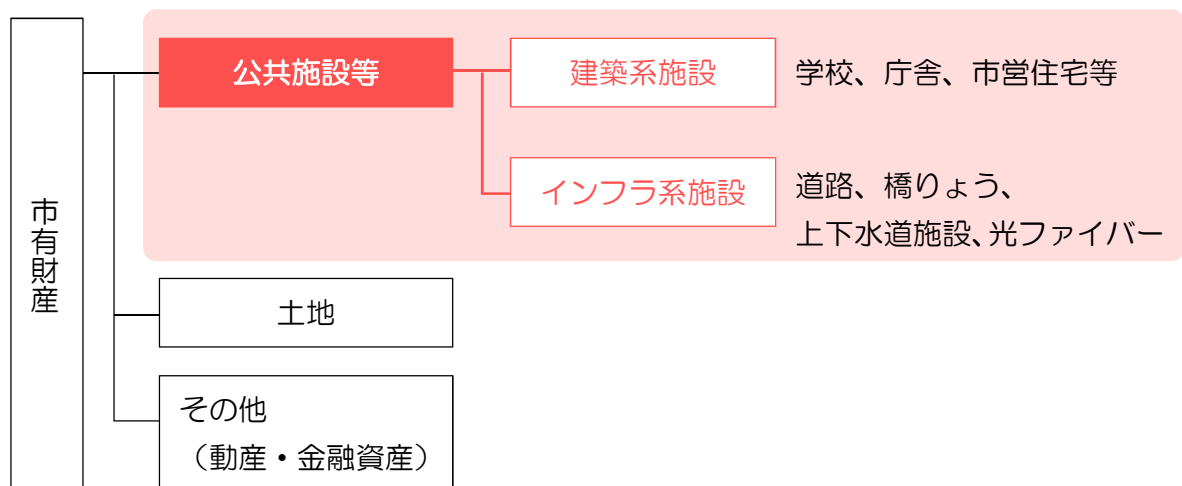


※公共施設等マネジメント…地方公共団体等が保有し、又は借り上げている全公共施設を、自治体経営の視点から総合的かつ統括的に企画、管理及び利活用する仕組み（地域総合整備財団HPより一部抜粋）

3 対象施設及び分類

3-1 対象施設

本計画は、市有財産のうち、公共施設等（建築系施設及びインフラ系施設）を対象とします。



3-2 対象施設の分類

本計画では、対象施設を以下のとおり分類しています。

(1) 建築系施設

大分類	中分類	施設例
市民文化系施設	集会施設	集会所、公民館等
社会教育系施設	図書館	図書館
	博物館等	博物館、文化財等
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館等
	レクリエーション・観光施設	観光施設、宿泊施設等
産業系施設	産業系施設	加工施設、出荷施設等
学校教育系施設	学校	小学校、中学校
	その他教育系施設	学校給食施設
子育て支援施設	幼保・こども園	保育園・こども園、幼稚園
	幼児・児童施設	放課後児童クラブ等
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	老人ホーム、介護施設等
	障害者福祉施設	身障デイセンター
	保健施設	保健センター
	その他社会保険施設	コインランドリー等
医療施設	医療施設	病院、診療所等
行政系施設	庁舎等	庁舎等
	消防施設	消防団詰所、防災倉庫等
	その他行政系施設	倉庫等
市営住宅	公営住宅	公営住宅
	その他住宅	改良住宅、特公賃、単独住宅
公園	公園	公園公衆トイレ等
供給処理施設	供給処理施設	資源物集積センター等
その他	その他	火葬場、教職員住宅等

(2) インフラ系施設

- 道路
- 橋りょう
- 上水道・簡易水道
- 下水道
- 光ファイバー等

4 計画期間

本計画の対象期間は各種公共施設等の改修・更新等を踏まえ、2016年度から2045年度までの30年間としますが、今後の財政状況や人口動向、国の施策等の社会情勢の変化に応じて、10年目（2026年）に再設定を行います。

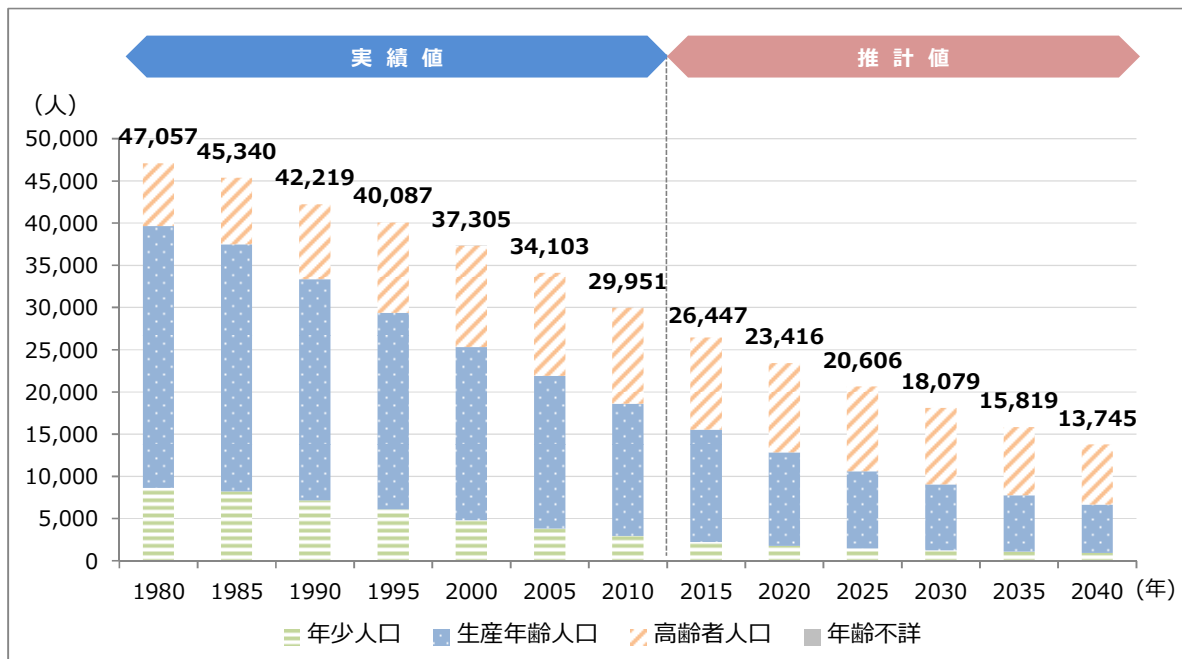
第2章 本市をとりまく社会情勢

1 人口状況

1-1 市全体の人口

本市の人口は一貫して減少傾向にあります。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2040年には13,745人にまで減少するとされています。

人口の推移と見通し



(注) 年少人口 (15歳未満)、生産年齢人口 (15歳～64歳)、高齢者人口 (65歳以上)
 出典：1980年～2010年は「国勢調査」、2015年～2040年は「日本の市区町村別将来推計人口
 (2013年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

2010年以降の将来人口の見通し

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
総人口(人)	29,951	26,447	23,416	20,606	18,079	15,819	13,745
増減率(%)	▲ 12.2	▲ 11.7	▲ 11.5	▲ 12.0	▲ 12.3	▲ 12.5	▲ 13.1

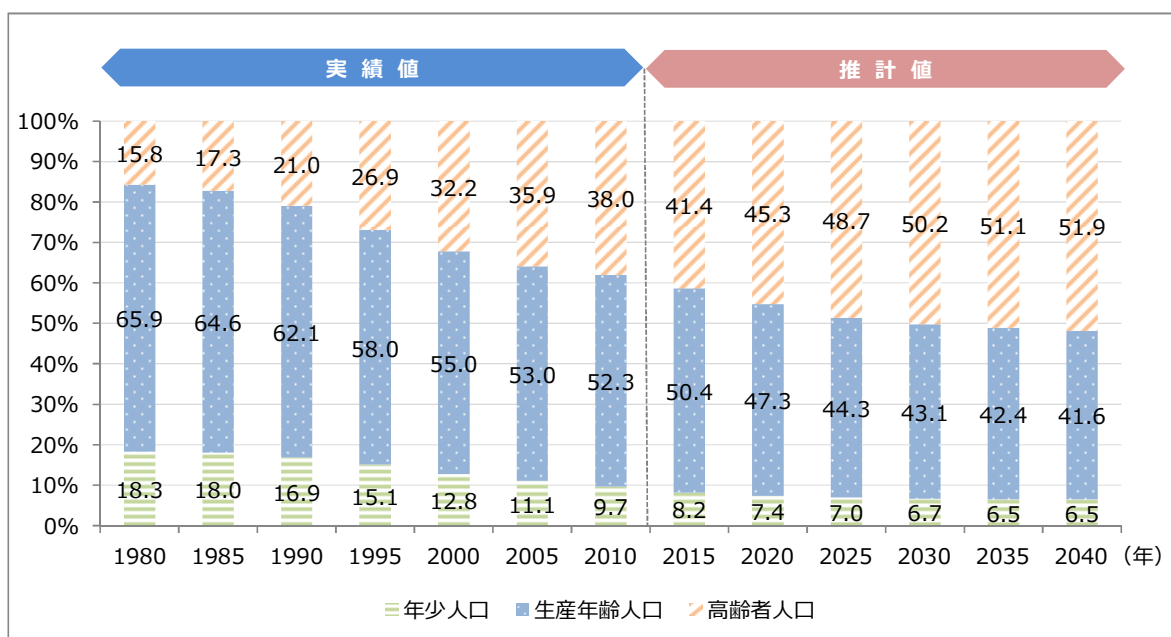
(注) ▲はマイナスを示す

1-2 年齢3階層別人口の推移と見通し

本市の年齢3階層別人口比率は、高齢者人口比率が増加、年少人口・生産年齢人口比率が減少する傾向を見せており、深刻な少子高齢化が進行しています。

今後もその傾向が一層顕著となり、2020年には生産年齢人口が50%を割り込み、2030年には高齢者人口比率が50%を超えるものと推計されています。

年齢3階層別人口比率の推移と見通し



(注) 年少人口 (15歳未満)、生産年齢人口 (15歳～64歳)、高齢者人口 (65歳以上)
 出典：1980年～2010年は「国勢調査」、2015年～2040年は「日本の市区町村別将来推計人口 (2013年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
人口 (人)	年少人口	2,904	2,177	1,738	1,439	1,203	1,031	895
	生産年齢人口	15,655	13,320	11,066	9,133	7,794	6,702	5,713
	高齢者人口	11,385	10,950	10,612	10,034	9,082	8,086	7,137
構成率 (%)	年少人口	9.7	8.2	7.4	7.0	6.7	6.5	6.5
	生産年齢人口	52.3	50.4	47.3	44.3	43.1	42.4	41.6
	高齢者人口	38.0	41.4	45.3	48.7	50.2	51.1	51.9
増減率 (%)	年少人口	▲ 23.4	▲ 25.0	▲ 20.2	▲ 17.2	▲ 16.4	▲ 14.3	▲ 13.2
	生産年齢人口	▲ 13.4	▲ 14.9	▲ 16.9	▲ 17.5	▲ 14.7	▲ 14.0	▲ 14.8
	高齢者人口	▲ 7.0	▲ 3.8	▲ 3.1	▲ 5.4	▲ 9.5	▲ 11.0	▲ 11.7

(注) ▲はマイナスを示す
 2010年実績値には年齢不詳人口は含まない

2 財政状況

2-1 歳入及び歳出の推移と財源の見込み

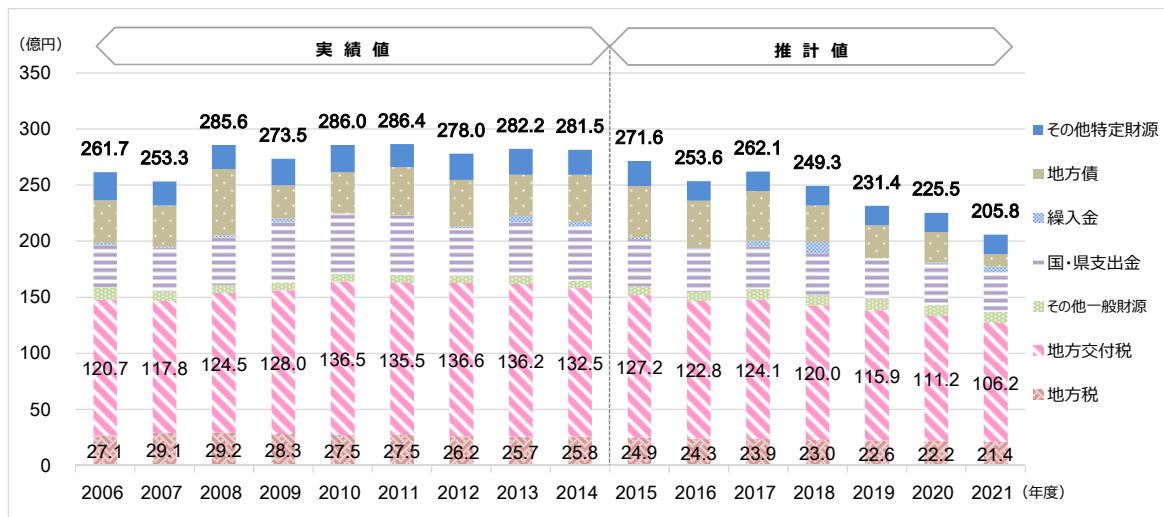
本市の歳入についてみると、概ね250～300億円の間で推移してきました。

地方交付税及び国・県支出金の占める割合が大きく、地方税は1割程度を占めるにすぎません。

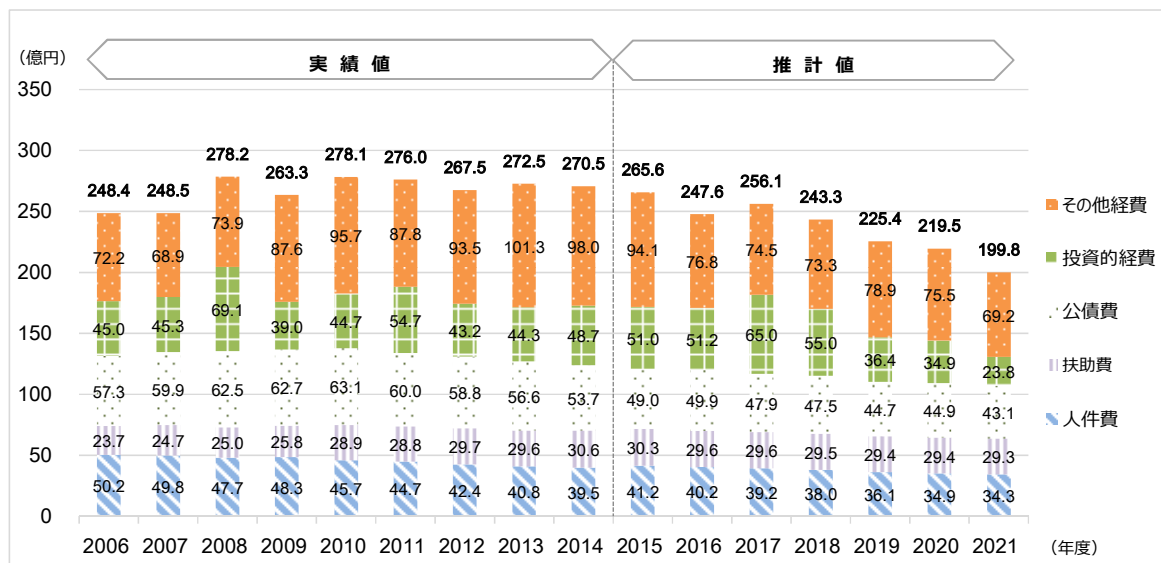
三好市財政計画では、今後の人口減少や地方交付税の優遇措置終了等の影響から歳入が減少していくと試算しており、市の財政運営の先行きに不安要素を抱えています。

一方で歳出についてみると、人件費の削減を図る一方で、高齢化等の影響を受けて扶助費が徐々に増加していることが分かります。また、公債費が比較的大きく、今後の見込みでは、新たな社会資本整備等に投ずる投資的経費が徐々に縮減されていくと試算しています。

歳入の概要



歳出の概要



出典：三好市財政計画（2015年9月見直し分）

2-2 普通建設事業費と維持補修費

投資的経費である普通建設事業費とは、道路・橋りょう、公園、学校の建設等や公共施設・社会資本の整備に要する経費をいい、都市計画事業の着実な推進や老朽化した施設の改築等に係る支出です。

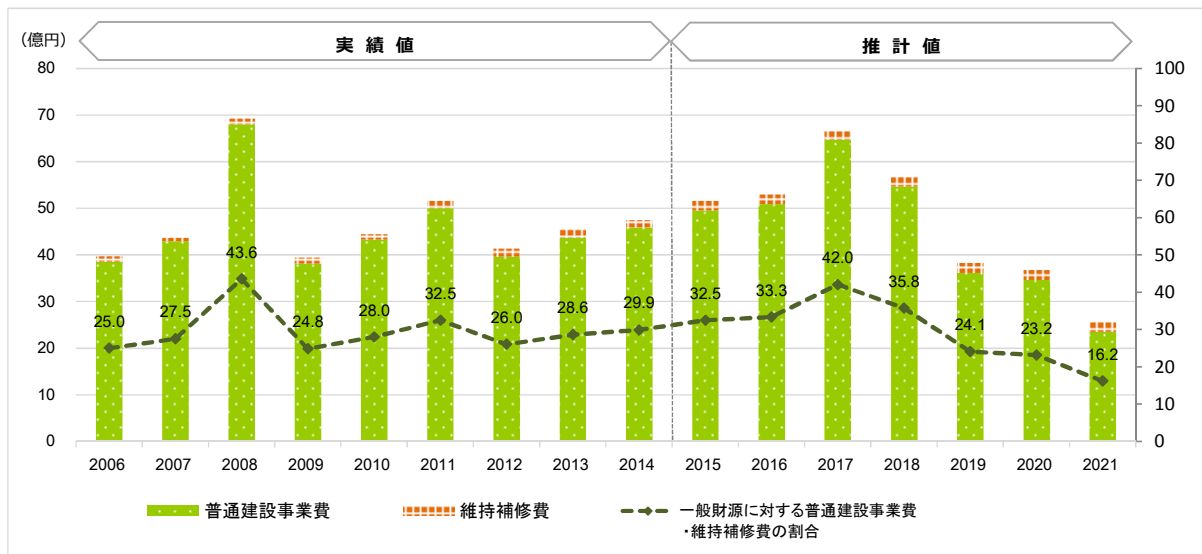
また維持補修費とは、公共施設等の効用を維持するための修繕に要する経費をいいます。公共施設等の安全性の確保、安定した市民サービスの提供には、計画的な維持管理の取り組みが必須ですが、歳入が減少傾向となる一方で扶助費を含む義務的経費は増加傾向であることから、今後は普通建設事業費や維持補修費に充当できる財源の確保が難しくなると予想されます。

普通建設事業費と維持補修費の推移

単位：億円

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
普通建設事業費	38.6	42.9	67.9	38.1	43.2	50.0	39.6	43.6	45.9	49.5	50.9	64.7	54.7	36.1	34.6	23.5
維持補修費	1.1	0.8	1.3	1.3	1.2	1.6	1.7	1.8	1.6	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2

普通建設事業費と維持補修費の推移



出典：三好市財政計画（2015年9月見直し分）

第3章 公共施設等の現況及び将来の見通し

1 建築系施設の現況及び将来の見通し

1-1 建築系施設の現況

(1) 保有状況

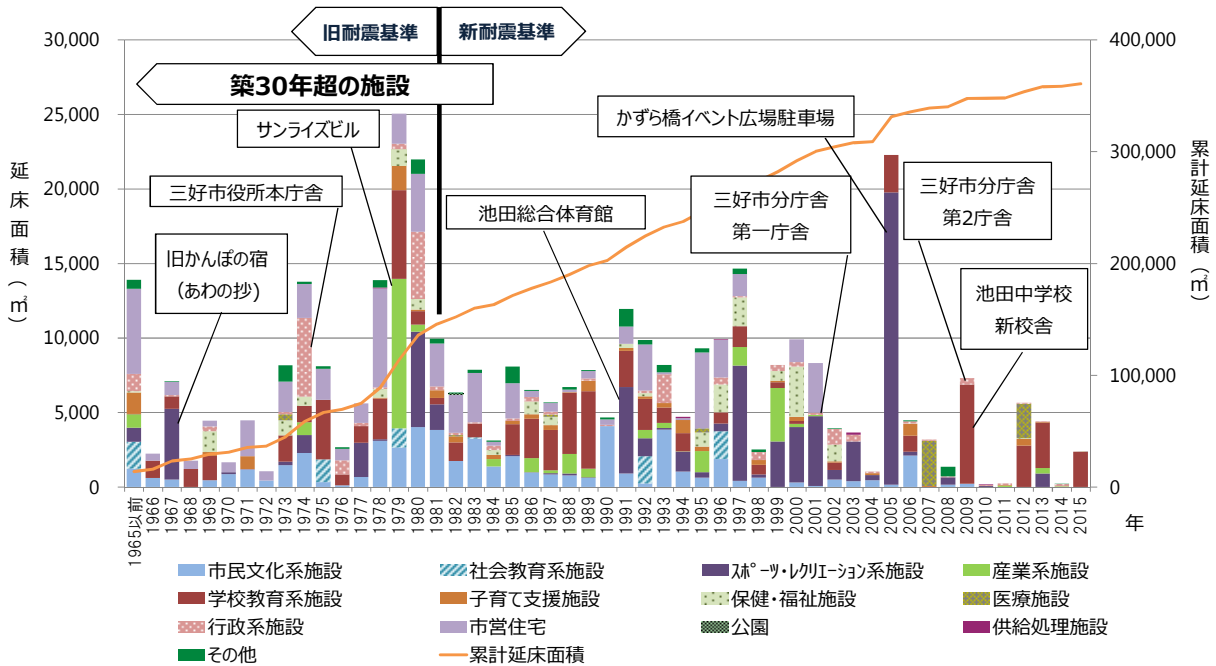
本市が保有している公共施設は、620 施設 915 棟、延床面積の合計は 360,736.80 m²（甲子園球場 9.4 個分）となっています。また、市民1人あたりの延床面積は、約 12.29 m²となっています（2014年3月末時点の人口 29,364 人をもとに算出）。

大分類	中分類	施設数 (ヶ所)		棟数 (ヶ所)		延床面積 (m ²)	
			構成比		構成比		構成比
市民文化系施設		196	31.6%	223	24.4%	53,656.13	14.9%
	集会施設	196	31.6%	223	24.4%	53,656.13	14.9%
社会教育系施設		11	1.8%	11	1.2%	8,365.36	2.3%
	図書館	2	0.3%	2	0.2%	3,094.23	0.9%
	博物館等	9	1.5%	9	1.0%	5,271.13	1.5%
スポーツ・レクリエーション系施設		42	6.8%	155	16.9%	71,870.94	19.9%
	スポーツ施設	13	2.1%	30	3.3%	15,818.99	4.4%
	レクリエーション・観光施設	29	4.7%	125	13.7%	56,051.95	15.5%
産業系施設		30	4.8%	39	4.3%	23,784.23	6.6%
	産業系施設	30	4.8%	39	4.3%	23,784.23	6.6%
学校教育系施設		33	5.3%	103	11.3%	71,588.88	19.8%
	学校	27	4.4%	96	10.5%	70,017.88	19.4%
	その他教育系施設	6	1.0%	7	0.8%	1,571.00	0.4%
子育て支援施設		39	6.3%	43	4.7%	11,359.14	3.1%
	幼児・児童施設	17	2.7%	18	2.0%	2,340.86	0.6%
	幼保・こども園	22	3.5%	25	2.7%	9,018.28	2.5%
保健・福祉施設		35	5.6%	40	4.4%	17,711.50	4.9%
	高齢者福祉施設	26	4.2%	31	3.4%	14,353.19	4.0%
	障害者福祉施設	1	0.2%	1	0.1%	330.06	0.1%
	保健施設	4	0.6%	4	0.4%	2,967.83	0.8%
医療施設	その他社会保険施設	4	0.6%	4	0.4%	60.42	0.0%
		6	1.0%	9	1.0%	6,296.47	1.7%
行政系施設	医療施設	6	1.0%	9	1.0%	6,296.47	1.7%
		85	13.7%	99	10.8%	21,612.43	6.0%
	庁舎等	11	1.8%	20	2.2%	12,753.93	3.5%
	消防施設	63	10.2%	66	7.2%	5,340.10	1.5%
市営住宅	その他行政系施設	11	1.8%	13	1.4%	3,518.40	1.0%
		97	15.6%	133	14.5%	64,634.41	17.9%
	公営住宅	86	13.9%	113	12.3%	54,774.29	15.2%
公園	その他住宅	11	1.8%	20	2.2%	9,860.12	2.7%
		2	0.3%	3	0.3%	66.41	0.0%
供給処理施設	公園	2	0.3%	3	0.3%	66.41	0.0%
		3	0.5%	5	0.5%	396.00	0.1%
その他	供給処理施設	3	0.5%	5	0.5%	396.00	0.1%
		41	6.6%	52	5.7%	9,394.90	2.6%
	その他	41	6.6%	52	5.7%	9,394.90	2.6%
	総計	620	100%	915	100%	360,736.80	100%

(2) 建築年別の整備状況

① 用途分類別・建築年別の整備状況

公共施設の整備状況を用途分類別・建築年度別の延床面積でみると、1975年代から1985年代にかけて市民文化系施設、市営住宅を中心に多くの施設整備が行われており、延床面積が大幅に増加しています。また、2005年にはかずら橋イベント広場駐車場が整備され、延床面積が増加しています。

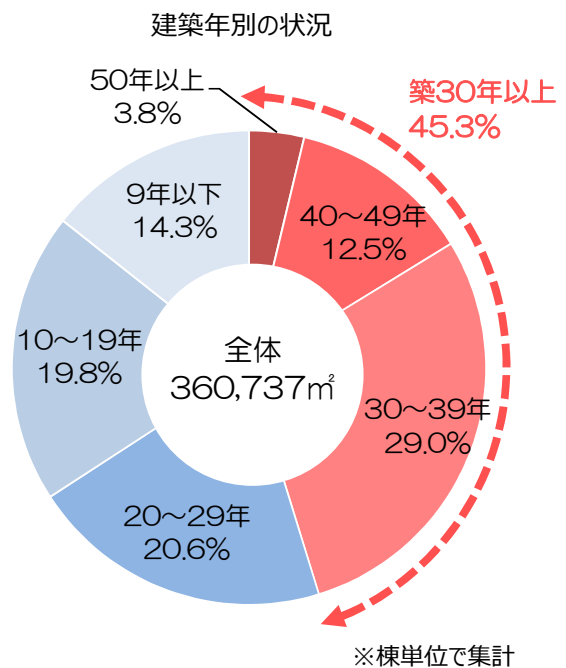


※ 新耐震基準、旧耐震基準…1981年6月1日に建築基準法施行令が改正され(新耐震基準)、それ以前の基準(旧耐震基準)に依って建てられた建築物は新耐震基準にあわせて耐震状況の診断を行い、適合しなければ改修が必要とされる

② 建築年別の状況

建築年別に延床面積での構成比をみると、「築30～39年」が29.0%(104,590㎡)で最も多く、次いで「築20～29年」が20.6%(74,257㎡)、「築10～19年」が19.8%(71,524㎡)となっています。

また、築30年以上の延床面積の割合は、全体の45.3%となっており、このまま全ての施設を維持し続けると10年後には65.9%に達します。



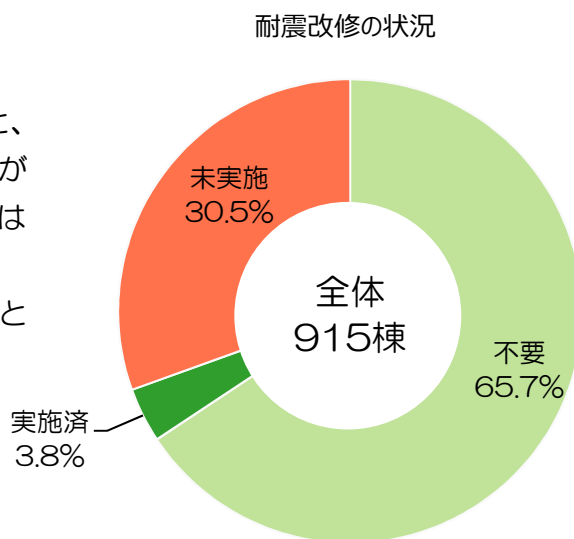
※棟単位で集計

(3) 耐震状況

① 耐震改修の状況

耐震改修の状況を棟数の構成比をみると、「不要」が65.7%（601棟）、「実施済」が3.8%（35棟）となっており、耐震化率は69.5%となっています。

一方、「未実施」は30.5%（279棟）となっています。

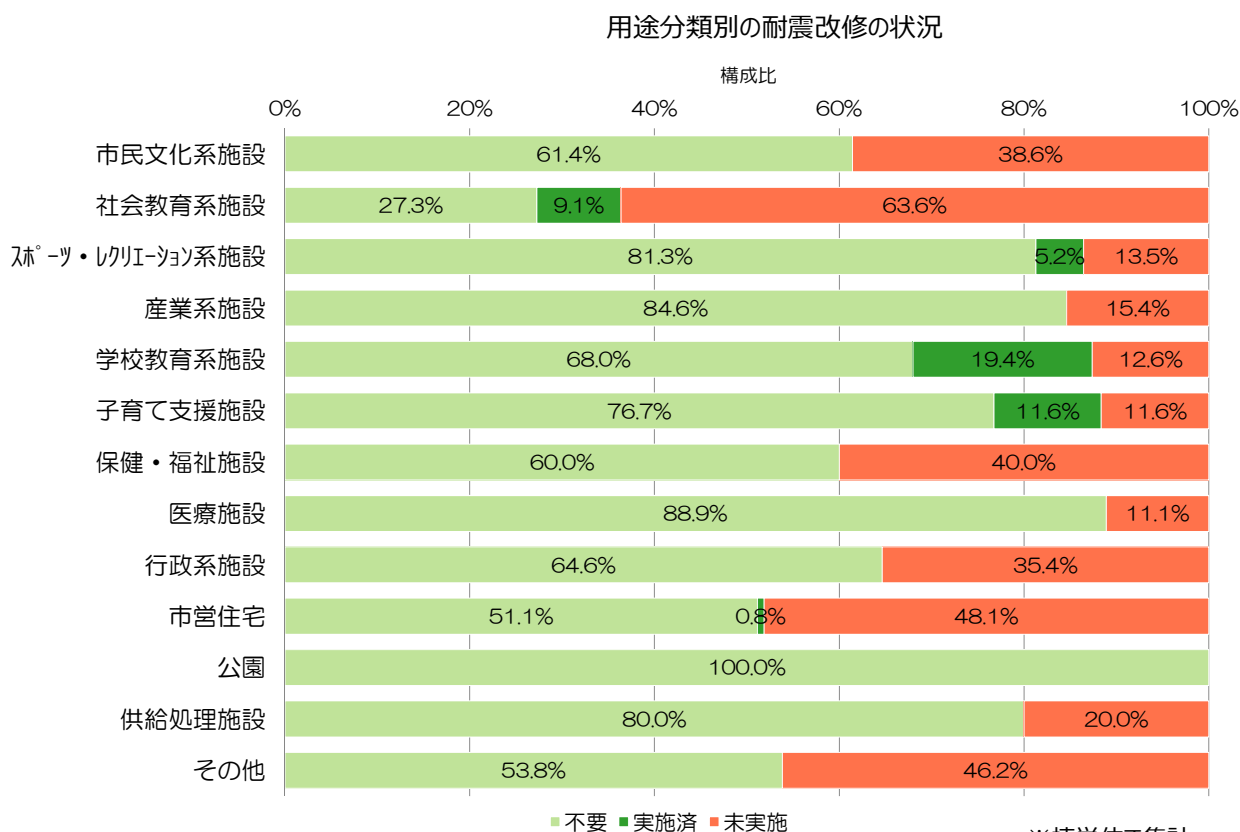


※棟単位で集計

② 用途分類別の耐震改修の状況

用途分類別の耐震改修の状況を棟数の構成比で見ると、不要と実施済みの合計が80%を超える比較的安全性の高い施設分類は、スポーツ・レクリエーション系施設、産業系施設、学校教育系施設、子育て支援施設、医療施設、公園、供給処理施設となっています。

一方、安全性に懸念が残る施設分類は、耐震改修未実施率が63.6%の社会教育系施設、48.1%の市営住宅、46.2%のその他となっています。



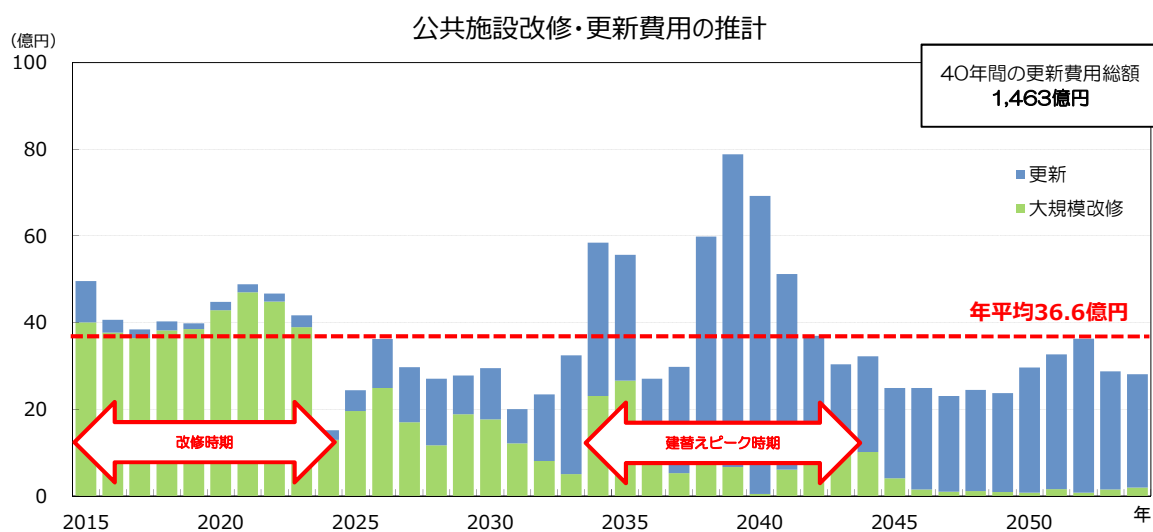
※棟単位で集計

1-2 建築系施設の将来の見通し

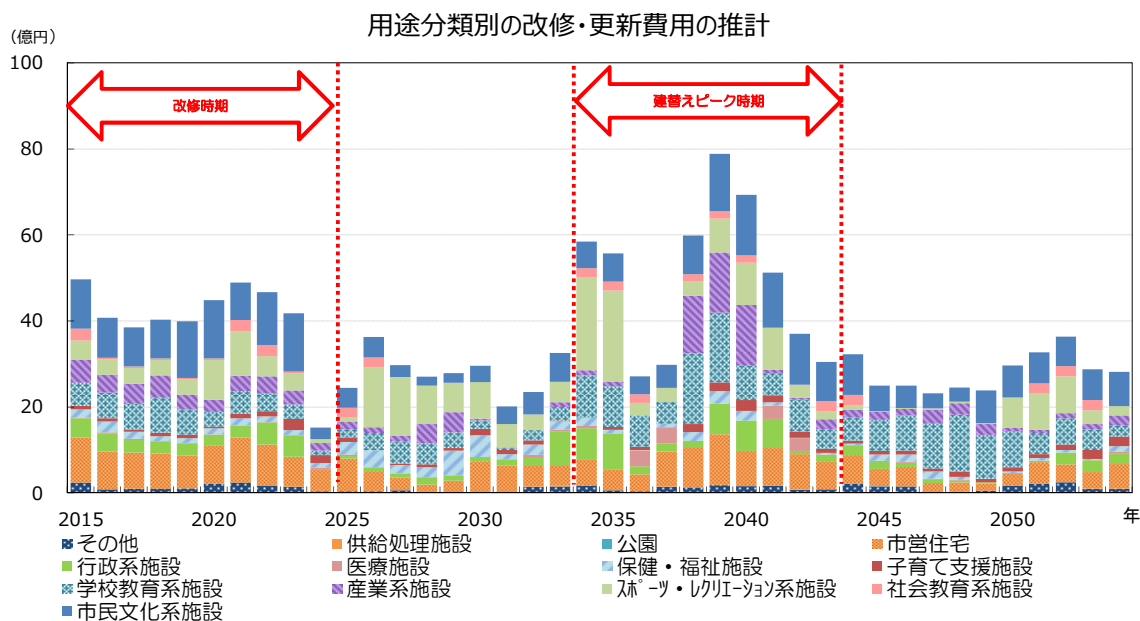
公共施設の将来更新費用の全体像を把握するため、新設後30年で大規模改修、60年で建替え更新を行うと仮定し費用を推計しました。これによると、一部で更新時期を迎えた「建替え待ち」の施設があります。さらに、改修時期を迎えたにも関わらず改修されていない「積み残し」となっている施設が全体の約3割程度に上ります。

また、2025年以降は更新時期を迎える施設が増加することが想定され、これらの改修・更新に係る費用を1年あたりに平均すると、36.6億円も必要となります。

※総務省提供の公共施設等更新費用試算ソフトに基づき試算



また、用途分類別にみると、改修・更新の集中している建替えピーク時期には、市民文化系施設、産業系施設、市営住宅の占める割合が多くなっています。一方、学校教育系施設は、ほぼ継続して改修・更新が多いことがみられます。



2 インフラ系施設の現況及び将来の見通し

2-1 インフラ系施設の保有状況

市が保有している主なインフラ施設は、道路、橋りょう、上水道、下水道、光ファイバー等となっています（2014年3月31日時点）。

分類		延長等	
道路	一般道路	延長	1,399,693m
		面積	4,877,178 m ²
	自転車歩行者道	延長	3,100m
		面積	6,247 m ²
橋りょう	橋りょう	延長	7,467m
		面積	29,022 m ²
上水道		延長	105,621m
簡易水道		延長	287,571m
下水道		延長	4,848m
光ファイバー等		延長	1,100,000m

2-2 インフラ系施設の現況及び将来の見通し

(1) 道路

一般道路の保有状況をみると、1級（幹線）市道は、実延長 197,157m、道路面積（道路部）834,876㎡、2級（幹線）市道は実延長 188,894m、道路面積（道路部）727,623㎡となっています。

自転車歩行者道の保有状況をみると、実延長 3,100m、道路面積（道路部）6,247㎡となっています。

道路改良率は延長合計の 25.1%となっています。

試算によると、推計で 2053 年までの 40 年間の整備額合計は 611.7 億円で、1 年あたり 15.3 億の更新費用が必要です。

※総務省提供の公共施設等更新費用試算ソフトにより試算

道路種別		実延長 (m)	道路面積 (㎡) [道路部]
一般道路	1級（幹線）市道	197,157	834,876
	2級（幹線）市道	188,894	727,623
	その他の市道	1,013,642	3,314,679
自転車歩行者道		3,100	6,247

※一般道路…道路施設現況調査による実延長及び道路部の道路面積

※自転車歩行者道…道路施設現況調査による道路現況（独立専用自歩道）の実延長及び道路面積の有効幅員

(2) 橋りょう

橋りょうの保有状況をみると、実延長合計は 7,467m、面積合計は 29,022㎡となっています。橋りょう改良率は 22.39%となっています。

試算によると、推計で 2053 年までの 40 年間の整備額合計は 86.7 億円で、1 年あたり 2.2 億円の更新費用が必要です。

※総務省提供の公共施設等更新費用試算ソフトにより試算

実延長合計 (m)	面積合計 (㎡)	橋りょう改良率 (%)
7,467	29,022	22.39

(3) 上水道

管種別の管路延長をみると、導水管が4,552m、送水管が17,748m、配水管が83,321mとなっています。配水管はビニール管が多く、送水管は鋳鉄管が多いことが分かります。

上水道普及率は38.4%です。1997年度より耐震管を採用しており、整備率は29.6%となっています。

試算によると、推計で2053年までの40年間の整備額合計は103.6億円で、1年あたり2.6億円の更新費用が必要です。

※総務省提供の公共施設等更新費用試算ソフトにより試算

管種別の管路延長（上水道）

種別	管径	延長 (m)	計 (m)
導水管	300 mm未満	2,309	4,552
	300～500 mm未満	2,243	
送水管	300 mm未満	17,748	17,748
配水管	50 mm以下	24,457	83,321
	51～75 mm以下	28,934	
	76～100 mm以下	18,969	
	101～125 mm以下	0	
	126～150 mm以下	8,069	
	151～200 mm以下	609	
	201～250 mm以下	1,155	
	251～300 mm以下	888	
	301～350 mm以下	240	
総計			105,621

管径別の管路延長（上水道）

種別	管種					計 (m)
	コンクリート管	塩化ビニール管	鋳鉄	鋼管	その他	
導水管	0	0	4,552	0	0	4,552
送水管	0	4,398	8,421	41	4,888	17,748
配水管	0	40,671	30,608	5,957	6,085	83,321
総計						105,621

(4) 簡易水道

管種別の管路延長をみると、簡易水道総延長 287,571mのうち導水管が 17,692m、送水管が 39,807m、配水管が 230,072mとなっています。

簡易水道普及率は、46.5%です。

試算によると、推計で 2053 年までの 40 年間の整備額合計は 79.9 億円で、1 年あたり 2.0 億円の更新費用が必要です。

※総務省提供の公共施設等更新費用試算ソフトにより試算

※導水管 150mm、送水管・配水管は 75mm以下で試算

管種別の管路延長（簡易水道）

種別	管種					計 (m)
	コンクリート管	塩化ビニール管	鋳鉄	鋼管	その他	
導水管	0	10,939	2,452	1,334	2,967	17,692
送水管	0	28,582	4,704	2,854	3,667	39,807
配水管	0	155,145	25,299	7,045	42,583	230,072
総計						287,571

(5) 下水道（農業集落排水）

下水道の農業集落排水のうち、管種別の管路延長をみると、陶管が 2,877mと全体の 6 割近くを占めており、続いて塩ビ管が 1,740m、更生管 158m、その他 73mとなっています。

試算によると、推計で 2053 年までの 40 年間の整備額合計は 4.2 億円で、1 年あたり 0.1 億円の更新費用が必要です。

※総務省提供の公共施設等更新費用試算ソフトにより試算

管種別の管路延長（下水道）

管種	延長 (m)
コンクリート管	0
陶管	2,877
塩ビ管	1,740
更生管	158
その他	73
計	4,848

管径別の管路延長（下水道）

年度	管種				
	コンクリート管	陶管	塩ビ管	更生管	その他
1994	0	479	84	0	5
1995	0	479	84	0	5
1996	0	479	84	0	5
1997	0	479	84	0	5
1998	0	479	84	0	5
1999	0	482	85	0	6
2009	0	0	128	0	0
2010	0	0	622	0	42
2012	0	0	253	158	0
2013	0	0	232	0	0
合計	0	2,877	1,740	158	73

※本市では、公共下水道は整備されておらず、農業集落排水事業によって水質浄化を図っている

(6) 光ファイバー等

本市は、インフラ資産として光ファイバーケーブル等（約 1,100km）を保有しており、今後は道路・橋りょうや上下水道とともに、光ファイバー網とケーブルテレビ設備等の維持管理が必要です。

年度別の管路延長（光ファイバー等）

年度	延長 (km)	備考
H13-Ⅰ期	36	池田町 CATV (HFC)
H13-Ⅱ期	11	池田町 CATV (HFC)
H18-Ⅰ期	173	地域イントラ
H18-Ⅱ期	96	地域イントラ
H18-Ⅲ期	76	地域イントラ
H18-山城	149	山城地区 CATV
H19-西東	192	西東祖谷地区 CATV
H19-三井	203	三野井川地区 CATV
H24-池田	164	池田地区 CATV
合計	1,100	

第4章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針

1 公共施設等に関する現況と課題

本市をとりまく社会情勢と公共施設の現況を踏まえて、課題を以下に整理します。

(1) 変容する市民ニーズへの対応

- 本市の人口は、一貫して減少傾向にあります。
国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、2040年には、現在の人口29,364人(2014年3月末時点)の半数以下となる約13,700人まで減少し、さらに高齢者人口が全人口の50%を超えると推計されており、深刻な少子高齢化が進む見通しです。
- 山地が多く可住地面積の少ない南部地域では、人口減少による過疎化がより一層進行すると予想されます。
地域によって人口増減の傾向や少子高齢化の進行状況が異なることから、状況変化と市民ニーズに対応した適切な施設配置や管理運営を行う必要があります。

✓ 変化する市民ニーズや社会情勢に対応していく必要があります。

(2) 公共施設の老朽化進行と耐震性

- 本市が所有する公共施設のうち、約45%が築30年以上を経過しており、今後10年間で約66%に達します。
- 既に更新時期を迎えた公共施設で未改修のまま「積み残し」となっている施設が全体の約34%に上ります。
- 全体の約40%の建物が、旧耐震基準が適用されていた1981年5月31日以前に建築されており、建物の老朽化による安全性が懸念される公共施設が多くあります。

※延床面積で集計

✓ 老朽化や耐震性により改修・更新（建替え）が必要な施設が多くあります。

(3) 公共施設の更新時期の集中及びインフラの更新

- 本市が保有する施設を、耐用年数経過後に同じ規模(延床面積)で更新(30年大規模改修、60年建替え)すると仮定した場合、今後40年間の更新費用の総額は約1,463億円で、平均費用は年間36.6億円と試算されます。
- 過去5年間(2009年度～2013年度)における公共施設の投資的経費の平均費用は年間15.4億円で、今後40年間でかかる年更新費用試算額と比較すると、2.4倍程度の費用が必要となります。

✓ 公共施設の改修・更新には多額の費用が必要です。

(4) 重複する類似機能施設のスリム化

- 本市は、2006年に三野、池田、山城、井川、東祖谷、西祖谷の6町村が合併して発足したため、合併前の旧町村が建設した施設等を引き継いでいます。よって人口規模の類似した自治体と比較すると、より多くの施設等を保有しています。
- 同地域内において、集会施設や庁舎等、機能の類似した施設が多く存在しています。
- これらを踏まえ、公共施設の利用機能の重複や分散配置を課題として、今後の検討を行うことが必要です。

✓ 機能の類似した施設が重複して存在する地域が多くあります。

(5) 将来コストと充当可能財源のバランスの確保

- 従来通りの公共施設の維持管理・運営を続けていくためには、多額の改修・更新費用が必要となります。
- 人口減少・少子高齢化による市税の減少、扶助費等の増加から、公共施設の整備や維持管理に支出できる財源の確保が難しくなってくると予想されます。
- 地方交付税の優遇措置の終了等により財政運営が厳しくなる中、行政サービスに影響を及ぼす可能性があることを考慮して、公共施設のあり方を検討する必要があります。

✓ 公共施設を維持するための財源の確保が難しくなってきます。

(6) 公共施設に関するこれまでの取り組み

- 2007年に「三好市行財政改革推進計画(集中改革プラン)」を策定し、持続可能な行財政運営の基盤を構築することを目指して、民間委託等の推進や指定管理者制度[※]の導入、土地の売却等に取り組んできました。
- 人口規模の類似した自治体と比較すると、未だ施設の数及び総延床面積の差は大きく、今後の社会情勢及び財政状況等に鑑み、引き続き公共施設の再編を進めていかなくてはなりません。

✓ これまでの取り組みに引き続き更なる公共施設の再編を進めていく必要があります。

※ 指定管理者制度・・・地方自治体の指定を受けた民間企業、NPO、市民グループ等が公共施設の管理を行う制度

2 公共施設等の管理に関する基本的な方針

2-1 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

(1) 点検・診断等

- 公共施設等を適切に利用するには、日常的な点検や定期的に診断することが重要となり、対症療法的な事後保全ではなく計画的な予防保全の視点から点検・診断の項目や方法等を整理した上で実施する必要があります。
- 点検については、マニュアルを作成する等、誰でも日常点検を行えるようにします。
- 診断については、施設の安全性、耐久性、不具合性、適法性を必須項目として実施します。さらに、長寿命化を図るために快適性、環境負荷性、社会性等についても評価を実施します。
- 点検・診断の結果・記録はデータベース化して蓄積することにより、今後の維持管理・修繕・更新を含む老朽化対策等に活用していきます。
- 施設間における保全の優先度の判断は、経年劣化、外的負荷（気候天候、使用特性等）による性能低下等の劣化診断結果等や管理状況をもとに行います。

(2) 維持管理・修繕・更新等

- 施設の重要度や劣化状況に応じて長期的な視点で優先度をつけて、計画的に改修・更新します。
- 地域への建物施設の譲渡や指定管理委託の推進等、市民・地域主体の維持管理を進めていきます。
- 施設の利用条件や利用者・非利用者間の様々な格差等を是正するため、利用状況やコスト負担を検証しながら、受益者負担（利用料金等）の見直しを行っていきます。
- FM（施設マネジメント）システムを導入し、維持管理や修繕、運営状況に関する情報を蓄積していくことで、維持管理上の課題を適時に把握するとともに、修繕計画や施設評価等に活用していきます。
- 民間のノウハウを活用するため、指定管理者制度や PPP[※]／PFI[※]等の事業手法の積極的な活用を推進します。
- 市民ニーズの変化に柔軟に対応するため、用途変更をしやすい施設設計等の工夫をしていきます。
- 新しい技術や考え方を積極的に取り入れ、維持管理・修繕・更新等を合理的に進めていきます。

※ PPP・・・パブリック・プライベート・パートナーシップの略。官と民が連携して公共サービスの提供を行うこと

※ PFI・・・プライベート・ファイナンス・イニシアチブの略。民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うこと

(3) 安全確保

- 点検や診断に基づいて、資産の劣化状況を把握するとともに、災害等に備えて安全性を確保する必要があります。
- 点検・診断結果により高度の危険性が認められた公共施設等については、費用、利用状況、優先度、将来性等を踏まえて、修繕や更新等により安全性の確保を図っていきます。
- 老朽化等により供用廃止されかつ今後も利用見込みのない建物施設については、周辺環境への影響を考慮し、解体、除却等を行っていきます。

(4) 耐震化

- 1981年5月31日以前に整備した新耐震基準を満たしていない建築物については、利用状況や避難所・防災拠点としての役割を考慮し、将来のあり方を検討したうえで、必要な耐震改修を実施します。
- 道路、橋りょう、上下水道、光ファイバー等のインフラ系施設についても計画的に耐震化の検討を進めていきます。

(5) 長寿命化

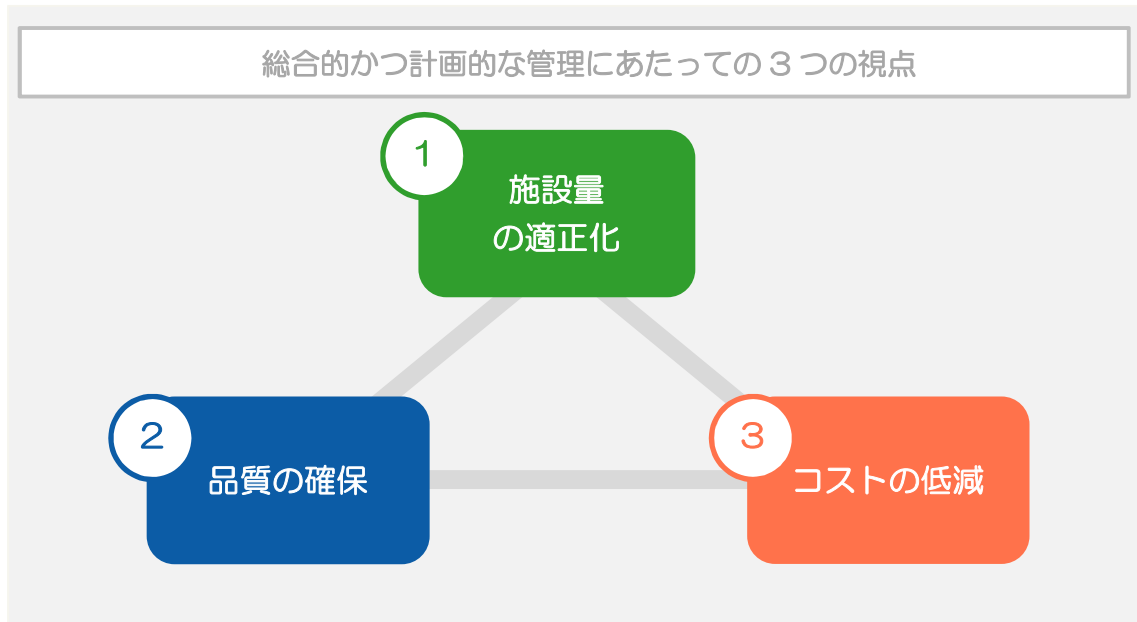
- 今後も継続して保有する施設については、予防保全の視点にたった管理に努めるとともに、計画的な機能改善による施設の長寿命化を推進し、更新周期の延期、維持・修繕費用の低減等、施設の維持管理にかかるトータルコストの縮減を図ります。
- 今後新たに策定する個別の長寿命化計画については、本計画との整合性を図るものとします。

(6) 統合・廃止等の推進

- 少子高齢化や人口減少等の人口動態の変化や財政状況、老朽度合等を考慮し、公共施設の集約、廃止、複合化、転用等を行うため、全庁的な観点から公共施設の再編を進めていきます。
- 重複又は類似した機能を持つ施設等については、機能の重複を解消するため集約化を進めていきます。
- 各施設の異なる機能を一つの施設等に集約することで複合化（1つの公共施設に複数の機能を盛り込み、スペース効率の改善と機能間の連携性を高める取り組み）を進めていきます。
- 利用見込みがない建物施設や土地等については、転用や譲渡、売却を進めていきます。
- 施設の新築や増築を行う場合は、同規模、同機能ではなく、利用ニーズ、人口構造の変化等を踏まえ、適正な規模、必要な機能を検討しながら、全体の保有量を抑制します。
- 近隣市町村との広域連携を一層進めていき、広域的観点から必要な公共施設等の保有量を検討していきます。

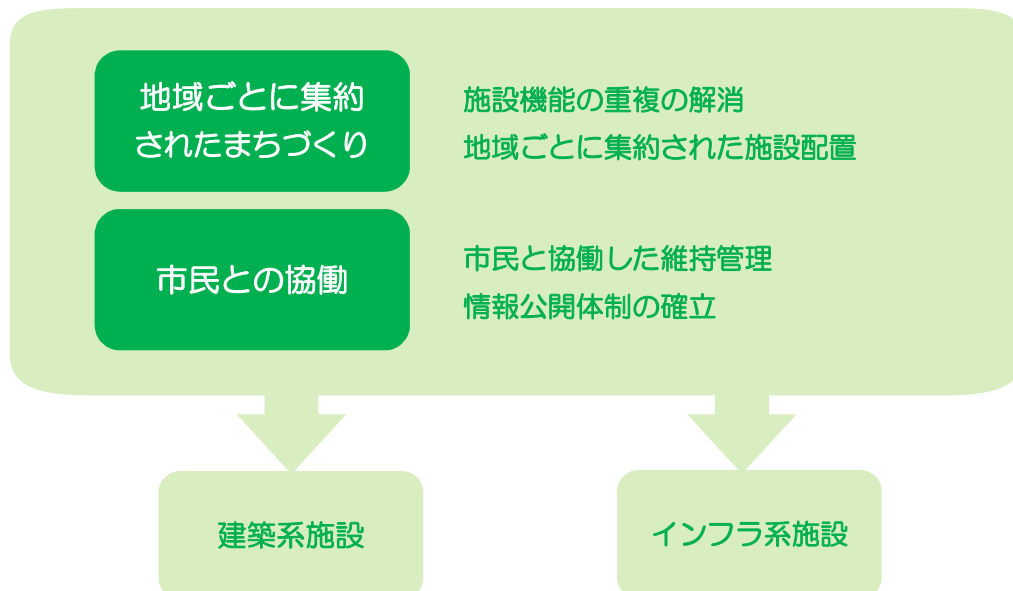
2-2 公共施設等の管理に関する3つの視点

上記で整理した考え方をもとに、以下の3つの視点から、「建築系施設」と「インフラ系施設」の全体基本方針を定めます。



計画的な管理を実施するにあたり・・・

公共施設（建築系施設）、インフラ系施設を上記で掲げた3つの視点で取り組んでいく上で、本市は市域が広く、過疎化が進行している状況を十分考慮する必要があります。よって以下の2つの項目を踏まえ、取り組みを推進していきます。



2-3 公共施設等の管理に関する基本的な方針

(1) 建築系施設

施設量の適正化	<p>施設量の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 人口減少や財政状況に対応した施設総量の適正化を図ります。 ● 市民ニーズや施設の特性、費用対効果を踏まえ、施設総量を削減します。 ● 総量削減のため、施設の廃止・複合化・集約化・譲渡等を積極的に推進し、総量削減の目標数値に向けて適正化を行います。
	<p>機能複合化等による効率的な施設配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市民サービスを行う上で必要な機能については、現況施設にこだわらず、周辺の建築系施設の立地状況を踏まえ、複合化や集約化を推進します。 ● 効率的な施設配置の中で必要な機能を維持し、市民サービスの低下を防ぎます。
品質の確保	<p>予防保全の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 点検等の統一的な基準を作成し、定期的な点検による劣化状況の把握に努めます。 ● 点検結果を踏まえ、これまでの対症療法的な維持管理（事後保全）から、劣化が深刻化する前の計画的な維持管理（予防保全）への転換を推進します。
	<p>長寿命化等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 長期修繕計画の策定や点検等の強化、計画に基づく適切な維持管理や大規模改修の実施等により、施設の長寿命化を図ります。 ● 施設の長寿命化とともに、耐震化やユニバーサルデザインに配慮した安全・安心で利用しやすい施設整備を推進します。
コストの低減	<p>更新費用の縮減と平準化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 長寿命化等により、ライフサイクルコスト*の視点から更新費用を縮減するとともに、更新時期の集中を回避し、歳出予算の縮減と平準化を図ります。
	<p>維持管理費用の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 現況の維持管理にかかる費用や運営状況を分析し、維持管理費用や施設使用料等の適正化を図ります。 ● 大規模改修・建替え時には省エネルギー設備等を導入し、ランニングコストの縮減を図ります。
	<p>民間活力の導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ● PPP や PFI 等の手法を活用した官民の連携による施設整備や管理・運営方法の見直しを検討し、財政負担の軽減と行政サービスの維持・向上を図ります。

* ライフサイクルコスト（LCC）・・・公共施設等の企画・設計から維持管理、取り壊しに至る過程（ライフサイクル）で必要な経費の総額

(2) インフラ系施設

施設量の適正化

中長期的な視点からの適正供給

- 道路、橋りょう、上下水道、光ファイバー等の施設種別ごとの特性を踏まえ、市民生活における重要度・優先度や利用状況を考慮し、中長期的な視点から適正な供給を図ります。

品質の確保

予防保全の推進

- 定期的な点検による劣化状況の把握に努めます。
- 点検結果を踏まえ、これまでの対症的な維持管理（事後保全）から、劣化が深刻化する前の計画的な維持管理（予防保全）への転換を推進します。

長寿命化等の推進

- 道路、橋りょう、上下水道、光ファイバー等の施設種別ごとの特性を踏まえ、定期的な修繕等により健全な状態を維持しながら長寿命化を図る等、計画的な維持管理を行います。

コストの低減

更新費用の縮減

- 長寿命化等により、ライフサイクルコストの視点から更新費用の縮減を図ります。

維持管理費用の適正化

- 現況の維持管理にかかる費用や運営状況を分析し、維持管理費用や使用料等の適正化を図ります。
- 更新時には新技術等を導入し、維持管理費用の縮減を図ります。

民間活力の導入

- PPP や PFI 等の手法を活用した官民の連携による施設整備や管理・運営方法の見直しを検討し、財政負担の軽減と行政サービスの維持・向上を図ります。

3 目標設定

3-1 建築系施設

- 本市の2013年度末の人口1人あたりの公共施設延床面積は12.29㎡であり、全国平均3.42㎡の約3.6倍です。
- 対象となる公共施設（建築物）を今後40年間維持した場合、大規模改修・更新（建替え）にかかる費用の平均年額は36.6億円で、本市の公共施設にかかる投資的経費は平均年額15.4億円（2009年～2013年度の決算額の平均額）となっており、全体の約42%の施設しか維持できないこととなります（更新費用を40年で58%削減、10年平均で14.5%削減が必要）。
- 2040年までに、本市の人口は2010年時点の29,951人から13,700人程度まで減少すると推計されています（30年で54%減、10年平均で18%減）。
- 財政計画における普通交付税（一般行政経費分）は、2015年度の113億円が2021年度は88.4億円となっており、6年間で22%が減少する見込みです。

以上の厳しい現況を踏まえ、公共施設等の削減目標を以下のように設定します。

現在保有している公共施設（建築物）の延床面積を、
今後10年間で15%削減することを目標とします。

3-2 インフラ系施設

インフラ施設については、道路、橋りょう、上下水道、光ファイバー等の施設を廃止し、総量を削減することは現実的ではないため、目標数値の設定はせず、基本方針に則った取り組みを行います。

なお、目標数値は、今後の財政状況や人口動向、国の施策等の社会情勢の変化を考慮して、10年目（2026年）に再設定を行います。

第5章 施設類型毎の管理に関する基本的な方針

ここでは、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を踏まえて、第4章で示した「施設量の適正化」「品質の確保」「コストの低減」の3つの視点から施設分類別の管理に関する基本的な方針を定めます。

施設概要については、2014年3月31日時点の状況を基に記載しています。大分類別に200㎡以上の施設を対象に記載していますが、200㎡以上の施設がない大分類（公園・供給処理施設）や施設数が10施設以下の中分類については、全ての施設を対象に記載しています。なお、コストにおける歳出には、運営に係る正規職員等の給与等は含まれていません。

1 建築系施設

1-1 市民文化系施設

(1) 施設概要

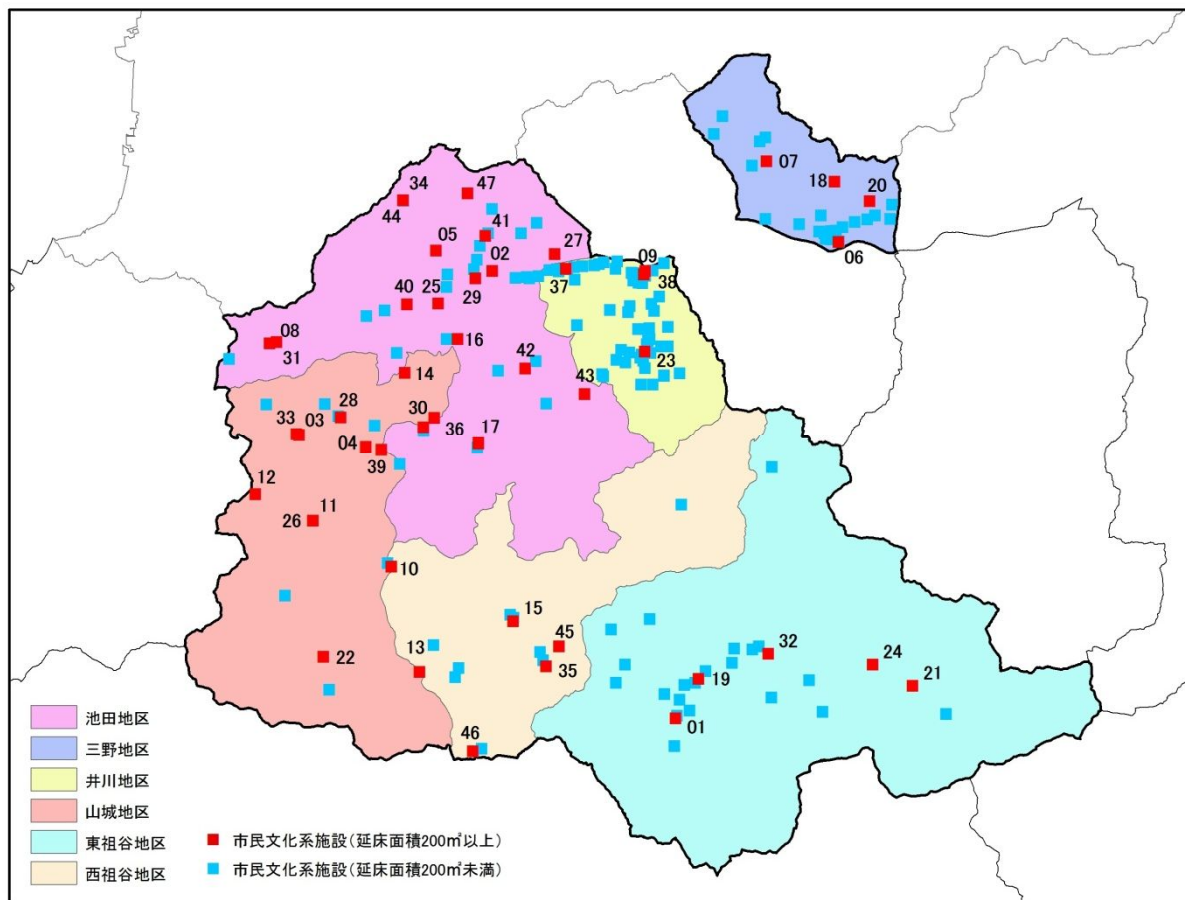
市民文化系施設のうち集会施設は、市民の福祉、教養の向上を図るとともに、市民相互間の親睦を密にすることを目的に設置された施設です。市内に196施設あり、そのうち延床面積が200㎡以上の施設は47施設です。

比較的延床面積の広い施設には廃校施設活用事業が推進されている多目的施設が多く、おおむね500㎡以上となっています。

また、避難所指定されている施設が多く、47施設中37施設が広域、指定又は一時避難所に指定されています。

中分類	地域名	施設量			品質			コスト			
		施設名	延床面積 (㎡)	利用人数 (人)	代表 建築年	耐震状況		避難所 指定	歳入 (万円)	歳出 (万円)	管理 運営
						診 断	改 修				
集会施設	三野	活性化センター紅葉の郷	454.00	3,873	2002	不要	不要	指定	6	155	直営
集会施設	三野	東谷地域多目的施設 (旧東谷小学校)	686.00	-	1988	不要	不要	指定	-	47	直営
集会施設	三野	三野公民館	944.00	11,020	1971	未実施	未実施	一時	1	56	直営
集会施設	三野	太刀野山地域多目的施設 (旧太刀野山小学校)	1,227.00	-	1978	未実施	未実施	指定	-	20	直営
集会施設	池田	井ノ久保活性化センター	214.97	1,134	2000	不要	不要	指定	-	59	直営
集会施設	池田	影野分館	267.00	97	1965	未実施	未実施	指定	-	16	直営
集会施設	池田	野呂内分館	310.00	-	1980	未実施	未実施	-	-	6	直営
集会施設	池田	佐野分館	357.00	1,412	1998	不要	不要	一時	-	66	直営
集会施設	池田	川崎分館	364.00	132	1993	不要	不要	-	-	6	直営
集会施設	池田	農村婦人の家	382.00	918	1979	未実施	未実施	-	5	91	直営
集会施設	池田	善蔵公民館地区館	398.00	4,343	1978	未実施	未実施	-	-	100	直営
集会施設	池田	白地公民館地区館	420.00	7,790	1985	不要	不要	広域	-	131	直営
集会施設	池田	旧下野呂内小学校	426.00	-	1948	未実施	未実施	-	-	-	直営
集会施設	池田	三纏公民館地区館	520.00	3,977	1981	未実施	未実施	一時	-	163	直営
集会施設	池田	漆川地域多目的施設 (旧漆川小学校)	861.00	145	1994	不要	不要	指定	-	34	直営
集会施設	池田	野呂内地域多目的施設 (旧野呂内小学校)	886.00	50	1981	未実施	未実施	-	-	59	直営
集会施設	池田	出合地域多目的施設 (旧出合小学校)	1,085.00	22	1983	不要	不要	指定	-	14	直営
集会施設	池田	馬場地域多目的施設 (旧馬場小学校)	1,166.00	1,513	1990	不要	不要	指定	1	56	直営
集会施設	池田	佐野地域多目的施設 (旧佐野小学校)	1,376.00	-	1980	未実施	未実施	指定	-	66	直営
集会施設	池田	旧西山地域多目的施設 (旧西山小学校)	1,405.00	116	1996	不要	不要	指定	-	-	直営
集会施設	池田	三好市中央公民館	1,968.00	13,504	1974	未実施	未実施	指定	43	662	直営
集会施設	山城	川口会館	224.00	-	2009	不要	不要	指定	-	-	直営
集会施設	山城	下川地区	265.00	5,000	1982	不要	不要	指定	-	-	直営
集会施設	山城	大野分館	364.00	-	1981	未実施	未実施	指定	-	16	直営
集会施設	山城	政友分館	387.00	-	1981	未実施	未実施	指定	-	180	直営
集会施設	山城	河内分館	402.00	-	1983	不要	不要	広域	-	32	直営
集会施設	山城	上名分館	435.00	-	1982	不要	不要	-	-	56	直営
集会施設	山城	下名分館	572.00	1,121	1986	不要	不要	指定	-	60	直営
集会施設	山城	平野地域多目的施設 (旧平野小学校)	1,107.00	200	1980	未実施	未実施	指定	-	78	直営
集会施設	山城	大和小学校	1,207.00	-	1995	不要	不要	指定	-	27	直営
集会施設	山城	西宇地域多目的施設 (旧西宇小学校)	1,358.00	740	1981	未実施	未実施	指定	-	88	直営
集会施設	山城	山城公民館	1,387.00	3,365	2006	不要	不要	広域	13	427	直営
集会施設	山城	大野交流施設	1,418.76	1,200	1979	未実施	未実施	-	-	43	直営
集会施設	山城	河内地域多目的施設 (旧河内小学校)	1,663.00	-	1983	不要	不要	指定	-	177	直営
集会施設	井川	浜の町集会所	228.84	216	1988	不要	不要	一時	-	5	直営
集会施設	井川	西井川多目的集会施設	232.56	1,128	1985	不要	不要	指定	8	116	直営
集会施設	井川	井川集賢集落センター	427.00	300	1977	未実施	未実施	指定	-	31	直営
集会施設	井川	井川公民館	732.00	7,435	1980	未実施	未実施	指定	-	16	直営
集会施設	東祖谷	東祖谷集賢集落センター	477.26	240	1980	未実施	未実施	-	-	-	直営
集会施設	東祖谷	名嶺地域多目的施設 (旧名嶺小学校)	816.00	180	1982	不要	不要	指定	-	40	直営
集会施設	東祖谷	菅生地域多目的施設 (旧菅生小学校)	1,273.00	-	1983	不要	不要	指定	-	40	直営
集会施設	東祖谷	落合地域多目的施設 (旧落合小学校)	2,236.00	1,080	1973	未実施	未実施	指定	-	56	直営
集会施設	東祖谷	栃之瀬地域多目的施設 (旧栃之瀬小学校)	2,344.00	1,095	1993	不要	不要	指定	-	105	直営
集会施設	西祖谷	今久保活性化センター	285.00	85	2006	不要	不要	指定	-	2	指定管理
集会施設	西祖谷	西祖谷集賢集落センター	540.00	-	1981	未実施	未実施	-	-	53	直営
集会施設	西祖谷	有瀬地域多目的施設 (旧有瀬小学校)	1,454.00	573	1990	不要	不要	指定	-	56	直営
集会施設	西祖谷	善徳地域多目的施設 (旧善徳小学校)	1,625.00	100	1985	不要	不要	指定	-	57	直営

(2) 施設配置



番号	施設名	中分類	番号	施設名	中分類
01	栢之瀬地域多目的施設 (旧栢之瀬小学校)	集会施設	25	白地公民館地区館	集会施設
02	三好市中央公民館	集会施設	26	河内分館	集会施設
03	大野交流施設	集会施設	27	箸蔵公民館地区館	集会施設
04	山城公民館	集会施設	28	政友分館	集会施設
05	馬場地域多目的施設 (旧馬場小学校)	集会施設	29	農村婦人の家	集会施設
06	三野公民館	集会施設	30	川崎分館	集会施設
07	太刀野山地域多目的施設 (旧太刀野山小学校)	集会施設	31	佐野分館	集会施設
08	佐野地域多目的施設 (旧佐野小学校)	集会施設	32	落合地域多目的施設(旧落合小学校)	集会施設
09	井川公民館	集会施設	33	大野分館	集会施設
10	西宇地域多目的施設 (旧西宇小学校)	集会施設	34	野呂内分館	集会施設
11	河内地域多目的施設(旧河内小学校)	集会施設	35	今久保活性化センター	集会施設
12	平野地域多目的施設(旧平野小学校)	集会施設	36	下川地区コミュニティセンター施設	集会施設
13	下名分館	集会施設	37	西井川多目的集会施設	集会施設
14	大和小学校	集会施設	38	浜の町集会所	集会施設
15	西祖谷基幹集落センター	集会施設	39	川口会館	集会施設
16	三縄公民館地区館	集会施設	40	井ノ久保活性化センター	集会施設
17	出合地域多目的施設(旧出合小学校)	集会施設	41	旧西山地域多目的施設 (旧西山小学校)	集会施設
18	東谷地域多目的施設(旧東谷小学校)	集会施設	42	漆川地域多目的施設 (旧漆川小学校)	集会施設
19	東祖谷基幹集落センター	集会施設	43	影野分館	集会施設
20	活性化センター-紅葉の郷	集会施設	44	野呂内地域多目的施設 (旧野呂内小学校)	集会施設
21	名頃地域多目的施設(旧名頃小学校)	集会施設	45	善徳地域多目的施設(旧善徳小学校)	集会施設
22	上名分館	集会施設	46	有瀬地域多目的施設(旧有瀬小学校)	集会施設
23	井川基幹集落センター	集会施設	47	旧下野呂内小学校	集会施設
24	菅生地域多目的施設(旧菅生小学校)	集会施設			

(3) 地域別の現況と課題

① 三野地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設数は28施設、棟数は31棟で、延床面積は5,499.07㎡です。 ● 同一大分類のうち棟数では14%、延床面積では10%が存在しています。 ● 7施設は複合施設となっています。 ● 貸室利用率が低く、多くの施設で有効活用されていません。 ● 利用状況について、利用者数はほとんどの施設で増減なしです。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後30年を経過した棟は15棟(48%)です。そのうち、築後60年を経過した棟はありません。 ● 全ての棟で大規模改修が未実施となっています。 ● 新耐震基準に対応していない棟は12棟(39%)で、これらの棟は耐震診断・改修ともに未実施となっています。 ● 26施設(93%)が避難所指定されています。 ● 「活性化センター紅葉の郷」、「太刀野山地域多目的施設(旧太刀野山小学校)」等の規模の大きい施設でバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 歳出計540万円、歳入計7万円となっています。委託料、光熱水費等の需用費が歳出の6割近くを占めています。 ● 19施設が地元自治会、老人クラブ等に管理の一部委託を行っています。 ● 14施設で、水道代、電気代、ガス代等が地元負担となっています。

② 池田地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設数は46施設、棟数は62棟で、延床面積は16,485.02㎡です。 ● 同一大分類のうち棟数では28%、延床面積では31%が存在しています。 ● 13施設は複合施設となっています。 ● 市内に28施設存在する休廃校を利用した多目的施設のうち、池田地域には9施設と最も多く存在しています。 ● 利用状況について、利用者数は多くの施設で増加しています。 ● 貸室が存在するのは「水木公会堂」、「地域交流センター」等で、利用率は非常に低くなっています。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後30年を経過した棟は38棟（61%）です。そのうち、築後60年を経過した棟は3棟です。 ● 全ての棟で大規模改修が未実施となっています。 ● 新耐震基準に対応していない棟は34棟（55%）で、これらの棟は耐震診断・改修ともに未実施となっています。 ● 27施設（59%）が避難所指定されています。 ● 「北嶺活性化センター」、「井ノ久保活性化センター」等比較的築年数の新しい施設でバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 歳出計3,200万円、歳入計58万円となっています。委託料、光熱水費、修繕費の順で多くこの3つで約7割を占めています。 ● 18施設が業務委託又は個人等への委託を行っています。

③ 山城地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設数は 22 施設、棟数は 29 棟で、延床面積は 11,516.17 m²です。 ● 同一大分類のうち棟数では 13%、延床面積では 21%が存在しています。 ● 12 施設は複合施設となっています。 ● 貸室利用率について、「大野交流施設」では、会議室 2 室、民工芸品作業室等の貸室があり、利用率は 10%以下となっています。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後 30 年を経過した棟は 16 棟（55%）です。そのうち、築後 60 年を経過した棟はありません。 ● 全ての棟で大規模改修が未実施となっています。 ● 新耐震基準に対応していない棟は 11 棟（37%）で、これらの棟は耐震診断・改修ともに未実施となっています。 ● 17 施設（77%）が避難所指定されています。 ● 「山城公民館」、「大野交流施設」でバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 歳出計 1,267 万円、歳入計 13 万円となっています。委託料、光熱水費等の需用費が歳出の 6 割以上を占めています。 ● 8 施設が地元自治会、老人クラブ等に管理の一部委託を行っています。 ● 「大野交流施設」では、2014 年度からガス代は大野校区老人会「和朗会」が支出しています。

④ 井川地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設数は 57 施設、棟数は 57 棟と非常に多くの施設を有しています。 ● 延床面積は 6,326.51 m²です。 ● 同一大分類のうち棟数では 26%、延床面積では 12%が存在しています。 ● 「井川公民館」は複合施設となっています。 ● 利用状況について、利用者数は 38 施設で約 10%~20%の減少がみられます。「佃分館」、「西新町分館」等 50%以上減少した施設も存在する等、施設の再編が必要です。 ● 集会室の貸室利用率は多くの施設で約 5%となっています。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後 30 年を経過した棟は 24 棟（42%）です。そのうち、築後 60 年を経過した棟はありません。 ● 全ての棟で大規模改修が未実施となっています。 ● 新耐震基準に対応していない棟は 15 棟（26%）で、これらの棟は耐震診断・改修ともに未実施となっています。 ● 52 施設（91%）が避難所指定されています。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 歳出計 537 万円、歳入計 13 万円となっています。委託料、光熱水費等の需用費が歳出の 6 割近くを占めています。 ● 個人への委託を行っている施設が 3 施設、地元自治会への移管が完了している施設は 31 施設です。 ● 地元自治会への移管が完了している施設について、光熱費・軽微な修繕を地元自治会で行っています。

⑤ 東祖谷地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設数は28施設、棟数は34棟で、延床面積は9,575.36㎡です。 ● 同一大分類のうち棟数では15%、延床面積では18%が存在しています。 ● 2施設は複合施設となっています。 ● 利用状況について、多くの施設で利用者数が約10~30%減少しています。 ● 貸室利用率が低く、多くの施設で有効に活用されていません。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後30年を経過した棟は20棟(59%)です。そのうち、築後60年を経過した棟はありません。 ● 全ての棟で大規模改修が未実施となっています。 ● 新耐震基準に対応していない棟は14棟(40%)で、これらの棟は耐震診断・改修ともに未実施となっています。 ● 7施設(25%)が避難所指定されています。 ● 休廃校を利用した多目的施設4施設でバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 歳出計322万円、歳入計0.2万円となっています。委託料、光熱水費等の需用費が歳出の7割以上を占めています。 ● 20施設が地元自治会、老人クラブ等に管理の一部委託を行っています。 ● これらの施設では、光熱水費等需用費の一部が地元自治会等の負担となっています。

⑥ 西祖谷地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設数は15施設、棟数は10棟（「西祖谷公民館」等複合化された施設で延床面積が按分されていないものについては棟数に含みません）で、延床面積は4,254.00㎡です。 ● 同一大分類のうち棟数では4%、延床面積では8%が存在しています。 ● 11施設は複合施設となっています。 ● 利用状況について、利用者数は約100名/年から約1,000名/年まで規模の違いにより幅広くなっています。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後30年を経過した棟は4棟（40%）です。そのうち、築後60年を経過した棟はありません。 ● 全ての棟で大規模改修が未実施となっています。 ● 新耐震基準に対応していない棟は4棟（40%）で、これらの棟は耐震診断・改修ともに未実施となっています。 ● 11施設（73%）が避難所指定されています。 ● 「今久保活性化センター」等の観光施設の役割も持つ施設でバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 歳出計187万円、歳入計0.2万円となっています。委託料、賃借料等が歳出の約5割を占めています。 ● 「今久保活性化センター」は指定管理者制度を導入しており、2施設が地域住民団体等に維持管理の一部委託を行っています。

(4) 方針

施設量の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ● 統廃合、空きスペースの利活用による複合化等の手法を多角的に検討し、施設の集約化・総量の削減を目指します。 ● 施設総量の削減にあたっては、地域内の市民サービスを低下させることがないよう十分な配慮をもって検討します。 ● 各施設の利用実態を踏まえ、地域性や高齢化等による需要の変化を見据えながら、規模や配置の最適化を図ります。 ● 休廃校を利用した多目的施設と分館等、施設機能が重複している地域について更新等のタイミングで統廃合を検討します。 ● 休廃校施設については「三好市休廃校等の活用に関する基本方針」に基づいて、引き続き利活用を推進していきます。 ● 利用人数が大幅に減少している施設について、立地状況や今後の利用見通しをふまえ、統廃合を検討します。利用人数の増減がない小規模な施設についても、収支のバランスや立地状況をふまえ、統廃合・複合化を推進します。
品質の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 避難所指定されている施設が多く、防災拠点としての機能も保有していることから、すみやかに耐震診断・改修の実施を図ります。 ● 定期点検の実施による改修箇所の早期発見、予防保全型の維持管理体制への転換を図り、施設の長寿命化と更新時期の分散を図ります。 ● 現在バリアフリーに対応していない施設についても、高齢化に対応すべく、改修・更新時期に併せてバリアフリー化を推進します。
コストの低減	<ul style="list-style-type: none"> ● PPP／PFI等民間活力の活用、維持管理・運営の地域移管を含め、効果的・効率的な管理運営手法を多角的に検討します。 ● 利用料の適正化を図り、市民間の公平性の確保と住民サービスのトータル的な向上を推進します。 ● 運営、管理コストの削減や設備における省エネ対策を検討します。

1-2 社会教育系施設

(1) 施設概要

社会教育系施設は、図書館や博物館等、市民の教育、学術及び文化の発展に寄与することを目的として設置された施設です。市内には図書館が2施設、博物館が9施設整備されています。

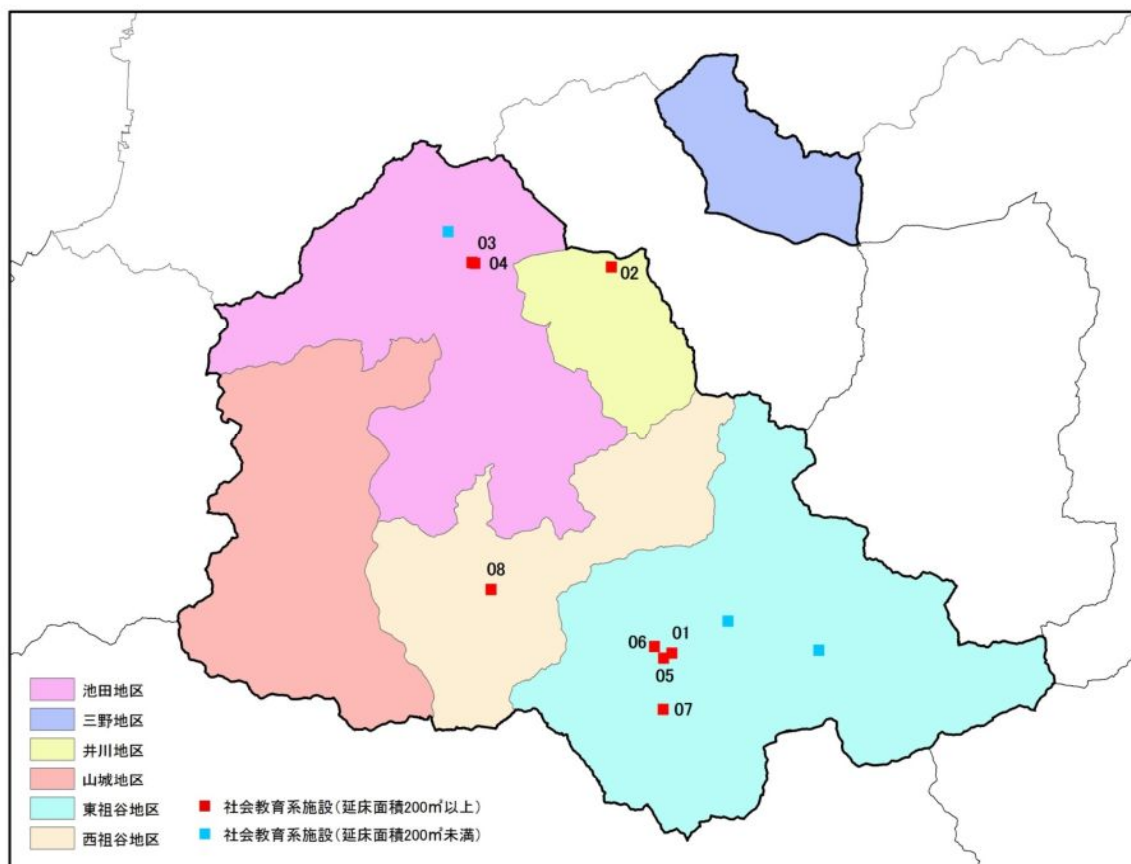
このうち、延床面積が200㎡以上の施設は8施設です。

国指定重要文化財に指定されている真鍋家住宅（たばこ資料館、うだつの家）、徳島県有形文化財に指定されている阿佐家住宅等、歴史的価値が高い文化財が多く存在しています。

三好市中央図書館はサンライズビルの4階にある複合施設です。

中分類	地域名	施設量			品質				コスト		
		施設名	延床面積 (㎡)	利用人数 (人)	代表 建築年	耐震状況		避難所 指定	歳入 (万円)	歳出 (万円)	管理 運営
						診 断	改 修				
図書館	池田	三好市中央図書館	1,285.40	59,386	1979	未実施	未実施	-	-	1,464	直営
図書館	井川	井川ふるさと交流センター	1,808.83	24,966	1992	不要	不要	指定	-	1,940	直営
博物館等	池田	川人家長屋門	138.55	不明	1772	未実施	未実施	-	-	1,863	直営
博物館等	池田	真鍋家住宅 (たばこ資料館・うだつの家)	742.30	1,972	1887	未実施	未実施	-	19	1,452	直営
博物館等	東祖谷	重要文化財 小采家住宅	77.40	-	1983	不要	不要	-	-	15	直営
博物館等	東祖谷	長岡家住宅	126.00	862	1901	未実施	改修済	-	-	186	直営
博物館等	東祖谷	阿佐家住宅	204.45	工事中	1862	未実施	未実施	-	-	2,796	直営
博物館等	東祖谷	武家屋敷旧喜多家住宅	263.04	701	1763	未実施	未実施	-	21	177	直営
博物館等	東祖谷	東祖谷生涯学習交流センター	328.21	-	1950	未実施	未実施	-	-	-	直営
博物館等	東祖谷	東祖谷郷土文化保存伝習施設	1,863.18	1,988	1996	不要	不要	指定	74	382	直営
博物館等	西祖谷	西祖谷交流学習施設	1,528.00	-	1975	未実施	未実施	-	-	-	直営

(2) 施設配置



番号	施設名	中分類
01	東祖谷郷土文化保存伝習施設	博物館等
02	井川ふるさと交流センター	図書館
03	三好市中央図書館	図書館
04	真鍋家住宅 (たばこ資料館・うだつの家)	博物館等
05	東祖谷生涯学習交流センター	博物館等
06	武家屋敷旧喜多家住宅	博物館等
07	阿佐家住宅	博物館等
08	西祖谷交流学習施設	博物館等

(3) 地域別の現況と課題

① 池田地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 図書館が1施設1棟、博物館等が2施設2棟存在しています。図書館が1つの施設として独立しているのは市内で池田地域の「三好市中央図書館」1施設となっています。博物館等は「真鍋家住宅（たばこ資料館・うだつの家）」、「川人家長屋門」の2施設で、「真鍋家住宅」は市指定有形文化財、「川人家長屋門」は県指定有形文化財として保護されています。 ● 延床面積は図書館が1,285.40㎡、博物館等が880.85㎡です。 ● 同一大分類のうち棟数では27%、延床面積では26%が存在しています。 ● 「三好市中央図書館」は「サンライズビル」内の複合施設となっています。 ● 利用状況について、「三好市中央図書館」は2011年度から2013年度にかけて比較すると利用者数29%減少、貸出冊数は28%減少となっています。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 「三好市中央図書館」は築後35年が経過しており、耐震診断（サンライズビル）では一部補強が必要という結果となっています。 ● 「川人家長屋門」は安永年間に建築され、2014年10月に茅葺き屋根の葺き替え作業を行っています。 ● 「真鍋家住宅（たばこ資料館・うだつの家）」は、1887年に建築され2013年に大規模改修工事を行っています。 ● バリアフリー対応が進んでいる施設はありません。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 図書館は歳出計1,464万円、歳入はありません。歳出内訳は、業務委託料、光熱水費となっています。 ● 博物館等は歳出計3,315万円、歳入計19万円となっています。 ● 「三好市中央図書館」が図書館運営協会への委託を行っており、「真鍋家住宅」（たばこ資料館・うだつの家）が池田町本町商店街への管理の一部委託を行っています。

② 井川地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 図書館に該当する、井川図書館・井川資料館と会議室等がある「井川ふるさと交流センター」(1施設1棟、延床面積1,808.83㎡)が存在しています。 ● 同一大分類のうち棟数では9%、延床面積では22%を占めています。 ● 他の施設との複合化はされていませんが、集会施設・図書館・博物館等の複数の機能を併せ持っています。 ● 利用状況について、2011年度から2013年度までの利用者数(会議室利用含む)、貸出冊数ともに微増しており、地域の拠点施設として利用されています。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 「井川ふるさと交流センター」は1992年に建築され、築後22年を経過しているため、約8年後に大規模改修年度を迎えます。 ● 避難所指定されており、防災拠点施設としての役割もあります。 ● 2004年の台風により浸水したことがあり、現在はハザードマップによって5.0m以上の洪水による浸水区域となっています。 ● 出入り口、階段、便所等でバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 歳出は委託料1,940万円となっており、歳入はありません。 ● 2014年から図書館運営協会に管理運営の委託を行っています。

③ 東祖谷地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 博物館が6施設6棟、延床面積が2,862.28㎡です。 ● 施設内訳は、「武家屋敷旧喜多家住宅」、「阿佐家住宅」等の文化財が4施設、「東祖谷郷土文化保存伝習施設」等の交流・学習のための交流センターが2施設となっています。 ● 同一大分類のうち棟数では55%、延床面積では34%が存在しています。 ● 「東祖谷郷土文化保存伝習施設」は、商工会との複合施設となっています。 ● 利用状況について、利用者数を集計している施設では全て横並びとなっています。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 博物館等のうち、文化財に指定されている4施設について、適切に維持保全を行い、保護していく必要があります。 ● 「阿佐家住宅」は、現在保全工事を行っており、2018年度以降公開予定となっています。 ● 「東祖谷郷土文化保存伝習施設」は築18年と比較的新しい施設となっています。 ● 「東祖谷生涯学習交流センター」は旧池田高校東祖谷分校を利用し、築後64年を経過しており老朽化とともに耐震性が確保されていないことから、早急な検討が必要です。 ● 「東祖谷郷土文化保存伝習施設」が避難所指定されています。 ● 「東祖谷郷土文化保存伝習施設」でバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 歳出計3,556万円、歳入計94万円となっています。 ● 2施設で地元団体・商工会に維持管理の一部委託を行っています。

④ 西祖谷地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 博物館に該当する、集会施設・宿泊施設を有する交流拠点施設として整備された「西祖谷交流学習施設」(1施設1棟、延床面積1,528.00㎡)が存在しています。 ● 同一大分類のうち棟数では9%、延床面積では18%を占めています。 ● 他の施設との複合化はされていませんが、集会施設・宿泊施設等の複数の機能を併せ持っています。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 「西祖谷交流学習施設」は築後39年を経過しており、老朽化とともに耐震性も確保されていないことから、早急な検討が必要です。 ● 土砂災害の特別警戒区域に指定されており、地すべりの危険性があります。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 市の直営施設です。 ● コスト情報はありません。

(4) 方針

施設量の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ● 井川地域においては、「井川ふるさと交流センター」について、将来的に利用者が減少した場合には、空きスペース等の多機能への用途変更を含め、公共施設の総量削減を視野に検討します。 ● 池田地域においては、「三好市中央図書館」について、池田地域内唯一の図書館であることを考慮して利用者ニーズとコストのバランスを考慮しつつ、施設のあり方を再検討します ● 東祖谷、西祖谷地域においては、交流センター2 施設、交流学習施設1 施設について、統廃合・他機能を持つ施設との複合化を検討します。
品質の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● すみやかな改修・耐震性の確保の実施を図ります。 ● 高齢化に対応すべく、改修・更新と併せて、バリアフリー化を推進します。 ● 定期点検の実施による改修箇所早期発見、予防保全型の維持管理体制への転換を図り、施設の安全性を確保します。 ● 文化財について、貴重な観光資源の役割を併せ持つため定期点検の実施と予防保全の維持管理を通して、施設の保全に努めます。
コストの低減	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民ニーズを考慮しつつ施設利用料の適正化、運営時間・運営方法の検討等も視野に入れて、コストと利用者ニーズのバランスの調和を図ります。 ● PPP/PFI等民間活力の活用、維持管理・運営の地域移管を含め、効果的・効率的な管理運営手法を多角的に検討します。 ● 運営、管理コストの削減や設備における省エネ対策を検討します。

1-3 スポーツ・レクリエーション系施設

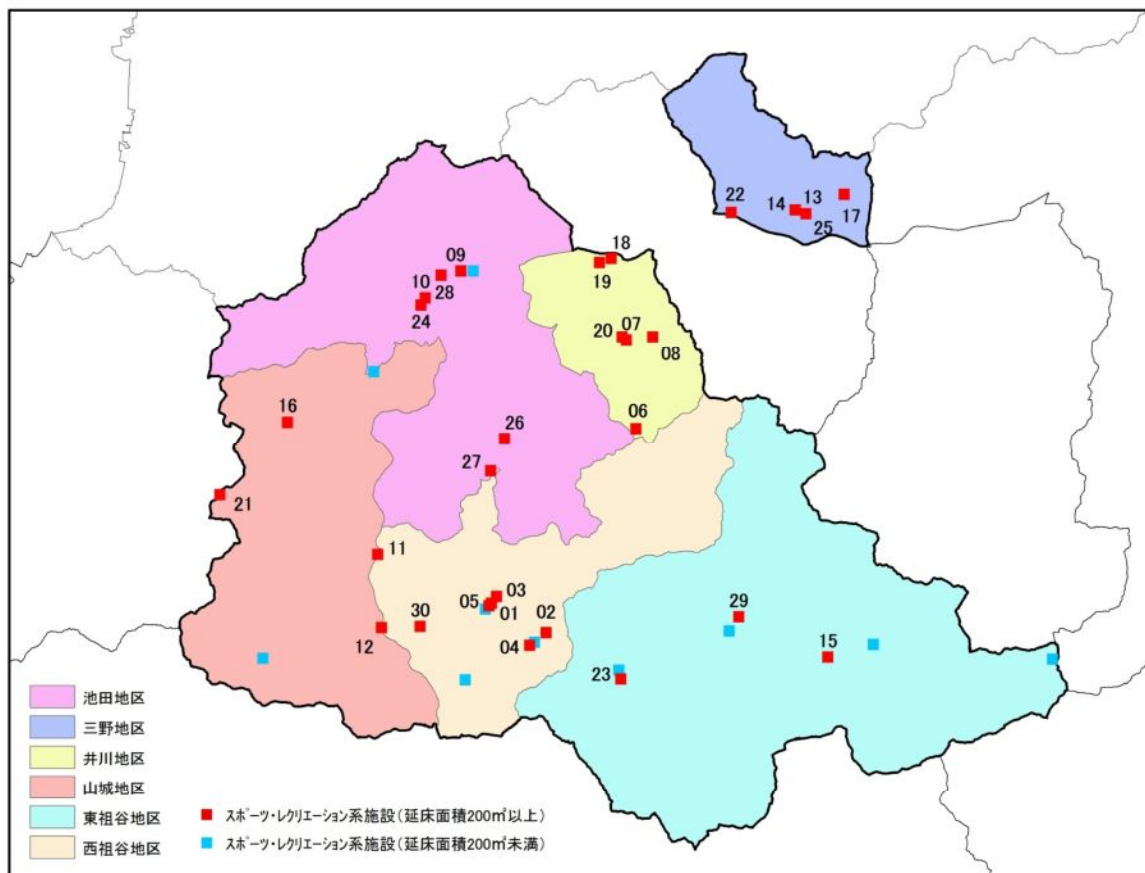
(1) 施設概要

スポーツ・レクリエーション系施設は、市民の体位の向上及びスポーツの振興並びに文化的な精神の高揚を目的して設置されたスポーツ施設と、市民が余暇を効率的に利用し、世代間のふれあいと対話や交流を深めるとともに、健全なレクリエーションの用に供し健康と福祉の増進を図り、あわせて観光客が気軽に利用できるよう設置されたレクリエーション・観光施設で構成されています。

市内に42施設存在し、そのうち30施設が、延床面積が200㎡以上の施設です。

中分類	地域名	施設量			品質				コスト		
		施設名	延床面積 (㎡)	利用人数 (人)	代表 建築年	耐震状況		避難所 指定	歳入 (万円)	歳出 (万円)	管理 運営
						診 断	改 修				
スポーツ施設	三野	屋内ゲートボール場 「すばやく三野」	1,180.00	1,315	1999	不要	不要	-	-	74	直営
スポーツ施設	三野	三野体育館	2,263.00	22,298	1980	未実施	未実施	指定	128	816	委託
スポーツ施設	池田	吉野川運動公園	346.47	56,521	2008	不要	不要	一時	33	527	委託
スポーツ施設	池田	池田第1中学校体育館	1,899.00	3,498	1974	未実施	未実施	-	21	130	直営
スポーツ施設	池田	池田総合体育館	4,907.00	73,121	1991	不要	不要	広域	-	2,408	指定管理
スポーツ施設	山城	大野体育館	874.30	3,045	1980	未実施	未実施	-	-	42	直営
スポーツ施設	井川	井川多目的交流施設	349.60	-	2003	不要	不要	-	-	21	直営
スポーツ施設	井川	井川柔剣道場	411.00	1,190	1977	未実施	未実施	-	-	11	直営
スポーツ施設	井川	井川屋内ゲートボール場	520.00	-	1991	不要	不要	-	-	5	直営
スポーツ施設	井川	井川体育館	1,042.00	1,648	1977	未実施	未実施	-	16	144	直営
スポーツ施設	西祖谷	西祖谷一宇運動公園	856.00	1,496	1977	未実施	未実施	一時	-	-	直営
スポーツ施設	西祖谷	西祖谷多目的広場	1,019.00	5,135	1992	不要	不要	-	-	105	直営
レクリエーション・ 観光施設	三野	道の駅三野	290.00	78,995	2002	不要	不要	-	266	281	直営
レクリエーション・ 観光施設	三野	三野ふれあい紅葉センター (紅葉温泉)	826.80	68,921	1994	不要	不要	-	-	1,006	指定管理
レクリエーション・ 観光施設	三野	健康とふれあいの森	985.00	2,410	1999	不要	不要	-	-	823	指定管理
レクリエーション・ 観光施設	池田	祖谷溪キャンプ村	511.00	3,243	1996	不要	不要	-	-	302	指定管理
レクリエーション・ 観光施設	池田	松尾川温泉・緑の村管理セン ター(しらさぎ荘)	1,697.00	30,285	1981	未実施	未実施	指定	1,607	1,587	直営
レクリエーション・ 観光施設	池田	現大歩危祖谷阿波温泉あわの抄 (旧かんぼの滝阿波池田)	4,732.48	30,000	1967	未実施	未実施	一時	1,440	16	直営
レクリエーション・ 観光施設	山城	塩塚総合案内施設(塩塚高原 キャンプ場)	2,693.17	-	2013	不要	不要	-	-	178	指定管理
レクリエーション・ 観光施設	山城	大歩危観光拠点施設 ラビズ大歩危	4,165.17	171,778	1997	不要	不要	-	-	116	指定管理
レクリエーション・ 観光施設	山城	サンリバー大歩危	5,146.49	-	1980	未実施	未実施	-	-	463	指定管理
レクリエーション・ 観光施設	井川	井川メイト文化村	224.00	-	1994	不要	不要	一時	-	48	直営
レクリエーション・ 観光施設	井川	井川スキー場腕山 (センターハウス)	1,336.00	30,283	1997	不要	不要	-	-	580	指定管理
レクリエーション・ 観光施設	東祖谷	龍宮崖公園	520.18	676	1999	不要	不要	-	255	962	直営
レクリエーション・ 観光施設	東祖谷	東祖谷落合滞在型観光施設	753.24	1,092	1858	未実施	改修済	-	992	1,819	直営
レクリエーション・ 観光施設	東祖谷	東祖谷いやしみの温泉郷	2,542.00	11,612	2003	不要	不要	広域	687	5,533	指定管理
レクリエーション・ 観光施設	西祖谷	祖谷ふれあい公園	253.00	16,688	2004	不要	不要	-	24	58	指定管理
レクリエーション・ 観光施設	西祖谷	かすら橋キャンプ村	267.00	1,021	1997	不要	不要	-	108	180	直営
レクリエーション・ 観光施設	西祖谷	祖谷溪温泉 秘境の湯	8,568.00	36,661	2000	不要	不要	-	-	843	指定管理
レクリエーション・ 観光施設	西祖谷	かすら橋イベント広場	19,589.00	327,562	2005	不要	不要	指定	3,782	1,888	指定管理

(2) 施設配置



番号	施設名	中分類	番号	施設名	中分類
01	祖谷ふれあい公園	レクリエーション・観光施設	16	大野体育館	スポーツ施設
02	かずら橋キャンプ村	レクリエーション・観光施設	17	三野ふれあい紅葉センター（紅葉温泉）	レクリエーション・観光施設
03	西祖谷一宇運動公園	スポーツ施設	18	井川屋内ゲートボール場	スポーツ施設
04	かずら橋アウト広場	レクリエーション・観光施設	19	井川柔剣道場	スポーツ施設
05	祖谷溪温泉 秘境の湯	レクリエーション・観光施設	20	井川多目的交流施設	スポーツ施設
06	井川キャンプ場腕山(センターハウス)	レクリエーション・観光施設	21	塩塚総合案内施設（塩塚高原キャン	レクリエーション・観光施設
07	井川体育館	スポーツ施設	22	道の駅三野	レクリエーション・観光施設
08	井川イト文化村	レクリエーション・観光施設	23	龍宮崖公園	レクリエーション・観光施設
09	池田総合体育館	スポーツ施設	24	池田第1中学校体育館	スポーツ施設
10	旧かんぼの宿	レクリエーション・観光施設	25	健康とふれあいの森	レクリエーション・観光施設
11	キャンプ大歩危	レクリエーション・観光施設	26	松尾川温泉・しらさぎ荘	レクリエーション・観光施設
12	大歩危観光拠点施設大歩危	レクリエーション・観光施設	27	祖谷溪キャンプ村	レクリエーション・観光施設
13	三野体育館	スポーツ施設	28	吉野川運動公園	スポーツ施設
14	屋内ゲートボール場「すばく三野	スポーツ施設	29	東祖谷落合滞在型観光施設	レクリエーション・観光施設
15	東祖谷いやしの温泉郷	レクリエーション・観光施設	30	西祖谷多目的広場	スポーツ施設

(3) 地域別の現況と課題

① 三野地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツ施設は、屋内ゲートボール場「すぱーく三野」、「三野体育館」の2施設2棟です。 ● レクリエーション・観光施設は、キャンプ施設・展望台等がある「健康とふれあいの森」、「三野ふれあい紅葉センター（紅葉温泉）」、「道の駅三野」の3施設15棟です。 ● 延床面積はスポーツ施設が 3,443.00 m²、レクリエーション・観光施設が 2,101.80 m²です。 ● 同一大分類のうち棟数では 11%、延床面積では 8%が存在しています。 ● 複合施設はありません。 ● 利用状況について、利用者数の大きな増減はありません。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後 30 年を経過した棟は、「三野体育館」1 棟のみで一部改修をしています。 ● 1990 年代後半に整備された施設が多く、今後順次改修の必要性が出てきます。 ● 「三野体育館」が、避難所指定されています。 ● 体育館、道の駅等利用者層が比較的広い施設でバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツ施設は、歳出計 890 万円、歳入計 128 万円となっています。 ● レクリエーション・観光施設は歳出計 2,109 万円、歳入計 266 万円となっています。 ● レクリエーション・観光施設 2 施設で指定管理者制度を導入しており、スポーツ施設 1 施設が委託を行っています。

② 池田地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツ施設は、「吉野川運動公園」、「池田総合体育館」、廃校後に体育施設として利用されている「池田第1中学校体育館」の3施設14棟です。 ● レクリエーション・観光施設は、「観光情報プラザ」、「現大歩危祖谷阿波温泉あわの抄(旧かんぼの宿阿波池田)」、「松尾川温泉・緑の村管理センター(しらさぎ荘)」、「祖谷溪キャンプ村」の4施設18棟です。 ● 延床面積はスポーツ施設が7,152.47㎡、レクリエーション・観光施設が6,988.48㎡です。 ● 同一大分類のうち棟数では21%、延床面積では20%が存在しています。 ● 2施設は複合施設となっています。 ● 利用状況について、「池田総合体育館」、「松尾川温泉・緑の村管理センター(しらさぎ荘)」等で利用者数が増加傾向にあります。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後30年を経過した棟は、11棟(34%)です。そのうち、築後60年を経過した棟はありません。 ● 全ての棟で大規模改修が未実施となっています。 ● 1990年代後半に整備された施設が多く、今後順次改修の必要性が出てきます。 ● 新耐震基準に対応していない棟は9棟(28%)で、これらの棟は耐震診断・改修ともに未実施となっています。 ● 「現大歩危祖谷阿波温泉あわの抄(旧かんぼの宿阿波池田)」は、一時避難所指定されているものの、築後47年を経過しており新耐震基準に対応していないため、すみやかに対応を検討する必要があります。 ● 5施設(71%)が避難所指定されています。 ● 「池田総合体育館」、「現大歩危祖谷阿波温泉あわの抄(旧かんぼの宿阿波池田)」等の規模の大きい施設でバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツ施設は、歳出計3,065万円、歳入計54万円となっています。 ● レクリエーション・観光施設は歳出計2,655万円、歳入3,047万円となっています。 ● スポーツ施設のうち1施設が指定管理者制度を導入、1施設が委託を行っています。 ● レクリエーション・観光施設のうち1施設が指定管理者制度を導入しています。

③ 山城地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツ施設は、「山城総合グラウンド」、「大野体育館」の2施設4棟です。 ● レクリエーション・観光施設は、「サンリバー大歩危」、「塩塚総合案内施設」、「大歩危温泉」、「大歩危観光拠点施設ラピス大歩危」、「野鹿池山休憩所」の5施設22棟です。 ● 延床面積はスポーツ施設が1,025.92㎡、レクリエーション・観光施設が12,047.83㎡です。 ● 同一大分類のうち棟数では17%、延床面積では18%が存在しています。 ● 複合施設はありません。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後30年を経過した棟は、2棟(8%)です。そのうち、築後60年を経過した棟はありません。 ● 全ての棟で大規模改修が未実施となっています。 ● 1990年代後半に整備された施設が多く、今後順次改修の必要性が出てきます。 ● 新耐震基準に対応していない棟は2棟(8%)で、これらの棟は耐震診断・改修ともに未実施となっています。 ● 「山城総合グラウンド」が避難所指定されています。 ● 「大歩危観光拠点施設ラピス大歩危」、「サンリバー大歩危」等大規模な施設でバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツ施設は、歳出計170万円、歳入計20万円となっています。 ● レクリエーション・観光施設は歳出計820万円、歳入はありません。 ● スポーツ施設のうち1施設が委託を行っています。 ● レクリエーション・観光施設のうち大規模な4施設が指定管理者制度を導入しています。

④ 井川地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツ施設は、「井川柔剣道場」、「井川多目的交流施設」、「井川体育館」、「井川屋内ゲートボール場」の4施設5棟です。 ● レクリエーション・観光施設は、「井川スキー場腕山（センターハウス）」、「井川メイト文化村」の2施設16棟です。 ● 延床面積はスポーツ施設が2,322.60㎡、レクリエーション・観光施設が1,560.00㎡です。 ● 同一大分類のうち棟数では14%、延床面積では5%が存在しています。 ● 「井川スキー場腕山（センターハウス）」は複合施設となっています。 ● 利用状況について、「井川スキー場腕山（センターハウス）」の利用者数は2011年度から2013年度にかけて約6,000人/年以上減少しています。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後30年を経過した棟は、3棟（14%）です。そのうち、築後60年を経過した棟はありません。 ● 全ての棟で大規模改修が未実施となっています。 ● 1990年代後半に整備された施設が多く、今後順次改修の必要性が出てきます。 ● 新耐震基準に対応していない棟は3棟（14%）で、これらの棟は耐震診断・改修とともに未実施となっています。 ● 「井川メイト文化村」が一時避難所指定されています。 ● 「井川メイト文化村」でバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツ施設は、歳出計180万円、歳入計16万円となっています。 ● レクリエーション・観光施設は歳出計628万円、歳入はありません。 ● スポーツ施設のうち1施設が指定管理者制度を導入、1施設が委託を行っています。 ● レクリエーション・観光施設のうち「井川スキー場腕山（センターハウス）」の1施設が指定管理者制度を導入しています。

⑤ 東祖谷地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツ施設は、存在していません。 ● レクリエーション・観光施設は、「龍宮崖公園」、「東祖谷落合滞在型観光施設」、「東祖谷いやしの温泉郷」等の8施設33棟です。 ● 延床面積はレクリエーション・観光施設が4,412.84㎡です。 ● 同一大分類のうち棟数では21%、延床面積では6%が存在しており、200㎡以下の小規模な施設が多く存在しています。 ● レクリエーション・観光施設3施設は複合施設となっています。 ● 利用状況について、2011年度から2013年度にかけて「東祖谷いやしの温泉郷」で利用者数が約2,500人/年減少しています。 ● 利用者数が増加しているのは2施設で、「奥祖谷かずら橋公園」で約1,500人/年(+5%)、「龍宮崖公園」で約400人/年(+184%)増加しています。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後30年を経過した棟は、12棟(36%)です。そのうち、築後60年を経過した棟は11棟です。 ● 全ての棟で大規模改修を実施しています。 ● 「東祖谷落合滞在型観光施設」の8棟、「東祖谷いやしの温泉郷」内の「三嶺荘(旧田村家)」の2棟について、古民家を改装し宿泊施設として整備したもので、貴重な観光資源として維持・保全を継続していく必要があります。 ● 「東祖谷いやしの温泉郷」が広域避難所指定されています。 ● 「龍宮崖公園」、「東祖谷いやしの温泉郷」でバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 歳出計9,082万円、歳入計3,337万円となっています。 ● 2施設が指定管理者制度を導入しています。

⑥ 西祖谷地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツ施設は、「西祖谷一字運動公園」、「西祖谷多目的広場」の2施設5棟で、延床面積は1,875.00㎡です。 ● レクリエーション・観光施設は、「かずら橋イベント広場」、「西祖谷山村健康増進施設 祖谷秘境の湯」、「かずら橋キャンプ村」、「祖谷ふれあい公園」等の7施設21棟で、延床面積は28,914.00㎡です。 ● 「祖谷のかずら橋」周辺の施設が多くなっています。 ● 同一大分類のうち棟数では17%、延床面積では43%が存在しています。延床面積が占める割合が大きいのは、「かずら橋イベント広場」立体駐車場が17,507.00㎡と広いからです。 ● 複合施設はありません。 ● 利用状況について、「かずら橋イベント広場」、「かずら橋キャンプ村」、「祖谷かずら橋料金所」等の、かずら橋周辺の施設について利用者数が増加傾向にあります。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後30年を経過した棟は、「西祖谷一字運動公園」体育館の1棟(4%)で、大規模改修が未実施となっています。そのうち、築後60年を経過した棟はありません。 ● 1990年代後半に整備された施設が多く、今後順次改修の必要性が出てきます。 ● 新耐震基準に対応していない棟は「西祖谷一字運動公園」の1棟(4%)で、耐震診断・改修ともに未実施であり、新耐震基準に対応していないため、すみやかに対応を検討する必要があります。 ● 2施設(22%)が避難所指定されています。 ● 「かずら橋イベント広場」、「西祖谷山村健康増進施設 祖谷秘境の湯」等の比較的築年数の新しい施設でバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツ施設は、歳出計105万円、歳入情報はありません。 ● レクリエーション・観光施設は歳出計4,618万円、歳入計19,702万円となっています。 ● スポーツ施設である「西祖谷一字運動公園」は直営の施設です。 ● レクリエーション・観光施設のうち3施設が指定管理者制度を導入しています。

(4) 方針

施設量の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ● 統廃合、空きスペースの利活用による複合化等の手法を多角的に検討し、施設の集約化・総量の削減を目指します。 ● 施設総量の削減にあたっては、利用状況や施設配置を考慮しつつ、行政が施設運営を行う必要性を検証します。 ● 施設の民間等への売却や譲渡等も検討します。
品質の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 定期点検の実施による改修箇所の早期発見、予防保全型の維持管理体制への転換を図り、施設の長寿命化と更新時期の分散を図ります。 ● 新耐震基準に対応していない施設については、改修・耐震性の確保を検討します。 ● 現在バリアフリーに対応していない施設についても、高齢化に対応すべく、改修・更新時期に併せてバリアフリー化を推進します。
コストの低減	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民ニーズを考慮しつつ施設利用料の適正化、運営時間・運営方法の検討等も視野に入れて、歳出超過の改善を図ります。 ● PPP／PFI等民間活力の活用、維持管理・運営の地域移管を含め、効果的・効率的な管理運営手法を多角的に検討します。 ● 運営、管理コストの削減や設備における省エネ対策を検討します。

1-4 産業系施設

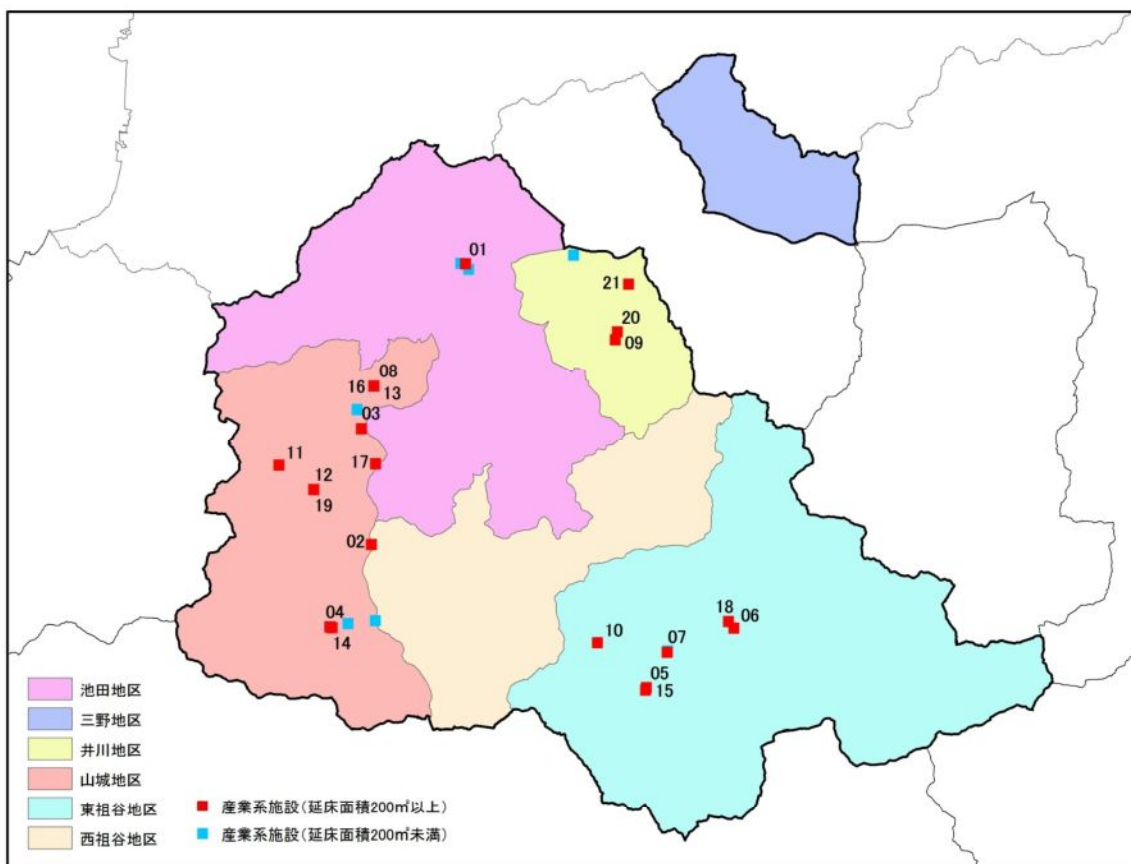
(1) 施設概要

産業系施設は、主に農産物の加工販売並びに特産品の開発等を行う場の提供及び、産業の振興や地域活力の増進等の目的で設置されています。

市内には30施設存在し、延床面積が200㎡以上の施設は21施設となっています。山城地域、東祖谷地域に多く存在しています。

中分類	地域名	施設量			品質				コスト		
		施設名	延床面積 (㎡)	利用人数 (人)	代表 建築年	耐震状況		避難所 指定	歳入 (万円)	歳出 (万円)	管理 運営
						診断	改修				
産業系施設	池田	サンライズビル	10,029.60	-	1979	未実施	未実施	-	-	-	直営
産業系施設	山城	上名農産加工施設	219.40	-	2000	不要	不要	-	-	-	直営
産業系施設	山城	割箸製造施設	256.00	-	1997	不要	不要	-	-	-	直営
産業系施設	山城	山城猪飼育管理施設	284.56	-	1992	不要	不要	-	-	-	直営
産業系施設	山城	間伐材集積・加工施設 (薪加工施設)	360.00	-	2013	不要	不要	-	-	-	直営
産業系施設	山城	林業活動拠点施設	386.00	-	1999	不要	不要	-	-	5	指定管理
産業系施設	山城	老人肉牛センター	516.00	-	1950	未実施	未実施	-	-	-	直営
産業系施設	山城	国政菌床椎茸培養施設	543.50	-	1997	不要	不要	-	-	-	直営
産業系施設	山城	山城町山村開発センター	868.00	3,000	1974	診断済	未実施	指定	-	-	直営
産業系施設	山城	三好林業総合センター	993.00	10,522	1995	不要	不要	-	120	258	指定管理
産業系施設	山城	木材加工施設	1,137.15	-	1986	不要	不要	-	-	27	直営
産業系施設	山城	集成材加工施設	3,188.00	-	1999	不要	不要	-	-	-	指定管理
産業系施設	井川	多美集出荷所	350.00	-	1993	不要	不要	-	-	-	直営
産業系施設	井川	井川農産物加工開発センター	356.00	-	1995	不要	不要	指定	-	115	直営
産業系施設	井川	井川農林産物集出荷施設	1,301.00	-	1988	不要	不要	-	-	-	直営
産業系施設	東祖谷	鳥獣処理加工施設 祖谷の地美栄	208.45	17	1950	未実施	未実施	-	-	-	直営
産業系施設	東祖谷	地域特産物利用伝習施設	233.00	3,583	1997	不要	不要	-	-	137	直営
産業系施設	東祖谷	ふるさと就労施設和田工場 (和田倉庫)	292.00	-	1992	不要	不要	指定	3	-	直営
産業系施設	東祖谷	東祖谷林業振興センター	477.26	-	1980	未実施	未実施	指定	-	-	直営
産業系施設	東祖谷	ふるさと就労施設落合工場	484.46	-	1989	不要	不要	-	-	-	直営
産業系施設	東祖谷	ふるさと就労施設麦生土工場	488.00	-	1984	不要	不要	-	-	-	直営

(2) 施設配置



番号	施設名	中分類	番号	施設名	中分類
01	サンライズビル	産業系施設	12	割箸製造施設	産業系施設
02	三好林業総合センター	産業系施設	13	林業活動拠点施設	産業系施設
03	山城町山村開発センター	産業系施設	14	上名農産加工施設	産業系施設
04	老人肉牛センター	産業系施設	15	鳥獣処理加工施設 祖谷の地美栄	産業系施設
05	ふるさと就労施設麦生土工場	産業系施設	16	集成材加工施設	産業系施設
06	ふるさと就労施設落合工場	産業系施設	17	国政菌床椎茸培養施設	産業系施設
07	東祖谷林業振興センター	産業系施設	18	地域特産物利用伝習施設	産業系施設
08	間伐材集積・加工施設 (薪加工施設)	産業系施設	19	木材加工施設	産業系施設
09	井川農産物加工開発センター	産業系施設	20	井川農林産物集出荷施設	産業系施設
10	ふるさと就労施設和田工場 (和田倉庫)	産業系施設	21	多美集出荷所	産業系施設
11	山城猪飼育管理施設	産業系施設			

(3) 地域別の現況と課題

① 池田地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設数は3施設、棟数は3棟で、延床面積は10,298.87㎡です。 ● 同一大分類のうち棟数では8%、延床面積では43%が存在しています。 ● 「サンライズビル」は複合施設となっています。 ● 利用状況について、「林業研修センター」の利用者数は年々減少傾向にあり、2013年度の利用者数は70人で、2011年度の利用者数230人から約70%近く減少しています。「観光物産情報提供施設」の利用者数は、2013年度実績で約19,000人/年です。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後30年を経過した棟は「サンライズビル」の1棟(33%)です。そのうち、築後60年を経過した棟はありません。 ● 全ての棟で大規模改修が未実施となっています。 ● 新耐震基準に対応していない棟は「サンライズビル」の1棟(33%)で、耐震診断では一部補強が必要という結果となっています。 ● 「サンライズビル」、「観光物産情報提供施設」でバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 歳出計91万円、歳入計48万円となっています。 ● 全て市の直営施設です。

② 山城地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設数は16施設、棟数は24棟で、延床面積は9,197.80㎡です。 ● 同一大分類のうち棟数では62%、延床面積では39%が存在し、市内で最も産業系施設を多く有しています。 ● 「山城猪飼育管理施設」、「国政菌床椎茸培養施設」等、現在は使用されていない施設が存在します。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後30年を経過した棟は3棟（13%）です。そのうち、築後60年を経過した棟は2棟です。 ● 全ての棟で大規模改修が未実施となっています。 ● 新耐震基準に対応していない棟は3棟（13%）で、「山城町山村開発センター」1棟について耐震診断済みですが、耐震改修は未実施です。 ● 「山城町山村開発センター」が避難所指定されています。 ● 「山城町山村開発センター」でバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 歳出計304万円、歳入計120万円となっています。 ● 3施設が委託を行っており、2施設が指定管理者制度を導入しています。

③ 井川地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設数4施設、棟数4棟で、延床面積は2,084.52㎡です。 ● 同一大分類のうち棟数では10%、延床面積では9%が存在しています。 ● 複合施設はありません。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後30年を経過した棟はありません。 ● 延床面積が1,301㎡と大きい「井川農林産物集出荷施設」は、築年数が26年を経過しており、近い将来大規模改修の検討が必要となってきます。 ● 全ての棟で新耐震基準に対応しています。 ● 「井川農産物加工開発センター」が避難所指定されています。 ● 「井川農産物加工開発センター」でバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 歳出計115万円、歳入はありません。 ● 2施設が直営、2施設が委託を行っています。

④ 東祖谷地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設数 7 施設、棟数 8 棟で、延床面積は 2,203.04 m²です。 ● 同一大分類のうち棟数では 21%、延床面積では 9%が存在しています。 ● 「東祖谷林業振興センター」は複合施設となっています。 ● 利用状況について、一般利用が可能なのは野生鳥獣の有効活用の一環としてジビエ料理を提供する「鳥獣処理加工施設 祖谷の地美栄」や農林産物・地域特産物等の販売施設となっています。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後 30 年を経過した棟は 3 棟（38%）です。そのうち、築後 60 年を経過した棟は 1 棟です。 ● 1 棟が大規模改修を実施しています。 ● 新耐震基準に対応していない棟は 2 棟（25%）で、これらの棟は耐震診断・改修ともに未実施となっています。 ● 2 施設（29%）が避難所指定されています。 ● 「ふるさと就労施設麦生土工場」、「ふるさと就労施設落合工場」等規模の大きい施設で駐車場のバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 歳出計 149 万円、歳入計 3 万円となっています。 ● 6 施設が直営、「三好市農林生産物展示販売施設」が委託を行っています。

(4) 方針

施設量の適正化	<ul style="list-style-type: none">● 統廃合、空きスペースの利活用による複合化等の手法を多角的に検討し、施設の集約化・総量の削減を目指します。● 施設総量の削減にあたっては、利用状況や施設配置を考慮しつつ、行政が施設運営を行う必要性を検証します。● 現在使用されていない施設については、すみやかに用途廃止・除却を実施します。
品質の確保	<ul style="list-style-type: none">● 統廃合、空きスペースの利活用による複合化等の手法を多角的に検討し、施設の集約化・総量の削減を目指します。● 施設総量の削減にあたっては、利用状況や施設配置を考慮しつつ、行政が施設運営を行う必要性を検証します。● 現在使用されていない施設については、すみやかに用途廃止・除却を実施します。
コストの低減	<ul style="list-style-type: none">● PPP／PFI等民間活力の活用、維持管理・運営の地域移管を含め、効果的・効率的な管理運営手法を多角的に検討します。● 運営、管理コストの削減や設備における省エネ対策を検討します。

1-5 学校教育系施設

(1) 施設概要

学校教育系施設である小・中学校は、学校教育法等に基づき、児童生徒の心身の発達に応じて国民が共通に身に着けるべき公教育の基礎的な部分を施すことを目的として設置された施設です。市内には、小学校16校、中学校6校が存在します。

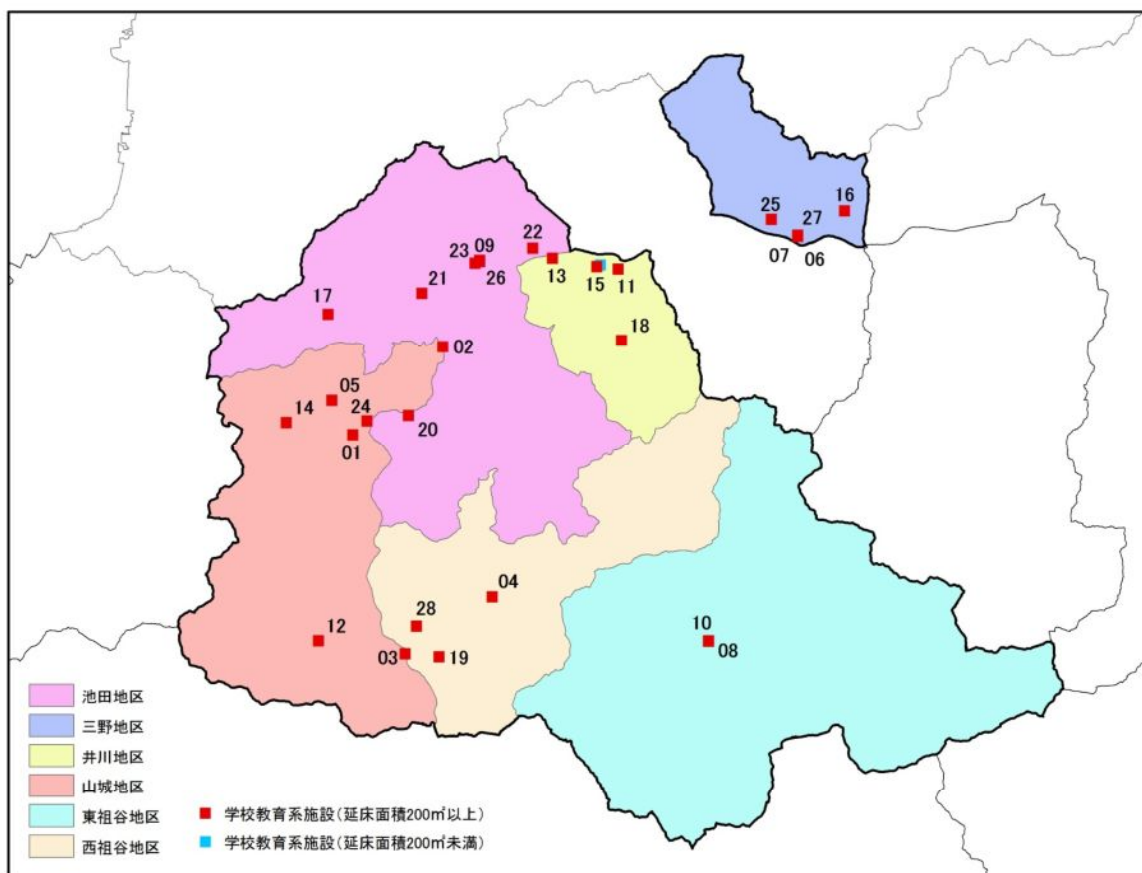
全ての小・中学校が避難所指定されています。市内の大半の小中学校の主要構造が鉄筋コンクリート造となっていますが、西井川小学校、辻小学校、東祖谷小学校等ここ2、3年で建築された学校は木造となっています。

給食共同調理場・給食センターは、学校給食法に則り、学校給食を調理するための施設で、学校教育系施設のうちその他教育系施設に属します。市内には6か所整備されています。

中分類	地域名	施設量			品質				コスト		
		施設名	延床面積 (㎡)	利用人数 (人)	代表 建築年	耐震状況		避難所 指定	歳入 (万円)	歳出 (万円)	管理 運営
						診 断	改 修				
学校	三野	芝生小学校太刀野分校	492.00	-	1978	未実施	未実施	指定	-	28	直営
学校	三野	王地小学校	2,441.00	-	1979	診断済	改修済	一時	-	378	直営
学校	三野	芝生小学校	3,231.00	-	1979	診断済	改修済	指定	-	426	直営
学校	三野	三野中学校	3,865.00	-	1991	不要	不要	広域	-	701	直営
学校	池田	馬路小学校	1,509.00	-	1980	診断済	改修済	一時	-	264	直営
学校	池田	川崎小学校	1,576.00	-	1976	診断済	改修済	一時	-	189	直営
学校	池田	箸蔵小学校	2,347.00	-	1983	不要	不要	広域	-	378	直営
学校	池田	白地小学校	2,699.00	-	1988	不要	不要	一時	-	470	直営
学校	池田	三縄小学校	2,744.00	-	1986	不要	不要	広域	-	392	直営
学校	池田	池田小学校	5,678.00	-	1979	診断済	改修済	指定	-	661	直営
学校	池田	池田中学校	8,422.00	-	2009	不要	不要	指定	-	1,051	直営
学校	山城	上名小学校	1,542.00	-	1979	診断済	未実施	指定	-	17	直営
学校	山城	政友小学校	1,761.00	-	1994	不要	不要	指定	-	95	直営
学校	山城	下名小学校	1,956.00	-	1989	不要	不要	指定	-	189	直営
学校	山城	大野小学校	2,019.00	-	1991	不要	不要	指定	-	156	直営
学校	山城	山城小学校	2,150.00	-	1992	不要	不要	一時	-	378	直営
学校	山城	山城中学校	3,704.00	-	2005	不要	不要	-	-	438	直営
学校	井川	西井川小学校	2,371.00	-	2015	不要	不要	指定	-	283	直営
学校	井川	井内小学校	3,265.00	-	1985	不要	不要	指定	-	339	直営
学校	井川	辻小学校	3,415.88	-	2013	不要	不要	一時	-	283	直営
学校	井川	井川中学校	4,346.00	-	1975	診断済	改修済	広域	-	438	直営
学校	東祖谷	東祖谷小学校	1,403.00	-	2012	不要	不要	広域	-	425	直営
学校	東祖谷	東祖谷中学校	1,598.00	-	2012	不要	不要	広域	-	263	直営
学校	西祖谷	吾橋小学校	1,412.00	-	1989	不要	不要	指定	-	142	直営
学校	西祖谷	西祖谷中学校	1,903.00	-	1988	不要	不要	広域	-	263	直営
学校	西祖谷	榛生小学校	1,980.00	-	1987	不要	不要	広域	-	283	直営
その他 教育系施設	三野	三野学校給食センター	339.00	453	1992	不要	不要	-	1,610	427	直営
その他 教育系施設	池田	池田学校給食センター	658.00	1,008	1969	未実施	未実施	-	4,632	1,826	直営
その他 教育系施設	山城	下名学校給食共同調理場	72.00	134	1989	不要	不要	-	922	175	直営
その他 教育系施設	山城	山城学校給食共同調理場	140.00	255	1992	不要	不要	一時	1,665	207	直営
その他 教育系施設	井川	井川学校給食共同調理場	198.00	272	1978	未実施	未実施	-	1,174	311	直営
その他 教育系施設	東祖谷	東祖谷学校給食共同調理場	164.00	86	2012	不要	不要	-	368	169	直営

※芝生小学校太刀野分校、上名小学校、川崎小学校、大野小学校は現在休校となっている。

(2) 施設配置



番号	施設名	中分類	番号	施設名	中分類
01	山城中学校	学校	15	井川中学校	学校
02	三縄小学校	学校	16	王地小学校	学校
03	下名小学校	学校	17	馬路小学校	学校
04	櫟生小学校	学校	18	井内小学校	学校
05	政友小学校	学校	19	吾橋小学校	学校
06	三野中学校	学校	20	川崎小学校	学校
07	芝生小学校	学校	21	白地小学校	学校
08	東祖谷中学校	学校	22	箸蔵小学校	学校
09	池田中学校	学校	23	池田学校給食センター	その他 教育系施設
10	東祖谷小学校	学校	24	山城小学校	学校
11	辻小学校	学校	25	芝生小学校太刀野分校	学校
12	上名小学校	学校	26	池田小学校	学校
13	西井川小学校	学校	27	三野学校給食センター	その他 教育系施設
14	大野小学校	学校	28	西祖谷中学校	学校

※芝生小学校太刀野分校、上名小学校、川崎小学校、大野小学校は現在休校となっている。

(3) 地域別の現況と課題

① 三野地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校は、「芝生小学校」、「王地小学校」、2008年3月末をもって休校した「芝生小学校太刀野分校」の小学校3施設9棟、「三野中学校」の中学校1施設5棟となっています。 ● その他教育系施設は、「三野学校給食センター」1施設1棟となっています。 ● 延床面積は学校が10,029.00㎡、その他教育系施設が339.00㎡となっています。 ● 同一大分類のうち棟数15%、延床面積14%が存在しています。 ● 複合施設はありません。 ● 利用状況について、少子化・過疎化による影響で在籍者数が全ての学校で減少傾向にあり、学校の統廃合が進んでいます。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後30年を経過した棟は、7棟(47%)です。そのうち、築後60年を経過した棟はありません。 ● 4棟が大規模改修を実施しています。 ● 現在、生徒が在籍する施設は全て耐震改修が完了しています。 ● 新耐震基準に対応していない棟は7棟(47%)で、4棟で耐震改修が実施済みです。 ● 「三野学校給食センター」でバリアフリー対応が進んでいます。 ● 学校4施設(80%)が避難所指定されています。 ● 2008年3月末をもって休校した「芝生小学校太刀野分校」は、現在利用されておらず、耐震性も確保されていません。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 小学校は歳出計831万円、中学校は歳出計701万円となっています。 ● その他教育系施設は歳出計427万円となっています。 ● 歳入はありません。 ● 休校している「芝生小学校太刀野分校」は、地域の管理団体に草取り等の維持管理の一部委託を行っています。

② 池田地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校は、「池田小学校」、「三縄小学校」、「白地小学校」、「箸蔵小学校」、「馬路小学校」2015年3月末をもって休校した「川崎小学校」の小学校6施設27棟、「池田中学校」の中学校1施設9棟となっています。 ● その他教育系施設は、「池田学校給食センター」1施設2棟となっています。 ● 延床面積は学校が24,975.00㎡、その他教育系施設が658.00㎡となっています。 ● 同一大分類のうち棟数37%、延床面積36%と市内で最も多くの施設が存在しています。 ● 小学校3校は複合施設となっています。 ● 「池田学校給食センター」は、平成28年4月1日より三好市学校給食センター（池田町）に統合されます。 ● 利用状況について、少子化・過疎化による影響で在籍者数が全ての学校で減少傾向にあり、学校の統廃合が進んでいます。 ● 2015年3月末をもって休校した「川崎小学校」は、利活用の検討が望まれています。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後30年を経過した棟は、21棟（55%）です。そのうち、築後60年を経過した棟はありません。 ● 9棟が大規模改修を実施しています。 ● 現在、生徒が在籍する施設は全て耐震改修が完了しています。 ● 学校7施設（88%）が避難所指定されています。 ● 築年数の新しい「池田中学校」でバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 小学校は歳出計2,354万円、中学校は歳出計1,051万円となっています。 ● その他教育系施設は歳出計1,826万円となっています。 ● 歳入はありません。 ● 全て市の直営施設です。

③ 山城地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校は、「山城小学校」、「下名小学校」、「政友小学校」、2012年3月末をもって休校した「上名小学校」、2014年3月末をもって休校した「大野小学校」の小学校5施設12棟、「山城中学校」の中学校1施設5棟となっています。 ● その他教育系施設は、「山城学校給食共同調理場」、「下名学校給食共同調理場」の2施設2棟となっています。 ● 延床面積は学校が13,132.00㎡、その他教育系施設が212.00㎡となっています。 ● 同一大分類のうち棟数18%、延床面積19%が存在しています。 ● 小学校3校は複合施設となっています。 ● 「山城中学校」は、「山城公民館」との複合施設となっています。 ● 「山城学校給食共同調理場」は、平成28年4月1日より三好市学校給食センター（池田町）に統合されます。 ● 利用状況について、少子化・過疎化による影響で在籍者数が全ての学校で減少傾向にあり、学校の統廃合が進んでいます。 ● 休校2施設について、利活用の検討が望まれています。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後30年を経過した棟は、4棟（21%）です。そのうち、築後60年を経過した棟はありません。 ● 1棟が大規模改修を実施しています。 ● 現在、生徒が在籍する施設は全て耐震改修が完了しています。 ● 休校中の「上名小学校」、「大野小学校」の校舎は新耐震基準に対応していないことから、早急な対策が必要です。 ● 築年数の新しい「山城中学校」でバリアフリー対応が進んでいます。 ● 学校6施設（75%）が避難所指定されています。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 小学校は歳出計834万円、中学校は歳出計438万円となっています。 ● その他教育系施設は歳出計382万円となっています。 ● 歳入はありません。 ● 全て市の直営施設です。

④ 井川地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校は、「辻小学校」、「井内小学校」、「西井川小学校」の小学校3施設14棟、「井川中学校」の中学校1施設3棟、西井川小学校内の「西井川集会所」1施設1棟となっています。 ● その他教育系施設は、「井川学校給食共同調理場」1施設1棟となっています。 ● 延床面積は学校が13,585.88㎡、その他教育系施設が198.00㎡となっています。 ● 同一大分類のうち棟数18%、延床面積19%が存在しています。 ● 小学校2校と「西井川集会所」の合計3施設は複合施設となっています。 ● 「井川学校給食共同調理場」は、平成28年4月1日より三好市学校給食センター（池田町）に統合されます。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後30年を経過した棟は、8棟（42%）です。そのうち、築後60年を経過した棟はありません。 ● そのうち6棟が大規模改修を実施しています。 ● 現在、生徒が在籍する施設は全て耐震改修が完了しています。 ● 「井川学校給食共同調理場」は、新耐震基準に対応していないことから、早急な対策が必要です。 ● 学校5施設（83%）が避難所指定されています。 ● 築年数の新しい「辻小学校」、「西井川小学校」でバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 小学校は歳出計906万円、中学校は歳出計438万円となっています。 ● その他教育系施設は歳出計311万円となっています。 ● 歳入はありません。 ● 「西井川集会所」の歳出・歳入はありません。 ● 全て市の直営施設です。

⑤ 東祖谷地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校は小中学校 1 校ずつで、「東祖谷小学校」1 施設 2 棟、「東祖谷中学校」の中学校 1 施設 2 棟となっています。 ● その他教育系施設は、「東祖谷学校給食共同調理場」1 施設 1 棟となっています。 ● これらの 3 施設と「東祖谷認定こども園」は同敷地内に集約化されています。 ● 延床面積は学校が 3,001.00 m²、その他教育系施設が 164.00 m²となっています。 ● 同一大分類のうち棟数 5%、延床面積 4%が存在しています。 ● 「東祖谷小学校」と「東祖谷中学校」は小中一体型の施設です。 ● 利用状況について、少子化・過疎化による影響で在籍者数が全ての学校で減少傾向にあり、学校の統廃合が進んでいます。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 「東祖谷小学校」は、校舎は 2012 年、体育館は 2013 年建築で、出入り口、階段、昇降機、駐車場等バリアフリー対応が進んでいる新しい施設です。 ● 「東祖谷中学校」は、校舎、体育館ともに 2012 年建築で、「東祖谷小学校」同様にバリアフリー対応が進んでいる新しい施設です。 ● 現在、生徒が在籍する施設は全て耐震改修が完了しています。 ● 「東祖谷学校給食共同調理場」は、2012 年建築の新しい施設で、バリアフリー対応が進んでいます。 ● 学校 2 施設（67%）が避難所指定されています。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 小学校は歳出計 425 万円、中学校は歳出計 263 万円となっています。 ● その他教育系施設は歳出計 169 万円となっています。 ● 歳入はありません。 ● 全て市の直営施設です。

⑥ 西祖谷地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校は「櫟生小学校」、「吾橋小学校」2 施設 4 棟、「西祖谷中学校」の中学校 1 施設 3 棟となっており、その他教育系施設はありません。 ● 延床面積は 5,295.00 m²です。 ● 同一大分類のうち棟数 7%、延床面積 7%が存在しています。 ● 全ての施設が複合施設となっています。 ● 利用状況について、少子化・過疎化による影響で在籍者数が全ての学校で減少傾向にあり、学校の統廃合が進んでいます。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 「櫟生小学校」は、校舎、体育館ともに 1987 年に建築され、近い将来に大規模改修の時期を迎えます。バリアフリー対応は進んでいません。 ● 「吾橋小学校」は、校舎（幼稚園舎を含む）、体育館ともに 1989 年に建築され、「櫟生小学校」と同様に近い将来に大規模改修の時期を迎えます。バリアフリー対応は進んでいません。 ● 「西祖谷中学校」は 2013 年に旧西岡小学校跡地に移転してきた施設です。新校舎が 2013 年に建築され、新校舎はバリアフリー対応が進んでいます。1988 年に建築された旧西岡小学校の校舎・屋内体育館は移転の際増改築を行って使用されています。 ● 現在、生徒が在籍する施設は全て耐震改修が完了しています。 ● 全ての施設が避難所指定されています。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 小学校は歳出計 425 万円、中学校は歳出計 263 万円となっています。 ● 歳入はありません。 ● 全て市の直営施設です。

(4) 方針

施設量の適正化	<ul style="list-style-type: none">● 児童・生徒数の推移を見据え、統廃合、空き教室等の利活用による複合化等の手法を多角的に検討し、さらなる学校規模の適正化を推進します。● 学校の統廃合にあたっては、休廃校となった地域の児童・生徒に対し、スクールバス等の必要な通学支援を検討します。● 休廃校施設については「三好市休廃校等の活用に関する基本方針」に基づいて、引き続き利活用を推進していきます。
品質の確保	<ul style="list-style-type: none">● 定期点検の実施による改修箇所の早期発見、予防保全型の維持管理体制への転換を図り、施設の長寿命化と更新時期の分散を図ります。● 改修・更新に併せて、多機能への転用が行いやすい施設形態へ変換していきます。
コストの低減	<ul style="list-style-type: none">● 運営、管理コストの削減や設備における省エネ対策を検討します。

1-6 子育て支援施設

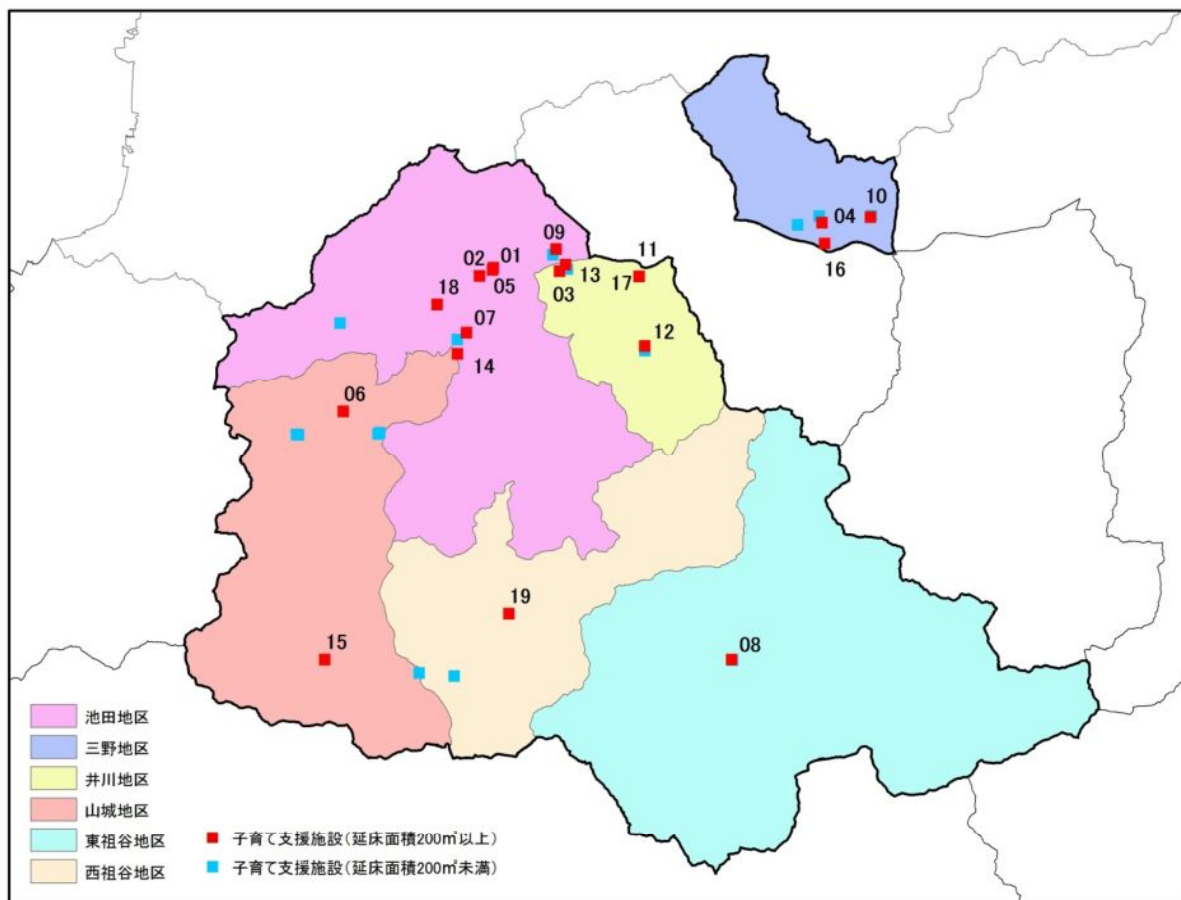
(1) 施設概要

子育て支援施設は、児童福祉法により、日々保護者の委託を受けて、保育に欠ける乳児又は幼児を保育することを目的とした保育園、学校教育法により幼児を保育し、適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とした幼稚園がある幼保・こども園と、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供して、その健全な育成を図るための放課後児童クラブ等がある幼児・児童施設があります。

市内に保育所6施設、認定こども園3施設、幼稚園13施設、放課後児童クラブ15施設、子育て支援施設2施設があり、そのうち延床面積200㎡以上の施設は19施設です。

中分類	地域名	施設量			代表 建築年	品質			コスト		
		施設名	延床面積 (㎡)	利用人数 (人)		耐震状況		避難所 指定	歳入 (万円)	歳出 (万円)	管理 運営
						診断	改修				
幼保・ こども園	三野	王地保育所	528.07	43	1979	診断済	改修済	-	1,025	1,021	直営
幼保・ こども園	三野	三野認定こども園	735.41	96	1964	診断済	改修済	無	2,107	1,017	直営
幼保・ こども園	池田	白地幼稚園	213.10	-	1985	不要	不要	-	25	49	直営
幼保・ こども園	池田	三縄幼稚園	288.00	-	1981	診断済	不要	-	69	49	直営
幼保・ こども園	池田	善蔵幼稚園	320.00	-	1987	不要	不要	-	169	155	直営
幼保・ こども園	池田	池田第二保育所	454.51	31	1989	不要	不要	-	457	830	直営
幼保・ こども園	池田	池田第一保育所	996.98	98	1971	診断済	改修済	なし	2,134	2,395	直営
幼保・ こども園	池田	池田幼稚園	1,181.00	-	1979	診断済	改修済	指定	328	98	直営
幼保・ こども園	山城	上名保育所	281.79	11	1984	不要	不要	-	144	476	直営
幼保・ こども園	山城	政友保育所	561.18	25	1994	不要	不要	-	602	792	直営
幼保・ こども園	井川	西井川幼稚園	297.00	-	1995	不要	不要	-	96	161	直営
幼保・ こども園	井川	井内幼稚園	300.00	-	1993	不要	不要	-	11	49	直営
幼保・ こども園	井川	辻幼稚園	312.00	-	1994	不要	不要	-	72	63	直営
幼保・ こども園	井川	西井川保育所	794.37	78	2006	不要	不要	広域	1,394	1,634	直営
幼保・ こども園	東祖谷	東祖谷認定こども園	412.66	17	2012	不要	不要	無	240	554	直営
幼保・ こども園	西祖谷	西祖谷認定こども園	548.21	11	1998	不要	不要	無	304	409	直営
幼児・ 児童施設	三野	芝生放課後児童クラブ	253.89	47	1969	診断済	不要	-	562	956	委託
幼児・ 児童施設	池田	池田放課後児童クラブ	577.50	116	1962	診断済	改修済	なし	923	1,616	委託
幼児・ 児童施設	井川	辻放課後児童クラブ	218.50	32	1982	不要	不要	指定	238	574	委託

(2) 施設配置



番号	施設名	中分類	番号	施設名	中分類
01	池田幼稚園	幼保・こども園	11	辻幼稚園	幼保・こども園
02	池田第一保育所	幼保・こども園	12	井内幼稚園	幼保・こども園
03	西井川保育所	幼保・こども園	13	西井川幼稚園	幼保・こども園
04	三野認定こども園	幼保・こども園	14	三縄幼稚園	幼保・こども園
05	池田放課後児童クラブ	幼児・児童施設	15	上名保育所	幼保・こども園
06	政友保育所	幼保・こども園	16	芝生放課後児童クラブ	幼児・児童施設
07	池田第二保育所	幼保・こども園	17	辻放課後児童クラブ	幼児・児童施設
08	東祖谷認定こども園	幼保・こども園	18	白地幼稚園	幼保・こども園
09	箆蔵幼稚園	幼保・こども園	19	西祖谷認定こども園	幼保・こども園
10	王地保育所	幼保・こども園			

(3) 地域別の現況と課題

① 三野地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 幼保・こども園は、「三野幼稚園」、「王地保育所」、「三野認定こども園」の3施設4棟となっています。 ● 幼児・児童施設は、放課後児童クラブ2施設2棟、子育て支援センター2施設2棟の合計4施設4棟となっています。 ● 延床面積は幼保・こども園が1,316.48㎡、幼児・児童施設は556.28㎡となっています。 ● 同一大分類のうち棟数19%・延床面積16%が存在しています。 ● 「三野幼稚園」は複合施設となっています。 ● 利用状況について、少子化・過疎化による影響で在籍者・利用者数が全ての施設で減少傾向にあり、幼稚園・保育所の統廃合が進んでいます。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後30年を経過した棟は、4棟(50%)です。そのうち、築後60年を経過した棟はありません。 ● 3棟が大規模改修を実施しています。 ● 新耐震基準に対応していない棟は4棟(50%)で、3棟で耐震改修が実施済みであり、2011年3月末をもって閉園した「三野幼稚園」以外の全ての棟で耐震化がされており、現在、園児・児童が在籍する施設は全て耐震改修が完了しています。 ● 「芝生放課後児童クラブ」で廊下等のバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 幼保・こども園は、歳出計2,038万円、歳入計3,132万円となっています。 ● 幼児・児童施設は、歳出計1,724万円、歳入計967万円となっています。 ● 放課後児童クラブ2施設は運営委員会への委託を行っています。

② 池田地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 幼保・こども園は、幼稚園 5 施設 5 棟、保育園 2 施設 3 棟の合計 7 施設 8 棟となっています。 ● 幼児・児童施設は、放課後児童クラブの 4 施設 5 棟となっています。 ● 延床面積は幼保・こども園が 3,573.59 m²、幼児・児童施設は 723.93 m²となっています。 ● 同一大分類のうち棟数 30%・延床面積 38%が存在しています。 ● 幼保・こども園 2 施設、「三縄放課後児童クラブ」は複合施設となっています。 ● 利用状況について、少子化・過疎化による影響で在籍者・利用者数が全ての施設で減少傾向にあり、幼稚園・保育所の統廃合が進んでいます。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後 30 年を経過した棟は、7 棟（54%）です。そのうち、築後 60 年を経過した棟はありません。 ● 3 棟が大規模改修を実施しています。 ● 新耐震基準に対応していない棟は 7 棟（54%）で、3 棟で耐震改修未実施となっています。 ● 現在、園児・児童が在籍する施設は全て耐震改修が完了しています。 ● 2 施設（18%）が避難所指定されています。 ● 「池田放課後児童クラブ」、「白地放課後児童クラブ」で廊下等、便所等のバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 幼保・こども園は、歳出計 3,576 万円、歳入計 3,181 万円となっています。 ● 幼児・児童施設は歳出計 4,243 万円、歳入計 1,705 万円となっています。 ● 放課後児童クラブ 4 施設は運営委員会への委託を行っています。

③ 山城地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 幼保・こども園は、幼稚園3施設3棟、保育所2施設2棟の合計5施設5棟となっています。 ● 幼児・児童施設は、放課後児童クラブ5施設5棟となっています。 ● 延床面積は幼保・こども園が1,327.97㎡、幼児・児童施設は410.09㎡となっています。 ● 同一大分類のうち棟数23%・延床面積15%が存在しています。 ● 幼保・こども園3施設、幼児・児童施設3施設は複合施設となっています。 ● 利用状況について、少子化・過疎化による影響で在籍者・利用者数が全ての施設で減少傾向にあり、幼稚園・保育所の統廃合が進んでいます。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後30年を経過した棟は、2棟(20%)です。そのうち、築後60年を経過した棟はありません。 ● 1棟が大規模改修を実施しています。 ● 新耐震基準に対応していない棟は「大野交流施設」内にある「大野放課後児童クラブ」1棟(10%)で、耐震改修は未実施です。 ● 現在、園児・児童が在籍する施設は全て耐震改修が完了しています。 ● 2施設(20%)が避難所指定されています。 ● 「大野放課後児童クラブ」でバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 幼保・こども園は、歳出計1,318万円、歳入計806万円となっています。 ● 幼児・児童施設は歳出計1,574万円、歳入計722万円となっています。 ● 放課後児童クラブ4施設は運営委員会への委託を行っています。

④ 井川地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 幼保・こども園は、幼稚園3施設3棟、保育所1施設1棟、合計4施設4棟となっています。 ● 幼児・児童施設は、放課後児童クラブの3施設3棟となっています。 ● 延床面積は幼保・こども園が1,703.37㎡、幼児・児童施設は609.25㎡となっています。 ● 同一大分類のうち棟数16%・延床面積20%が存在しています。 ● 複合施設はありません。 ● 利用状況について、少子化・過疎化による影響で在籍者・利用者数が全ての施設で減少傾向にあり、幼稚園・保育所の統廃合が進んでいます。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後30年を経過した棟は、1棟(14%)です。そのうち、築後60年を経過した棟はありません。 ● 1棟が大規模改修を実施しています。 ● 全ての棟で、新耐震基準に対応しています。 ● 現在、園児・児童が在籍する施設は全て耐震改修が完了しています。 ● 2施設(29%)が避難所指定されています。 ● 「辻放課後児童クラブ」で廊下等のバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 幼保・こども園は、歳出計1,908万円、歳入計1,573万円となっています。 ● 幼児・児童施設は歳出計1,956万円、歳入計829万円となっています。 ● 放課後児童クラブ3施設は運営委員会への委託を行っています。

⑤ 東祖谷地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 幼保・こども園は、「東祖谷認定こども園」1施設1棟、延床面積412.66㎡となっています。 ● 幼児・児童施設は、「東祖谷放課後児童クラブ」1施設1棟、延床面積41.31㎡となっています。 ● 同一大分類のうち棟数5%・延床面積4%が存在しています。 ● 東祖谷小学校校舎の1階の1室を利用している「東祖谷放課後児童クラブ」は、複合施設となっています。 ● 利用状況について、少子化・過疎化による影響で在籍者・利用者数が全ての施設で減少傾向にあり、幼稚園・保育所の統廃合が進んでいます。 ● 東祖谷地区においては、保育園・幼稚園の機能を併せ持った認定こども園、放課後児童クラブ、東祖谷小学校が同敷地内に位置し、集約化が進んでいます。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 「東祖谷認定こども園」は、2012年に建築された新しい施設で、バリアフリー対応が進んでいます。 ● 「東祖谷放課後児童クラブ」は、2012年に建築された東祖谷小学校校舎の1室にあり、バリアフリー対応が進んでいます。 ● 現在、園児・児童が在籍する施設は全て耐震改修が完了しています。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 「東祖谷認定こども園」の歳出計554万円、歳入計240万円となっています。 ● 「東祖谷放課後児童クラブ」は歳出計363万円、歳入計138万円となっています。 ● 「東祖谷認定こども園」は運営委員会への委託を行っています。

⑥ 西祖谷地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 幼保・こども園は、「吾橋幼稚園」1施設1棟、「西祖谷認定こども園」1施設2棟、合計2施設3棟となっています。幼児・児童施設に該当する施設はありません。 ● 延床面積は「西祖谷認定こども園」が548.00㎡、「吾橋幼稚園」が136.00㎡となっています。 ● 同一大分類のうち棟数7%・延床面積6%が存在しています。 ● 「吾橋幼稚園」は複合施設となっています。 ● 利用状況について、少子化・過疎化による影響で在籍者・利用者数が全ての施設で減少傾向にあり、幼稚園・保育所の統廃合が進んでいます。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 「西祖谷認定こども園」は、1989年に建築された校舎・幼稚園舎と1998年に建築された保育園舎で構成されています。バリアフリー対応は進んでいません。 ● 「吾橋幼稚園」は、1989年に建築され、バリアフリー対応は進んでいません。 ● 「吾橋幼稚園」が避難所指定されています。 ● 現在、園児・児童が在籍する施設は全て耐震改修が完了しています。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 「西祖谷認定こども園」は、歳出計409万円、歳入計304万円となっています。 ● 「吾橋幼稚園」は、歳出計49万円、歳入計22万円となっています。 ● 幼保・こども園全体で見ると、歳出計458万円、歳入計326万円となっています。 ● 全て市の直営施設です。

(4) 方針

施設の適正化	<ul style="list-style-type: none">● 乳幼児数の推移を見据え、「三好市就学前教育・保育基本方針」等に基づいて、統廃合、空きスペース等の利活用による複合化等の手法を多角的に検討し、幼保一元化と施設規模の適正化を推進します。● 統廃合にあたっては、休園となった地域の乳幼児に対し、スクールバス等の必要な通園・通所支援を検討します。
品質の確保	<ul style="list-style-type: none">● 定期点検の実施による改修箇所の早期発見、予防保全型の維持管理体制への転換を図り、施設の長寿命化と更新時期の分散を図ります。
コストの低減	<ul style="list-style-type: none">● PPP／PFI等民間活力の活用を含め、効果的・効率的な管理運営手法を多角的に検討します。● 運営、管理コストの削減や設備における省エネ対策を検討します。

1-7 保健・福祉施設

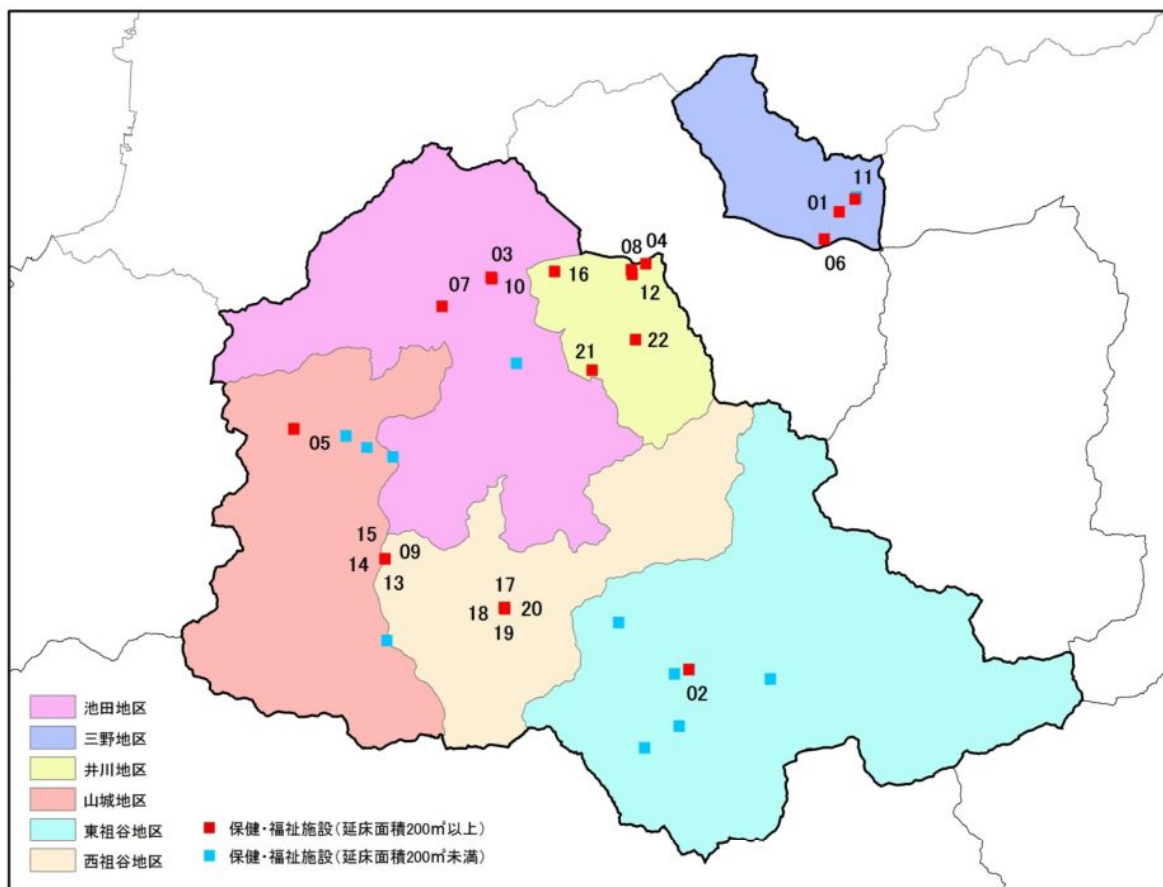
(1) 施設概要

保健福祉施設は、三好市民の福祉の増進と老人の教養及び心身の健康増進を図ることを目的として設置され、高齢者福祉施設、障害者福祉施設、保健施設、その他社会保険施設に分類されます。

市内には35施設あり、そのうち延床面積200㎡以上の施設は22施設です。

中分類	地域名	施設量			品質				コスト		
		施設名	延床面積 (㎡)	利用人数 (人)	代表 建築年	耐震状況		避難所 指定	歳入 (万円)	歳出 (万円)	管理 運営
						診 断	改 修				
高齢者福祉施設	三野	紅葉温泉デイサービスセンター	377.00	5,392	2000	不要	不要	-	-	152	指定管理
高齢者福祉施設	三野	三野老人福祉センター	857.90	4,392	1986	不要	不要	指定	5	110	指定管理
高齢者福祉施設	三野	特別養護老人ホーム長生園	2,429.99	60	2000	不要	不要	-	31,486	21,998	指定管理
高齢者福祉施設	池田	池田老人憩の家	431.16	3,660	1979	未実施	未実施	-	4	225	直営
高齢者福祉施設	池田	池田老人福祉センター	618.00	366	1974	未実施	未実施	一時	-	228	直営
高齢者福祉施設	山城	山城デイサービスセンター	284.00	4,015	1991	不要	不要	-	-	48	指定管理
高齢者福祉施設	山城	山城高齢者福祉センター	316.74	-	1999	不要	不要	-	-	-	指定管理
高齢者福祉施設	山城	生活支援ハウス	916.00	5,346	2002	不要	不要	-	70	1,454	指定管理
高齢者福祉施設	井川	老人憩いの家「白寿荘」	207.02	1,200	1992	不要	不要	指定	-	67	直営
高齢者福祉施設	井川	高齢者コミュニティセンター 野住の家	271.00	600	1978	未実施	未実施	指定	-	31	直営
高齢者福祉施設	井川	高齢者コミュニティセンター 白銀荘	326.60	1,200	1984	不要	不要	-	-	81	直営
高齢者福祉施設	井川	井川老人福祉センター	563.00	2,900	1987	不要	不要	一時	-	145	指定管理
高齢者福祉施設	井川	養護老人ホーム敬寿荘	1,404.00	50	1969	未実施	未実施	-	1,125	3,127	直営
高齢者福祉施設	東祖谷	東祖谷デイサービスセンター	1,854.99	2,190	1996	不要	不要	広域	-	345	指定管理
高齢者福祉施設	西祖谷	西祖谷デイサービスセンター	385.00	893	2000	不要	不要	-	-	-	指定管理
高齢者福祉施設	西祖谷	西祖谷山老人福祉センター	836.20	3,549	1995	不要	不要	指定	-	370	指定管理
高齢者福祉施設	西祖谷	養護老人ホーム若宮荘	1,012.00	50	1973	未実施	未実施	-	1,125	2,719	直営
障害者福祉施設	山城	山城身障デイセンター	330.06	323	1999	不要	不要	-	-	-	指定管理
保健施設	池田	三好市保健センター	1,447.25	17,462	1997	不要	不要	指定	50	621	直営
保健施設	山城	山城保健センター	484.80	228	1997	不要	不要	-	-	36	直営
保健施設	井川	井川母子健康センター	330.10	543	1978	未実施	未実施	一時	-	47	直営
保健施設	西祖谷	西祖谷保健センター	705.68	-	1980	未実施	未実施	指定	-	-	直営
その他社会保険施設	山城	コインランドリー（上名）	13.68	1,200	2012	不要	不要	-	62	39	直営
その他社会保険施設	山城	高齢者寝具洗濯場	15.00	1,600	1996	不要	不要	-	44	50	直営
その他社会保険施設	山城	コインランドリー（引地）	21.66	2,300	2006	不要	不要	-	115	89	直営
その他社会保険施設	東祖谷	東祖谷コインランドリー	10.08	2,435	1993	不要	不要	-	42	24	直営

(2) 施設配置



番号	施設名	中分類	番号	施設名	中分類
01	特別養護老人ホーム長生園	高齢者福祉施設	12	井川母子健康センター	保健施設
02	東祖谷デイサービスセンター	高齢者福祉施設	13	山城身障センター	障害者福祉施設
03	三好市保健センター	保健施設	14	山城高齢者福祉センター	高齢者福祉施設
04	養護老人ホーム敬寿荘	高齢者福祉施設	15	山城デイサービスセンター	高齢者福祉施設
05	生活支援ハウス	高齢者福祉施設	16	老人憩いの家「白寿荘」	高齢者福祉施設
06	三野老人福祉センター	高齢者福祉施設	17	西祖谷山老人福祉センター	高齢者福祉施設
07	池田老人福祉センター	高齢者福祉施設	18	西祖谷デイサービスセンター	高齢者福祉施設
08	井川老人福祉センター	高齢者福祉施設	19	西祖谷保健センター	保健施設
09	山城保健センター	保健施設	20	養護老人ホーム若宮荘	高齢者福祉施設
10	池田老人憩いの家	高齢者福祉施設	21	高齢者コミュニティセンター-野住の家	高齢者福祉施設
11	紅葉温泉デイサービスセンター	高齢者福祉施設	22	高齢者コミュニティセンター-白銀荘	高齢者福祉施設

(3) 地域別の現況と課題

① 三野地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者福祉施設は、「特別養護老人ホーム長生園」等 5 施設 6 棟、延床面積 4,039.54 m²です。 ● 同一大分類のうち棟数では 15%、延床面積では 23%が存在しています。 ● 複合施設はありません。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後 30 年を経過した棟はありません。 ● 「特別養護老人ホーム長生園」、「三野ふれあいコミュニティセンター」等の 4 棟が 2000 年に建築されているため、これらの大規模改修年度、更新年度も集中し、費用の調達が困難になることが予想されます。 ● 「三野老人福祉センター」が避難所指定されています。 ● 施設の特性上、全体でバリアフリー対応が進んでいますが、「三野ふれあいコミュニティセンター」では進んでいません。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者福祉施設は、歳出計 22,260 万円、歳入計 31,492 万円となっています。 ● 5 施設全てで指定管理者制度を導入しています。

② 池田地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者福祉施設は、3 施設 3 棟、延床面積 1,150.16 m²です。 ● 保健施設は、「三好市保健センター」1 施設 1 棟、延床面積 1,447.25 m²です。 ● 同一大分類のうち棟数では 10%、延床面積では 15%が存在しています。 ● 複合施設はありません。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後 30 年を経過した棟は 3 棟（75%）です。そのうち、築後 60 年を経過した棟はありません。 ● 全ての棟で大規模改修が未実施となっています。 ● 新耐震基準に対応していない棟は 3 棟（75%）で、これらの棟は耐震診断・改修ともに未実施となっています。 ● 2 施設（50%）が避難所指定されています。 ● 「漆川老人福祉施設」でバリアフリー対応が進んでおらず、施設の特性からも対応を検討する必要があります。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者福祉施設は、歳出計 461 万円、歳入計 4 万円となっています。 ● 保健施設「三好市保健センター」は、歳出計が 621 万円、歳入計が 50 万円となっています。 ● 全て市の直営施設です。

③ 山城地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者福祉施設は、4 施設 4 棟、延床面積 1,615.68 m²です。 ● 障害者福祉施設は、「山城身障デイセンター」1 施設 1 棟、延床面積 330.06 m²です。 ● 保健施設は、「山城保健センター」1 施設 1 棟、延床面積 484.80 m²です。 ● その他社会保険施設は、3 施設 3 棟、延床面積 50.54 m²です。 ● 同一大分類のうち棟数では 23%、延床面積では 14%が存在しています。 ● 高齢者福祉施設 2 施設、「山城身障デイセンター」、「三好市コインランドリー（上名）」は複合施設となっています。 ● 利用状況について、「生活支援ハウス」、「山城デイサービスセンター」等、高齢者福祉施設の利用者数が増加する傾向にあります。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後 30 年を経過した棟はありません。 ● 全ての棟で、新耐震基準に対応しています。 ● 「国政老人ルーム」が避難所指定されています。 ● 他の分類に比べて、施設の性質からもバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者福祉施設は、歳出計 1,513 万円、歳入計 70 万円となっています。 ● 保健施設「山城保健センター」は、歳出計 36 万円、歳入はありません。 ● その他社会保険施設は、歳出計 178 万円、歳入計 222 万円となっています。 ● 障害者福祉施設のコスト情報はありません。 ● 高齢者福祉施設 3 施設と、障害者福祉施設 1 施設で指定管理者制度を導入しています。

④ 井川地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者福祉施設は、5 施設 8 棟、延床面積 2,771.62 m²です。 ● 保健施設は、「井川母子健康センター」1 施設 1 棟、延床面積 330.10 m²です。 ● 同一大分類のうち棟数では 23%、延床面積では 18%が存在しています。 ● 複合施設はありません。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後 30 年を経過した棟は 6 棟（67%）です。そのうち、築後 60 年を経過した棟はありません。 ● 全ての棟で大規模改修が未実施となっています。 ● 新耐震基準に対応していない棟は 5 棟（56%）で、これらの棟は耐震診断・改修ともに未実施となっています。 ● 4 施設（67%）が避難所指定されています。 ● 他の分類に比べて、施設の性質からもバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者福祉施設は、歳出計 3,452 万円、歳入計 1,125 万円となっています。 ● 保健施設「井川母子健康センター」は、歳出計 47 万円、歳入はありません。 ● 「井川老人福祉センター」で指定管理者制度を導入しています。

⑤ 東祖谷地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者福祉施設は、6 施設 6 棟、延床面積 2,542.99 m²です。 ● その他社会保険施設は、「東祖谷コインランドリー」1 施設 1 棟、延床面積 10.08 m²です。 ● 同一大分類のうち棟数では 18%、延床面積では 14%が存在しています。 ● 「東祖谷デイサービスセンター」は複合施設となっています。 ● 利用状況について、「東祖谷コインランドリー」は、2011 年度から 2013 年度にかけて約 46%と大幅に減少しています。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後 30 年を経過した棟 5 棟（71%）です。そのうち、築後 60 年を経過した棟はありません。 ● 全ての棟で大規模改修が未実施となっています。 ● 新耐震基準に対応していない棟は 5 棟（71%）で、これらの棟は耐震診断・改修ともに未実施となっています。 ● 「東祖谷デイサービスセンター」が広域避難所指定されています。 ● 他の分類に比べて、施設の性質からもバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者福祉施設は、歳出計 399 万円、歳入はありません。 ● その他社会保険施設「東祖谷コインランドリー」は、歳出計が 24 万円、歳入計が 42 万円となっています。 ● 高齢者福祉施設 1 施設で指定管理者制度を導入しています。

⑥ 西祖谷地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者福祉施設は、3施設4棟、延床面積2,233.20㎡です。 ● 保健施設は、「西祖谷保健センター」1施設1棟、延床面積705.68㎡です。 ● 同一大分類のうち棟数では13%、延床面積では17%が存在しています。 ● 「西祖谷保健センター」は複合施設となっています。 ● 利用状況について、2011年度から2013年度にかけて「西祖谷老人福祉センター」は約200人増加、「西祖谷デイサービスセンター」は約280人減少と、施設ごとにばらつきがあります。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後30年を経過した棟3棟(60%)です。そのうち、築後60年を経過した棟はありません。 ● 全ての棟で大規模改修が未実施となっています。 ● 新耐震基準に対応していない棟は3棟(60%)で、これらの棟は耐震診断・改修ともに未実施となっています。 ● 2施設(50%)が避難所指定されています。 ● 他の分類に比べて、施設の性質からもバリアフリー対応が進んでいます。 ● 「西祖谷保健センター」は、避難所指定されているものの、築34年を経過しており、大規模改修も行われていないため、早急な対応が必要です。バリアフリー対応についても、出入り口以外の対応がないことから、利用状況を考慮し、検討する必要があります。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者福祉施設は、歳出計3,089万円、歳入計1,125万円となっています。 ● 保健施設のコスト情報はありません。 ● 高齢者福祉施設2施設で指定管理者制度を導入しています。

(4) 方針

施設量の適正化	<ul style="list-style-type: none">● 統廃合、空きスペースの利活用による複合化等の手法を多角的に検討し、施設の集約化・総量の削減を目指します。● 施設総量の削減にあたっては、「三好市高齢者保健福祉計画」等に基づいて、民間の高齢者福祉事業の支援等を行い、地域包括ケアを推進します。
品質の確保	<ul style="list-style-type: none">● 定期点検の実施による改修箇所の早期発見、予防保全型の維持管理体制への転換を図り、施設の長寿命化と更新時期の分散を図ります。● 現在バリアフリーに対応していない施設についても、高齢化に対応すべく、改修・更新時期に併せてバリアフリー化を推進します。
コストの低減	<ul style="list-style-type: none">● PPP／PFI等民間活力の活用を含め、効果的・効率的な管理運営手法を多角的に検討します。● 運営、管理コストの削減や設備における省エネ対策を検討します。

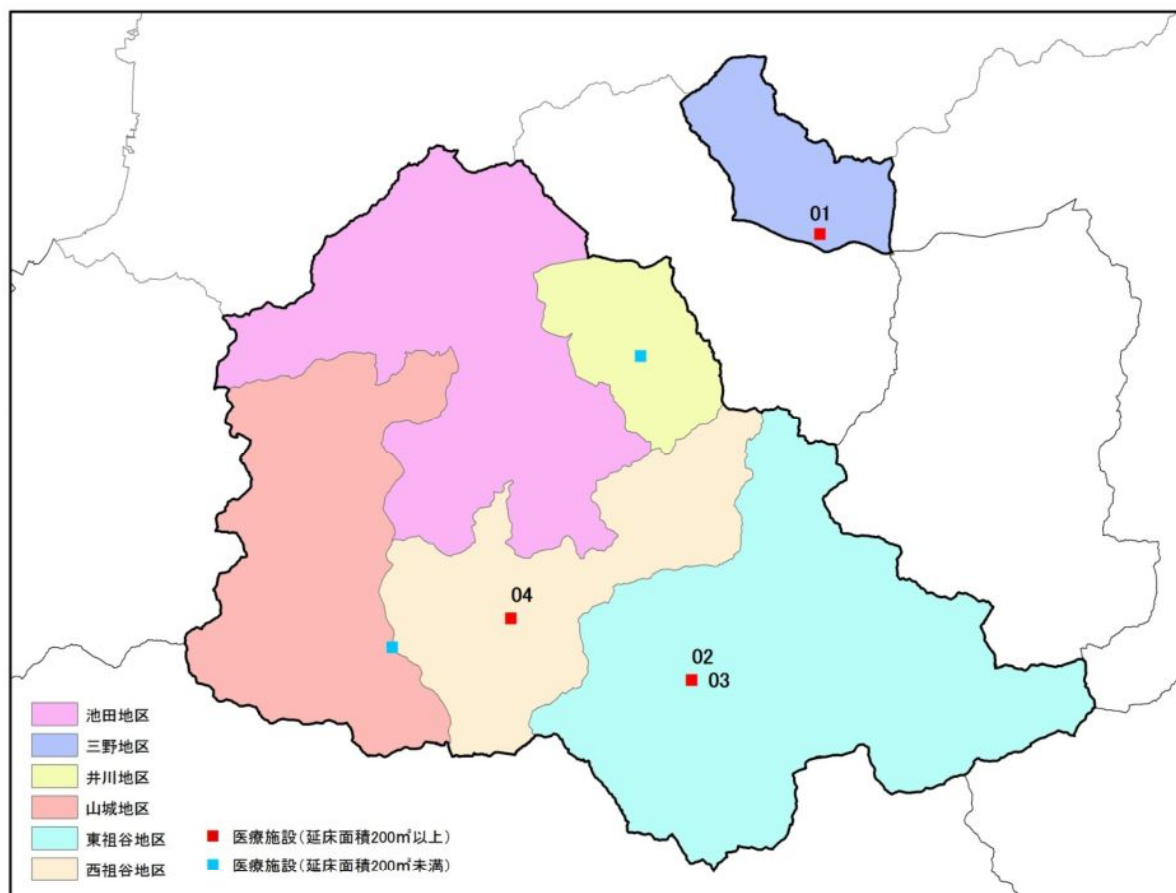
1-8 医療施設

(1) 施設概要

医療施設は、市内に6施設存在し、そのうち延床面積200㎡以上の施設は4施設です。市民及び地域住民の健康保持に必要な医療と保健に関する業務を行うために設置されています。

中分類	地域名	施設量			品質				コスト		
		施設名	延床面積(㎡)	利用人数(人)	代表建築年	耐震状況		避難所指定	歳入(万円)	歳出(万円)	管理運営
						診断	改修				
医療施設	三野	市立三野病院	5,044.90	-	2007	不要	不要	-	85,781	48,235	直営
医療施設	山城	大歩危診療所	159.59	2,638	2012	不要	不要	-	3,411	1,855	直営
医療施設	井川	診療所	83.52	-	1982	不要	不要	-	-	-	直営
医療施設	東祖谷	東祖谷歯科診療所	288.00	3,536	1995	不要	不要	-	3,304	944	直営
医療施設	東祖谷	東祖谷診療所	400.00	-	1973	未実施	未実施	-	-	-	直営
医療施設	西祖谷	西祖谷山村診療所	320.46	20,369	2007	不要	不要	-	19,216	3,748	直営

(2) 施設配置



番号	施設名	中分類	番号	施設名	中分類
01	市立三野病院	医療施設	03	東祖谷歯科診療所	医療施設
02	東祖谷診療所	医療施設	04	西祖谷山村診療所	医療施設

(3) 地域別の現況と課題

① 三野地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設数は「市立三野病院」1施設、棟数は2棟（診療棟、入院棟）で、延床面積は5,044.90㎡です。 ● 診療科目は内科、外科、整形外科で一般病床数は60床です。 ● 同一大分類のうち、棟数22%、延床面積80%を占めており、市所有の中で最も規模の大きな施設です。 ● 複合施設ではありません。 ● 利用状況について、2012年度から2013年度にかけて、延入院患者数は減少、延外来患者数は増加しています。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 「市立三野病院」のうち、診療棟は2007年建築、入院棟は2012年建築となっており、両方の棟が築10年以内で新耐震基準に対応している新しい施設です。 ● 近隣に防災倉庫があり、市営の大規模な医療施設であることから、災害時の医療拠点としての役割が期待されます。 ● 出入り口、昇降機、便所、駐車場等のバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 歳出計48,235万円、歳入計85,781万円となっています。 ● 市の直営施設となっています。

② 山城地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設数は、「大歩危診療所」1施設1棟で、延床面積は159.59㎡です。 ● 2012年5月から、住民等の要望により無医地区解消のため開設されました。 ● 同一大分類のうち、棟数11%、延床面積3%を占めています。 ● 複合施設ではありません。 ● 利用状況について、外来患者数は、開設された2012年度から2013年度にかけて増加しています。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 「大歩危診療所」は2012年建築で、新耐震基準に対応している新しい施設です。 ● 大歩危地区内唯一の医療施設であることから、災害時の医療拠点としての役割が期待されます。 ● 出入り口、便所、駐車場等のバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 歳出計1,855万円、歳入計3,411万円となっています。 ● 市の直営施設となっています。

③ 井川地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設数は、「診療所（阿佐歯科医院井内診療所）」1 施設 1 棟で、延床面積は 83.52 m²です。 ● 土地、建物は市の所有ですが、民間歯科業者が毎週土曜日に診療所を開所しています。 ● 同一大分類のうち、棟数 11%、延床面積 1%を占めています。 ● 複合施設ではありません。 ● 利用状況について、毎週土曜日の開所で、1 日あたりの運営時間は 7.8 時間となっています。利用者数の集計データはありません。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 「診療所（阿佐歯科医院井内診療所）」は 1982 年建築で、新耐震基準に対応していますが、築 32 年を経過していることから、大規模改修の時期を迎えています。 ● バリアフリー対応は進んでいません。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 歳出、歳入ともにありません。光熱水費等の維持管理費は、市からの支出はありません。 ● 市の直営施設となっています。

④ 東祖谷地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設数は、「東祖谷診療所」、「東祖谷歯科診療所」の2施設2棟で、延床面積は688.00㎡です。 ● 「東祖谷診療所」は、2014年12月より、無医地区解消のため開設されました。 ● 同一大分類のうち、棟数22%、延床面積11%を占めています。 ● 複合施設はありません。 ● 利用状況について、「東祖谷歯科診療所」では、外来患者数がわずかに減少しています。「東祖谷診療所」は2014年開設のため、集計データはありません。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 「東祖谷診療所」は2015年に新しい施設を開設しており、旧施設については、すみやかに除却が必要です。 ● 「東祖谷歯科診療所」は1995年建築の新しい施設であり、新耐震基準にも対応しています。 ● 「東祖谷診療所」は、この地区唯一の医療施設であることから、災害時の医療拠点としての役割も期待されます。 ● 「東祖谷診療所」、「東祖谷歯科診療所」でバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 歳出計944万円、歳入計3,304万円となっています。 ● 市の直営施設となっています。

⑤ 西祖谷地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 「西祖谷山村診療所」1施設3棟（診療所本館、診療所、事務室）で、延床面積は320.46㎡です。 ● 2004年4月に、無医地区解消のため開設されました。 ● 同一大分類のうち、棟数33%、延床面積5%を占めています。 ● 複合施設ではありません。 ● 利用状況について、外来患者数は、2011年度から2013年度にかけて、約3400人減少しています。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 「西祖谷山村診療所」のうち、診療所本館は1987年建築、診療所は2007年建築、事務室は2015年建築となっており、このうち診療所本館について、3年後に大規模改修の時期を迎えます。 ● 全ての棟で、新耐震基準に対応しています。 ● 「西祖谷山村診療所」は、この地区唯一の医療施設であることから、災害時の医療拠点としての役割も期待されます。 ● 出入り口、廊下、階段、便所、駐車場等でバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 歳出計3,748万円、歳入計19,216万円となっています。 ● 市の直営施設となっています。

(4) 方針

施設量の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ● 総量削減は行わず、空きスペースの利活用を検討します。
品質の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 定期点検の実施による改修箇所の早期発見、予防保全型の維持管理体制への転換を図り、施設の長寿命化と更新時期の分散を図ります。 ● 高齢化に対応すべく、改修・更新時期に併せてバリアフリー化を推進します。
コストの低減	<ul style="list-style-type: none"> ● 運営、管理コストの削減や設備における省エネ対策を検討します。

1-9 行政系施設

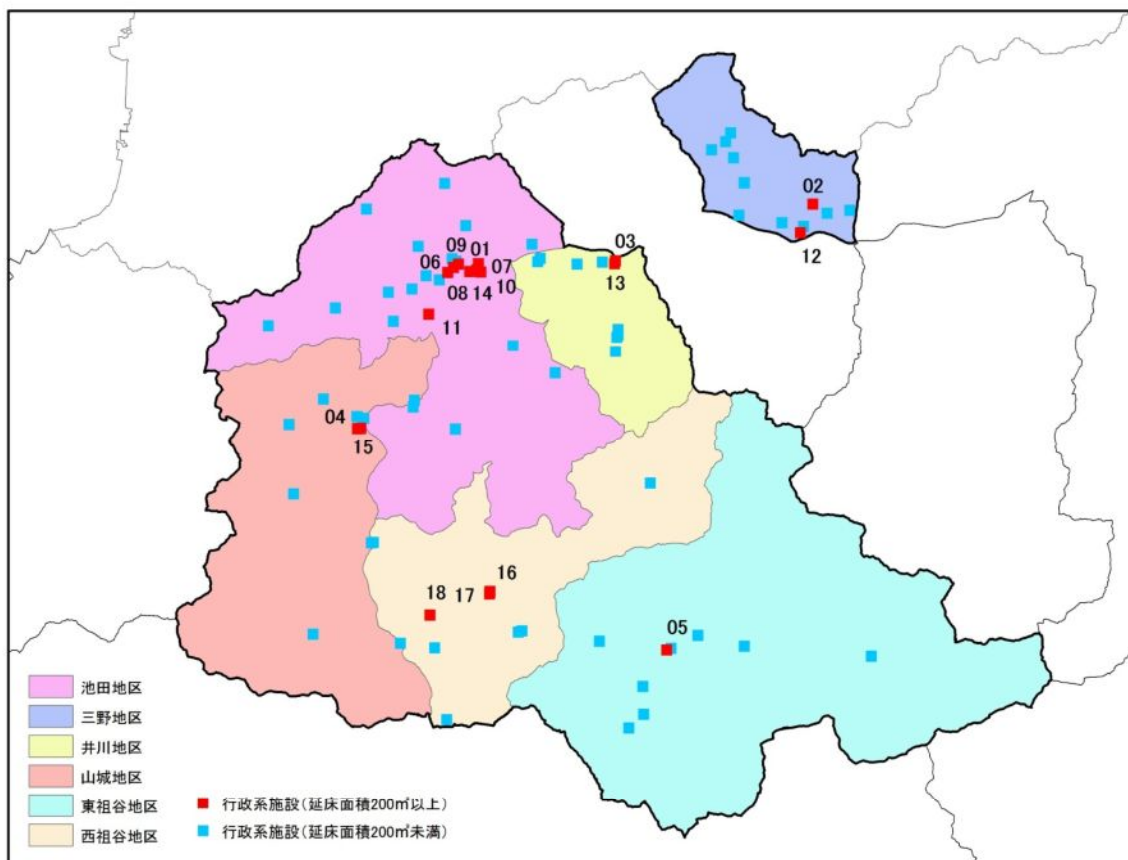
(1) 施設概要

行政系施設は、行政事務や住民サービス等を行うために設置された庁舎等、水火災又は地震等災害の防除及びこれらの災害による被害を軽減するために設置された消防施設、倉庫等その他の行政系施設に区分されます。

市内に85施設存在し、そのうち延床面積200㎡以上の施設は18施設です。

中分類	地域名	施設量			品質				コスト		
		施設名	延床面積 (㎡)	利用人数 (人)	代表 建築年	耐震状況		避難所 指定	歳入 (万円)	歳出 (万円)	管理 運営
						診 断	改 修				
庁舎等	三野	三野総合支所	969.40	9,594	1932	未実施	未実施	一時	-	607	直営
庁舎等	池田	福祉事務所子育て支援課	293.64	4,878	1976	診断済	不要	-	-	987	直営
庁舎等	池田	環境課事務所棟	357.94	-	1979	未実施	未実施	-	-	335	直営
庁舎等	池田	分庁舎第二庁舎	368.74	-	2009	不要	不要	-	-	319	直営
庁舎等	池田	教育委員会事務所	578.00	-	1976	未実施	未実施	-	-	581	直営
庁舎等	池田	分庁舎第一庁舎	986.00	-	2002	不要	不要	-	-	916	直営
庁舎等	池田	三好市役所本庁舎	3,510.22	-	1974	診断済	未実施	指定	30	2,662	直営
庁舎等	山城	山城総合支所	1,376.00	-	1974	診断済	未実施	指定	24	719	直営
庁舎等	井川	井川総合支所	2,290.70	13,792	1980	未実施	未実施	指定	-	775	直営
庁舎等	東祖谷	東祖谷総合支所	1,339.29	-	1980	未実施	未実施	指定	101	1,010	直営
庁舎等	西祖谷	西祖谷総合支所	684.00	2,284	1955	未実施	未実施	指定	-	791	直営
消防施設	池田	池田町第6分団詰所	322.00	-	1969	未実施	未実施	一時	-	17	直営
消防施設	山城	山城町第1分団詰所	243.99	-	2000	不要	不要	-	-	6	直営
消防施設	井川	井川町第1分団詰所・備蓄倉庫	299.00	-	1999	不要	不要	-	-	16	直営
その他 行政系施設	三野	三野テクノ跡地倉庫	1,764.00	-	1993	不要	不要	一時	276	-	直営
その他 行政系施設	池田	旧四国共立病院施設	412.20	-	1998	不要	不要	-	-	21	直営
その他 行政系施設	西祖谷	旧祖谷溪道路管理棟	282.20	-	1974	未実施	未実施	-	60	-	直営
その他 行政系施設	西祖谷	旧西消防署	426.00	100	1980	診断済	未実施	-	-	4	直営

(2) 施設配置



番号	施設名	中分類	番号	施設名	中分類
01	三好市役所本庁舎	庁舎等	10	環境課事務所棟	庁舎等
02	三野跡ノ跡地倉庫	その他行政系施設	11	池田町第6分団詰所	消防施設
03	井川総合支所	庁舎等	12	三野総合支所	庁舎等
04	山城総合支所	庁舎等	13	井川町第1分団詰所・備蓄倉庫	消防施設
05	東祖谷総合支所	庁舎等	14	福祉事務所子育て支援課	庁舎等
06	分庁舎第一庁舎	庁舎等	15	山城町第1分団詰所	消防施設
07	教育委員会事務所	庁舎等	16	旧西消防署	その他行政系施設
08	旧四国共立病院施設	その他行政系施設	17	西祖谷総合支所	庁舎等
09	分庁舎第二庁舎	庁舎等	18	旧祖谷溪道路管理棟	その他行政系施設

(3) 地域別の現況と課題

① 三野地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 庁舎等は「三野総合支所」1施設5棟、消防施設は「防災倉庫（三野）」、消防詰所等12施設12棟、その他行政系施設は「三野テクノ跡地倉庫」、「三野芝生倉庫」の2施設2棟存在しています。 ● 延床面積は庁舎等が969.40㎡、消防施設が947.87㎡、その他行政系施設が1,892.00㎡です。 ● 同一大分類のうち棟数では19%、延床面積では18%が存在しています。 ● 消防施設4施設は複合施設となっています。 ● 機能別稼働率について、集計データのある消防詰所で利用率は約5%となっています。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後30年を経過した棟は、5棟（26%）です。このうち、築後60年を経過した1棟（三野総合支所・役場庁舎）について、国の登録有形文化財に登録されており、1,977年に内外装の大規模改修が実施されています。 ● 新耐震基準に対応していない棟は3棟（16%）で、これらの棟は耐震診断・改修ともに未実施となっています。 ● 全ての施設が一時避難所指定されています。 ● 「三野総合支所」でバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 庁舎等は歳出計607万円、歳入はありません。 ● 消防施設は歳出計1,177万円、歳入はありません。 ● その他行政系施設は、歳出計2万円、歳入計276万円となっています。歳入金額は、民間企業へ貸出している「三野テクノ跡地倉庫」の使用料です。 ● 全て市の直営施設となっていますが、消防詰所の一部で光熱水費等維持管理費の一部を消防団が負担している分団があります。

② 池田地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 庁舎等は「三好市役所本庁舎」等6施設9棟、消防施設は「池田町ウエノ防災倉庫」、消防詰所等19施設19棟、その他行政系施設は「旧四国共立病院施設」等3施設3棟存在しています。 ● 延床面積は庁舎等が6,094.54㎡、消防施設が1,620.99㎡、その他行政系施設が567.20㎡です。 ● 同一大分類のうち棟数では31%、延床面積では38%が存在しています。 ● 庁舎等1施設、消防施設3施設、「新山多目的広場倉庫」は複合施設となっています。 ● 利用状況について、「環境課資源ごみ集積庫」は、利用者数が年々増加しています。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後30年を経過した棟は、16棟(52%)です。そのうち、築後60年を経過した棟はありません。 ● 全ての棟で大規模改修が未実施となっています。 ● 新耐震基準に対応していない棟は14棟(45%)で、このうち11棟で耐震改修が未実施になっています。 ● 「三好市役所本庁舎」は、老朽化のため現在建替え計画を進行しています。 ● 3施設(11%)が避難所指定されています。 ● 「三好市役所本庁舎」、「福祉事務所子育て支援課」でバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 庁舎等は歳出計5,799万円、歳入計30万円となっています。 ● 消防施設は歳出計314万円、歳入計1万円となっています。 ● その他行政系施設は、歳出計109万円、歳入はありません。 ● 全ての施設が、市の直営施設となっています。

③ 山城地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 庁舎等は「山城総合支所」1施設1棟、消防施設は消防詰所等10施設11棟、その他行政系施設は「西宇倉庫（旧養鱒場）」等の3施設3棟が存在しています。 ● 延床面積は庁舎等が1,376.00㎡、消防施設が833.45㎡、その他行政系施設が258㎡です。 ● 同一大分類のうち棟数では15%、延床面積では11%が存在しています。 ● 「山城総合支所」、「第2倉庫（消防防災用格納庫）」は複合施設となっています。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後30年を経過した棟は、6棟（43%）です。そのうち、築後60年を経過した棟は1棟です。 ● 全ての棟で大規模改修が未実施となっています。 ● 新耐震基準に対応していない棟は5棟（33%）で、耐震改修が未実施になっています。 ● 「山城総合支所」が避難所指定されています。 ● 「山城総合支所」、「西宇倉庫（旧養鱒場）」でバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 庁舎等は歳出計719万円、歳入計24万円となっています。 ● 消防施設は歳出計25万円、歳入はありません。 ● その他行政系施設は、歳出計3万円、歳入計80万円となっています。 ● 「西宇倉庫（旧養鱒場）」で指定管理者制度を導入しています。

④ 井川地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 庁舎等は「井川総合支所」1施設2棟、消防施設は消防詰所・防災倉庫等の9施設10棟が存在しています。 ● 延床面積は庁舎等が2,290.70㎡、消防施設が998.39㎡です。 ● 同一大分類のうち棟数では12%、延床面積では15%が存在しています。 ● 消防施設2施設は複合施設となっています。 ● 「井川総合支所」の機能別稼働率について、会議室が複数あり、利用状況にばらつきがみられます。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後30年を経過した棟は7棟(58%)です。そのうち、築後60年を経過した棟はありません。 ● そのうち2棟が大規模改修を実施しています。新耐震基準に対応していない棟は4棟(33%)で、耐震診断・改修ともに未実施となっています。 ● 「井川総合支所」が避難所指定されています。 ● 「井川総合支所」、「西井川防災倉庫」でバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 庁舎等は歳出計775万円、歳入はありません。 ● 消防施設は歳出計157万円、歳入はありません。 ● 全ての施設が、市の直営施設となっています。

⑤ 東祖谷地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 庁舎等は「東祖谷総合支所」1施設1棟、消防施設は「東祖谷小川ヘリポート拠点防災施設」、消防詰所等7施設8棟、その他行政施設は「新居屋旧歯科診療所（倉庫）」1施設1棟が存在しています。 ● 延床面積は庁舎等が1,339.29㎡、消防施設が441.20㎡、その他行政系施設が93.00㎡です。 ● 同一大分類のうち棟数では10%、延床面積では9%が存在しています。 ● 「東祖谷総合支所」、「東祖谷消防団第4分団詰所」は複合施設となっています。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後30年を経過した棟は2棟（20%）です。そのうち、築後60年を経過した棟はありません。 ● 全ての棟で大規模改修が未実施となっています。 ● 新耐震基準に対応していない棟は2棟（20%）で、耐震診断・改修ともに未実施となっています。 ● 「東祖谷総合支所」が避難所指定されています。 ● 「東祖谷総合支所」、「新居屋旧歯科診療所（倉庫）」で出入り口、駐車場等のバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 庁舎等は歳出計1,010万円、歳入計101万円となっています。 ● 消防施設は歳出計15万円、歳入はありません。 ● その他行政系施設は、歳出はなく、歳入は2万円となっています。 ● 全ての施設が、市の直営施設となっています。

⑥ 西祖谷地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 庁舎等は「西祖谷総合支所」の1施設2棟、消防施設は消防詰所等の6施設6棟、その他行政施設は「旧西消防署」、「旧祖谷溪道路管理棟」の2施設4棟が存在しています。 ● 延床面積は庁舎等が684.00㎡、消防施設が498.20㎡、その他行政系施設が708.20㎡です。 ● 同一大分類のうち棟数では12%、延床面積では9%が存在しています。 ● 「西祖谷総合支所」、「西祖谷第2分団詰所」、「旧西消防署」は複合施設となっています。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後30年を経過した棟は10棟(83%)です。そのうち、築後60年を経過した棟はありません。 ● そのうち1棟が大規模改修を実施しています。 ● 新耐震基準に対応していない棟は10棟(83%)で、耐震改修が未実施となっています。 ● 4施設(44%)が避難所指定されています。 ● 「西祖谷総合支所」でバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 庁舎等は歳出計791万円、歳入はありません。 ● 消防施設は歳出計166万円、歳入はありません。 ● その他行政系施設は、歳出計4万円、歳入計60万円となっています。 ● 全ての施設が、市の直営施設となっています。

(4) 方針

施設量の適正化	<ul style="list-style-type: none">● 統廃合、空きスペースの利活用による複合化等の手法を多角的に検討し、施設の集約化・総量の削減を目指します。● 施設総量の削減にあたっては、地区内の消防機能・市民サービスを低下させることがないように十分な配慮をもって検討します。
品質の確保	<ul style="list-style-type: none">● 定期点検の実施による改修箇所の早期発見、予防保全型の維持管理体制への転換を図り、施設の長寿命化と更新時期の分散を図ります。● 現在バリアフリーに対応していない施設についても、高齢化に対応すべく、改修・更新時期に併せてバリアフリー化を推進します。
コストの低減	<ul style="list-style-type: none">● PPP／PFI等民間活力の活用、維持管理・運営の地域移管を含め、効果的・効率的な管理運営手法を多角的に検討します。● 運営、管理コストの削減や設備における省エネ対策を検討します。

1-10 市営住宅

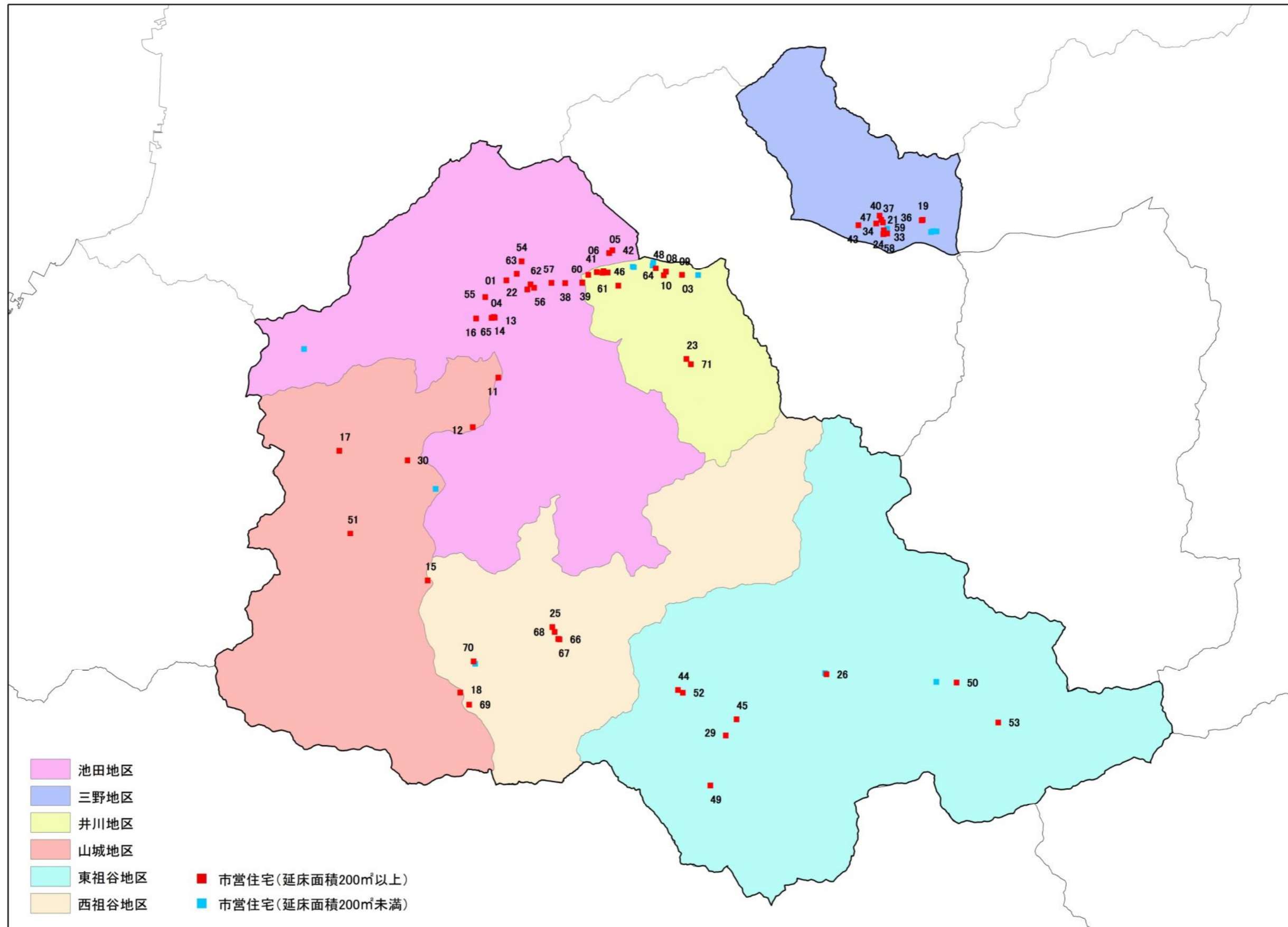
(1) 施設概要

市営住宅は、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、又は転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的として設置されています。

市内に97施設設置され、そのうち延床面積200㎡以上の施設は71施設です。

中分類	地域名	施設量			品質				コスト		
		施設名	延床面積 (㎡)	利用人数 (人)	代表 建築年	耐震状況		避難所 指定	歳入 (万円)	歳出 (万円)	管理 運営
						診 断	改 修				
公営住宅	三野	三野芝生中団地北	234.30	-	1968	未実施	未実施	-	-	-	直営
公営住宅	三野	三野芝生北団地南	336.00	-	1970	未実施	未実施	-	-	-	直営
公営住宅	三野	三野太刀野団地	378.64	-	1990	不要	不要	-	-	-	直営
公営住宅	三野	三野芝生北団地中	405.00	-	1971	未実施	未実施	-	-	-	直営
公営住宅	三野	三野芝生北団地東	427.50	-	1973	未実施	未実施	-	-	-	直営
公営住宅	三野	三野壬地団地B	444.66	-	1987	不要	不要	-	-	-	直営
公営住宅	三野	三野芝生北団地北	450.00	-	1972	未実施	未実施	-	-	-	直営
公営住宅	三野	三野芝生南団地南	470.40	-	1967	未実施	未実施	-	-	-	直営
公営住宅	三野	三野芝生南団地北	470.40	-	1966	未実施	未実施	-	2,115	785	直営
公営住宅	三野	三野芝生東団地南	503.10	-	1975	未実施	未実施	-	-	-	直営
公営住宅	三野	三野芝生中団地南	678.80	-	1964	未実施	未実施	-	-	-	直営
公営住宅	三野	三野芝生東団地北	730.80	-	1974	未実施	未実施	-	-	-	直営
公営住宅	三野	三野花園団地	774.24	-	1981	診断済	不要	-	-	-	直営
公営住宅	三野	三野壬地団地A	888.78	-	1985	不要	不要	-	-	-	直営
公営住宅	三野	三野芝生第2北団地	1,479.84	-	1979	診断済	不要	-	-	-	直営
公営住宅	池田	池田水木B団地	232.92	4	1979	未実施	未実施	-	40	5	直営
公営住宅	池田	池田南新団地(S31)	277.20	10	1956	未実施	未実施	-	28	90	直営
公営住宅	池田	池田水木A団地	415.27	4	1977	未実施	未実施	-	49	79	直営
公営住宅	池田	池田高友団地(S34)	485.10	4	1956	未実施	未実施	-	18	90	直営
公営住宅	池田	池田中西団地	556.95	23	1968	未実施	未実施	-	75	120	直営
公営住宅	池田	池田上野団地	597.30	-	1956	未実施	未実施	-	41	256	直営
公営住宅	池田	池田新団地(S36)	726.00	20	1961	未実施	未実施	-	135	100	直営
公営住宅	池田	池田供養地団地(S32)、(S34)	796.95	23	1957	未実施	未実施	-	58	205	直営
公営住宅	池田	池田池南団地	831.60	31	1954	未実施	未実施	-	51	272	直営
公営住宅	池田	池田白地団地	1,109.88	35	1980	診断済	不要	-	400	308	直営
公営住宅	池田	池田洲津団地(S42)、(S46)	1,192.20	35	1971	未実施	未実施	-	278	189	直営
公営住宅	池田	池田中西B団地	1,248.24	34	1973	診断済	不要	-	342	51	直営
公営住宅	池田	池田中西A団地	1,327.92	42	1974	診断済	不要	-	378	22	直営
公営住宅	池田	池田洲津A団地	1,556.40	57	1978	診断済	不要	-	561	733	直営
公営住宅	池田	池田洲津B団地	1,556.40	58	1980	診断済	不要	-	679	308	直営
公営住宅	池田	池田中西C団地	1,563.50	38	1975	診断済	不要	-	408	142	直営
公営住宅	池田	池田坂野団地(S53)	1,757.04	59	1978	診断済	不要	-	601	230	直営
公営住宅	池田	池田町新山団地(S56)、(S57)	3,982.25	160	1982	不要	不要	-	1,803	348	直営
公営住宅	山城	山城河内団地	317.38	18	1997	不要	不要	-	97	-	直営
公営住宅	山城	山城西宇1号団地	1,169.40	42	1991	不要	不要	-	337	-	直営
公営住宅	山城	山城下川団地	1,347.06	58	1978	診断済	未実施	-	408	-	直営
公営住宅	山城	山城下名団地	2,082.08	64	1983	不要	不要	-	524	971	直営
公営住宅	井川	井川東中村団地(A)	205.74	-	1971	未実施	未実施	-	-	-	直営
公営住宅	井川	井川末団地(B)	208.00	-	1974	未実施	未実施	-	-	-	直営
公営住宅	井川	井川井内坊団地(B)	231.55	-	1976	未実施	未実施	-	-	-	直営
公営住宅	井川	井川中村団地	331.00	-	1970	未実施	未実施	-	-	-	直営
公営住宅	井川	井川西井川坊第2団地	352.80	-	1989	不要	不要	-	-	-	直営
公営住宅	井川	井川須賀団地	400.05	-	1980	未実施	未実施	-	-	-	直営
公営住宅	井川	井川西井川坊団地	584.10	-	1982	不要	不要	-	-	-	直営
公営住宅	井川	井川相和2号団地	584.10	-	1983	不要	不要	-	-	-	直営
公営住宅	井川	井川中津団地	765.54	-	1996	不要	不要	-	-	-	直営
公営住宅	井川	井川中村南A B団地	1,530.27	-	1992	不要	不要	-	3,468	1,258	直営
公営住宅	井川	井川西新町2号団地	1,534.15	-	2000	不要	不要	-	-	-	直営
公営住宅	井川	井川西新町団地	1,624.45	-	1983	不要	不要	-	-	-	直営
公営住宅	井川	井川須賀2号A B団地	1,925.24	-	1995	不要	不要	-	-	-	直営
公営住宅	東祖谷	東祖谷名蹟団地	297.05	-	1978	未実施	未実施	-	28	-	直営
公営住宅	東祖谷	東祖谷和田団地	297.05	-	1979	未実施	未実施	-	-	-	直営
公営住宅	東祖谷	東祖谷榎尾団地	317.80	-	1980	未実施	未実施	-	87	-	直営
公営住宅	東祖谷	東祖谷菅生2号団地	317.80	-	1980	未実施	未実施	-	64	-	直営
公営住宅	東祖谷	東祖谷若林団地	372.25	-	1969	未実施	未実施	-	4	40	直営
公営住宅	東祖谷	東祖谷和田第2団地	372.25	-	1996	不要	不要	-	106	457	直営
公営住宅	東祖谷	東祖谷新居屋団地	541.80	-	1976	未実施	未実施	-	82	-	直営
公営住宅	東祖谷	東祖谷落谷2号団地	599.80	-	1977	未実施	改修済	-	95	-	直営
公営住宅	西祖谷	西祖谷一宇第2団地	689.19	9	1996	不要	不要	-	163	116	直営
公営住宅	西祖谷	西祖谷榎団地	1,003.70	15	1978	診断済	不要	-	117	64	直営
公営住宅	西祖谷	西祖谷一宇団地	1,352.55	19	1985	不要	不要	-	244	118	直営
公営住宅	西祖谷	西祖谷第2西岡団地	1,433.81	34	1992	不要	不要	-	257	74	直営
その他住宅	三野	三野芝生西新町団地	265.60	-	1971	未実施	未実施	-	-	-	直営
その他住宅	三野	三野芝生風呂谷団地	531.20	-	1971	未実施	未実施	-	-	-	直営
その他住宅	池田	池田西山浜団地(S52、59、61、H1、H9)	964.74	20	1977	未実施	未実施	-	182	38	直営
その他住宅	山城	山城川口団地	538.72	23	2001	不要	不要	-	700	-	直営
その他住宅	山城	山城伊予川団地	1,003.88	49	1997	不要	不要	-	493	-	直営
その他住宅	山城	山城永美団地	1,374.00	64	1995	不要	不要	-	1,284	-	直営
その他住宅	井川	井川中村南C団地	1,507.09	-	1995	不要	不要	-	-	-	直営
その他住宅	西祖谷	特定公共賃貸住宅一宇第2団地	689.19	22	1996	不要	不要	-	281	-	直営
その他住宅	西祖谷	秘境ふるさと団地	2,781.30	43	2001	不要	不要	-	1,044	124	直営

(2) 施設配置



第5章 施設類型毎の管理に関する基本的な方針

番号	施設名	中分類	番号	施設名	中分類
01	池田町新山団地 (S56)、(S57)	公営住宅	37	三野芝生北団地東	公営住宅
02	井川須賀2号AB団地	公営住宅	38	池田供養地団地 (S32)、(S34)	公営住宅
03	井川西新町団地	公営住宅	39	池田水木A団地	公営住宅
04	池田中西C団地	公営住宅	40	三野芝生北団地中	公営住宅
05	池田州津A住宅	公営住宅	41	井川須賀団地	公営住宅
06	池田州津B住宅	公営住宅	42	池田州津団地 (S42)、(S46)	公営住宅
07	三野芝生第2北団地	公営住宅	43	三野太刀野団地	公営住宅
08	井川中村南C団地	その他住宅	44	東祖谷和田第2団地	公営住宅
09	井川西新町2号団地	公営住宅	45	東祖谷若林団地	公営住宅
10	井川中村南AB団地	公営住宅	46	西井川坊第2団地	公営住宅
11	山城永美団地	その他住宅	47	三野芝生北団地南	公営住宅
12	山城下川団地	公営住宅	48	町営住宅中村団地	公営住宅
13	池田中西A団地	公営住宅	49	東祖谷樫尾団地	公営住宅
14	池田中西B団地	公営住宅	50	東祖谷菅生2号団地	公営住宅
15	山城西宇1号団地	公営住宅	51	山城河内団地	公営住宅
16	池田白地団地	公営住宅	52	東祖谷和田団地	公営住宅
17	山城伊予川団地	公営住宅	53	東祖谷名頃団地	公営住宅
18	山城下名団地	その他住宅	54	池田西山浜団地 (S52、59、61、H1、H9)	その他住宅
19	三野王地団地A	公営住宅	55	池田板野団地 (S53)	公営住宅
20	三野花園団地	公営住宅	56	池田高友団地 (S34)	公営住宅
21	三野芝生東団地北	公営住宅	57	池田南新町団地 (S31)	公営住宅
22	池田新町住宅 (S36)	公営住宅	58	三野芝生西新町団地	その他住宅
23	井川中津団地	公営住宅	59	三野芝生中団地北	公営住宅
24	三野芝生中団地南	公営住宅	60	池田水木B団地	公営住宅
25	特定公共賃貸住宅一宇第2団地	公営住宅	61	井川末B団地	公営住宅
26	東祖谷落合2号団地	公営住宅	62	池田池南団地	公営住宅
27	井川町西井川相知2号	公営住宅	63	池田上野団地	公営住宅
28	井川西井川坊団地	公営住宅	64	井川東中村団地 (A)	公営住宅
29	東祖谷新居屋団地	公営住宅	65	池田中西団地	公営住宅
30	山城川口団地	その他住宅	66	秘境ふるさと団地	その他住宅
31	三野芝生風呂谷団地	公営住宅	67	西祖谷一宇団地	公営住宅
32	三野芝生東団地南	その他住宅	68	西祖谷一宇第2団地	その他住宅
33	三野芝生南団地北	公営住宅	69	西祖谷榎団地	公営住宅
34	三野芝生南団地南	公営住宅	70	西祖谷第2西岡団地	公営住宅
35	三野芝生北団地北	公営住宅	71	井川井内坊B団地	公営住宅
36	三野王地団地B	公営住宅			

(3) 地域別の現況と課題

① 三野地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 公営住宅は 20 施設 20 棟、その他住宅は 4 施設 4 棟となっています。 ● 延床面積は公営住宅が 9,369.06 m²、その他住宅が 1,001.20 m²です。 ● 同一大分類のうち棟数では 18%、延床面積では 16%が存在しています。 ● 複合施設はありません。 ● 入居戸数について、増減がある施設はありません。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後 30 年を経過した棟は 20 棟（83%）です。そのうち、築後 60 年を経過した棟は 1 棟（4%）です。 ● 全ての棟で大規模改修が未実施となっています。 ● 新耐震基準に対応していない棟は 19 棟（79%）で、17 棟が耐震診断・改修ともに未実施となっています。 ● バリアフリー対応が進んでいる施設はありません。 ● 老朽化が進み、安全性の観点から利用されていない施設について、すみやかに除却する必要があります。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 公営住宅は歳出計 785 万円、歳入計 2,115 万円となっています。 ● その他住宅のコスト情報はありません。 ● 全ての施設が、市の直営施設となっています。

② 池田地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 公営住宅は 24 施設 35 棟、その他住宅は「池田西山浜団地（S52、59、61、H1、H9）」の 1 施設 5 棟となっています。 ● 延床面積は公営住宅が 20,947.70 m²、その他住宅が 964.74 m²です。 ● 同一大分類のうち棟数では 30%、延床面積では 34%が存在しています。 ● 複合施設はありません。 ● 入居戸数について、全体的に減少傾向にあります。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後 30 年を経過した棟は 34 棟（85%）です。そのうち、築後 60 年を経過した棟は 4 棟（10%）です。 ● 全ての棟で大規模改修が未実施となっています。 ● 新耐震基準に対応していない棟は 32 棟（80%）で、これらの棟のうち 25 棟は耐震診断・改修ともに未実施となっています。 ● バリアフリー対応が進んでいる施設はありません。 ● 老朽化が進み、安全性の観点から利用されていない施設について、すみやかに除却する必要があります。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 公営住宅は歳出計 3,686 万円、歳入計 6,086 万円となっています。 ● その他住宅は歳出計 38 万円、歳入計 182 万円となっています。 ● 全ての施設が、市の直営施設となっています。

③ 山城地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 公営住宅は6施設9棟、その他住宅は3施設3棟となっています。 ● 延床面積は公営住宅が5116.11㎡、その他住宅が2916.60㎡です。 ● 同一大分類のうち棟数では9%、延床面積では12%が存在しています。 ● 2施設は複合施設となっています。 ● 入居戸数について、全体的に減少傾向にあります。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後30年を経過した棟は5棟(42%)です。そのうち、築後60年を経過した棟はありません。 ● 全ての棟で大規模改修が未実施となっています。 ● 新耐震基準に対応していない棟は4棟(33%)で、これらの棟は耐震診断・改修ともに未実施となっています。 ● バリアフリー対応が進んでいる施設はありません。 ● 老朽化が進み、安全性の観点から利用されていない施設について、すみやかに除却する必要があります。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 公営住宅は歳出計971万円、歳入計1,430万円となっています。 ● その他住宅の歳出はなく、歳入計2,478万円となっています。 ● 全ての施設が、市の直営施設となっています。

④ 井川地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 公営住宅は21施設32棟、その他住宅は「井川中村南C団地」の1施設5棟となっています。 ● 延床面積は公営住宅が11,525.27㎡、その他住宅が1,507.09㎡です。 ● 同一大分類のうち棟数では28%、延床面積では20%が存在しています。 ● 複合施設はありません。 ● 入居戸数について、大幅な増減はありません。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後30年を経過した棟は14棟(38%)です。そのうち、築後60年を経過した棟はありません。 ● 全ての棟で大規模改修が未実施となっています。 ● 新耐震基準に対応していない棟は10棟(27%)で、これらの棟は耐震診断・改修ともに未実施となっています。 ● 「井川西新町2号団地」でバリアフリー対応が進んでいます。 ● 老朽化が進み、安全性の観点から利用されていない施設について、すみやかに除却する必要があります。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 公営住宅は歳出計1,258万円、歳入計3,468万円となっています。 ● その他住宅のコスト情報はありません。 ● 全ての施設が、市の直営施設となっています。

⑤ 東祖谷地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 公営住宅は 10 施設 10 棟、その他住宅はありません。 ● 延床面積は 3203.20 m²です。 ● 同一大分類のうち棟数では 8%、延床面積では 5%が存在しています。 ● 複合施設はありません。 ● 入居戸数について、「東祖谷若林団地」等大幅に減少した施設があります。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後 30 年を経過した棟は 9 棟（90%）です。そのうち、築後 60 年を経過した棟はありません。 ● 1 棟が大規模改修を実施しています。 ● 新耐震基準に対応していない棟は 9 棟（90%）で、8 棟は耐震診断・改修ともに未実施となっています。 ● 「東祖谷和田第 2 団地」でバリアフリー対応が進んでいます。 ● 老朽化が進み、安全性の観点から利用されていない施設について、すみやかに除却する必要があります。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 公営住宅は歳出計 496 万円、歳入計 467 万円となっています。 ● その他住宅のコスト情報はありません。 ● 全ての施設が、市の直営施設となっています。

⑥ 西祖谷地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 公営住宅は、5施設7棟、その他住宅は2施設3棟となっています。 ● 延床面積は公営住宅が4,612.95㎡、その他住宅が3,470.49㎡です。 ● 同一大分類のうち棟数では8%、延床面積では13%が存在しています。 ● 複合施設はありません。 ● 入居戸数について、大幅な増減はありません。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後30年を経過した棟は「西祖谷榎団地」1棟（10%）です。そのうち、築後60年を経過した棟はありません。 ● 1棟が大規模改修を実施しています。 ● 新耐震基準に対応していない棟は1棟（10%）ですが、耐震診断済です。 ● 2施設（25%）が避難所指定されています。 ● 築後30年以内の比較的新しい施設でバリアフリー対応が進んでいます。 ● 老朽化が進み、安全性の観点から利用されていない施設について、すみやかに除却する必要があります。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 公営住宅は歳出計413万円、歳入計817万円となっています。 ● その他住宅は歳出計124万円、歳入計1,325万円となっています。 ● 全ての施設が、市の直営施設となっています。

(4) 方針

施設量の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ● 著しく老朽化した住宅は、新規入居者の募集を行わず政策空家として順次用途廃止を行い総量の削減を目指します。 ● 施設総量の削減にあたっては、利用状況を考慮し、地区内の住宅供給サービスの低下につながらないように行います。
品質の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 定期点検の実施による改修箇所の早期発見、予防保全型の維持管理体制への転換を図り、施設の長寿命化と更新時期の分散を図ります。 ● 現在バリアフリーに対応していない施設についても、高齢化に対応すべく、改修・更新時期に併せてバリアフリー化を推進します。
コストの低減	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間住宅の借り上げ等、行政の住宅供給サービスのあり方を再検討します。 ● 運営、管理コストの削減や設備における省エネ対策を検討します。 ● 「行財政改革実施計画」等に基づいて住宅家賃の収納率を向上させ、施設運営の健全化に努めます。

1-11 公園

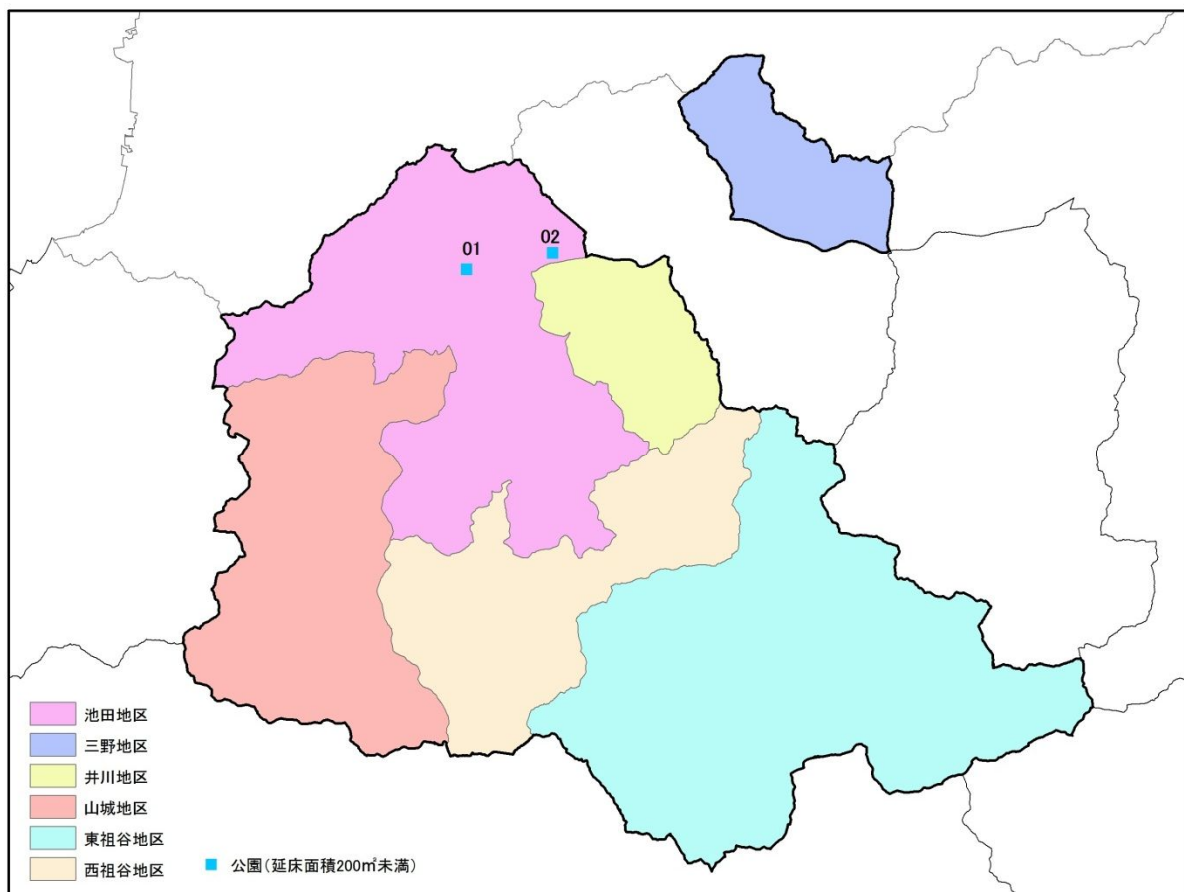
(1) 施設概要

公園は、青少年の非行化防止また体力づくりや家族連れでピクニックを楽しみ、自然と直接触れ合いながら地域住民の福利厚生を図るために設置されています。

対象となるのは公園のうち市内2か所の公衆トイレです。

中分類	地域名	施設量			品質				コスト		
		施設名	延床面積 (m ²)	利用人数 (人)	代表 建築年	耐震状況		避難所 指定	歳入 (万円)	歳出 (万円)	管理 運営
						診断	改修				
公園	池田	箸蔵近隣公園	21.41	-	1986	不要	不要	-	-	1	直営
公園	池田	丸山公園	45.00	-	1982	不要	不要	一時	-	3,155	直営

(2) 施設配置



番号	施設名	中分類
O1	丸山公園	公園
O2	箸蔵近隣公園	公園

(3) 地域別の現況と課題

① 池田地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設数は「丸山公園」1施設1棟（公衆トイレ）で延床面積45.00㎡、「箸蔵近隣公園」1施設2棟で延床面積21.41㎡の、合計2施設3棟、延床面積は66.41㎡です。 ● 大分類別で、公園は池田地区のみに存在しています。 ● 複合施設はありません。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 「丸山公園」（公衆トイレ）は、1982年建築で、築後32年を経過しており、大規模改修の時期を迎えています。 ● 「箸蔵近隣公園」の倉庫、公衆トイレはともに1986年建築で築後28年を経過しており、近い将来に大規模改修の時期を迎えます。 ● 「丸山公園」が一時避難所指定されています。 ● 「丸山公園」（公衆トイレ）でバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 歳出計3,156万円、歳入はありません。 ● 2施設とも市の直営施設となっています。

(4) 方針

施設量の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用状況や施設配置を考慮しつつ、行政が施設運営を行う必要性を検証します。
品質の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 定期点検の実施による改修箇所の早期発見、予防保全型の維持管理体制への転換を図り、施設の長寿命化と更新時期の分散を図ります。 ● 現在バリアフリーに対応していない施設についても、高齢化に対応すべく、改修・更新時期に併せてバリアフリー化を推進します。
コストの低減	<ul style="list-style-type: none"> ● PPP/PFI等民間活力の活用、維持管理・運営の地域移管を含め、効果的・効率的な管理運営手法を多角的に検討します。 ● 運営、管理コストの削減や設備における省エネ対策を検討します。

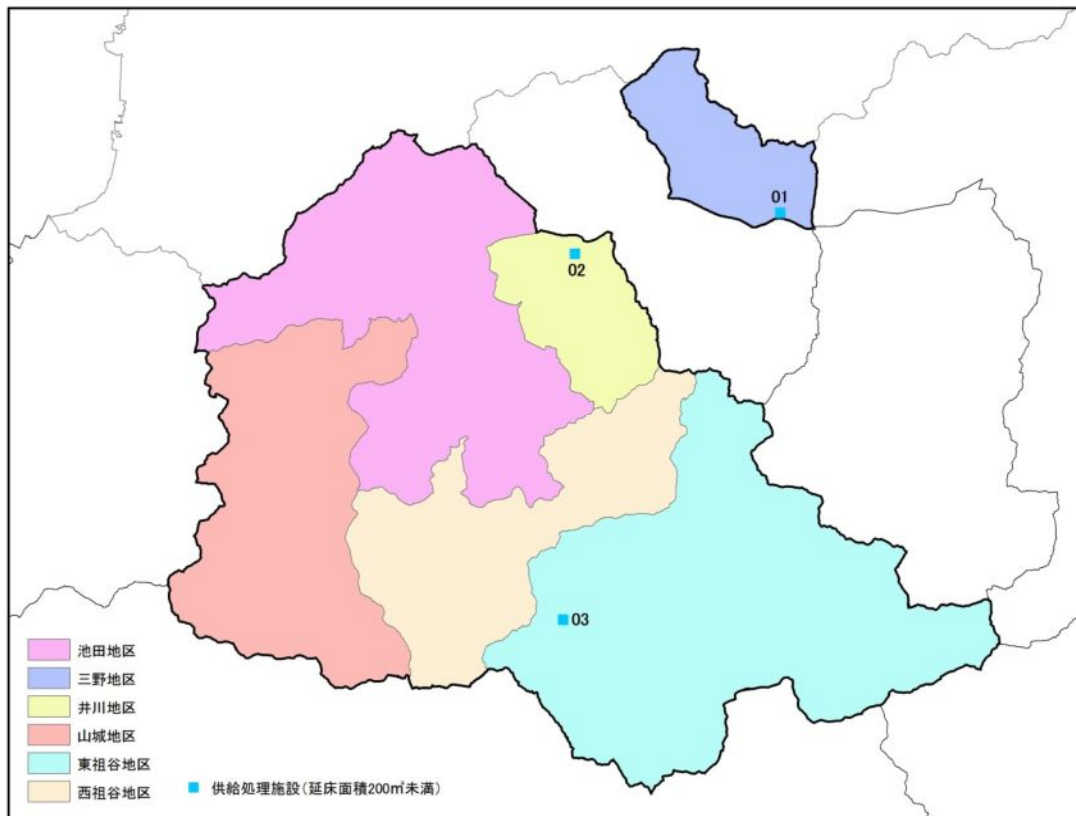
1-12 供給処理施設

(1) 施設概要

供給処理施設は、ごみ・塵芥等を収集及び処理するための施設です。
市内には3か所あります。

中分類	地域名	施設量			品質				コスト		
		施設名	延床面積 (㎡)	利用人数 (人)	代表 建築年	耐震状況		避難所 指定	歳入 (万円)	歳出 (万円)	管理 運営
						診断	改修				
供給処理施設	三野	三野資源物集積センター	158.00	4,022	2003	不要	不要	-	-	269	直営
供給処理施設	井川	井川塵芥詰所	144.00	1,841	1994	不要	不要	-	-	157	直営
供給処理施設	東祖谷	東祖谷焼却場	94.00	-	1996	不要	不要	-	-	-	直営

(2) 施設配置



番号	施設名	中分類
01	三野資源物集積センター	供給処理施設
02	井川塵芥詰所	供給処理施設
03	東祖谷焼却場	供給処理施設

(3) 地域別の現況と課題

① 三野地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 三野地区の供給処理施設は「三野資源物集積センター」1施設1棟（管理棟）、延床面積158.00㎡です。 ● 利用状況について、利用者数は増加傾向にあり、2011年度から2013年度にかけて3,463人から4,022人まで約560人増加しています。 ● 複合施設ではありません。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 「三野資源物集積センター」（管理棟）について、2003年建築の新しい施設で、新耐震基準に対応しています。 ● バリアフリー対応は進んでいません。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 歳出計269万円、歳入はありません。 ● 歳出内訳は、委託料が239万円、光熱水費等の需用費が22万円、ケーブルテレビ等の使用料が7万円、役務費0.5万円となっています。 ● 市の直営施設となっており、常勤職員数は1人です。

② 井川地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 井川地区の供給処理施設は「井川塵芥詰所」1施設2棟（作業員詰所等、倉庫）、延床面積143.00㎡です。 ● 利用状況について、利用者数は増加傾向にあり、2011年度から2013年度にかけて1,588人から1,841人まで約250人増加しています。 ● 複合施設ではありません。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 「井川塵芥詰所」のうち作業員詰所等は1994年、倉庫は2010年建築の新しい施設で、新耐震基準に対応しています。 ● バリアフリー対応は進んでいません。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 歳出計157万円、歳入はありません。 ● 歳出内訳は、委託料が91万円、土地賃借料等の使用料が32万円、光熱水費等の需用費が33万円となっています。 ● 市の直営施設となっており、常勤職員数は1人です。

③ 東祖谷地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 東祖谷地区の供給処理施設は 1 施設のみで、「東祖谷焼却場」1 施設 2 棟（塵芥処理施設、諸設備工作物）、延床面積 94.00 m²です。 ● 「東祖谷焼却場」は、現在ごみ焼却は全てみよし広域連合清掃センターで行っているため、使用されていません。 ● 複合施設ではありません。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 「東祖谷焼却場」のうち塵芥処理施設は、1996 年建築で新耐震基準に対応しており、諸整備工作物は 1978 年建築で、大規模・耐震改修ともに未実施となっています。 ● バリアフリー対応は進んでいません。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 現在使用されていないため、歳入・歳出はありません。 ● 全ての施設が、市の直営施設となっています。

(4) 方針

施設量の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用状況や施設配置を考慮しつつ、行政が施設運営を行う必要性を検証します。
品質の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 定期点検の実施による改修箇所の早期発見、予防保全型の維持管理体制への転換を図り、施設の長寿命化と更新時期の分散を図ります。 ● 高齢化に対応すべく、改修・更新時期に併せてバリアフリー化を推進します。
コストの低減	<ul style="list-style-type: none"> ● PPP / PFI 等民間活力の活用、維持管理・運営の地域移管を含め、効果的・効率的な管理運営手法を多角的に検討します。 ● 運営、管理コストの削減や設備における省エネ対策を検討します。

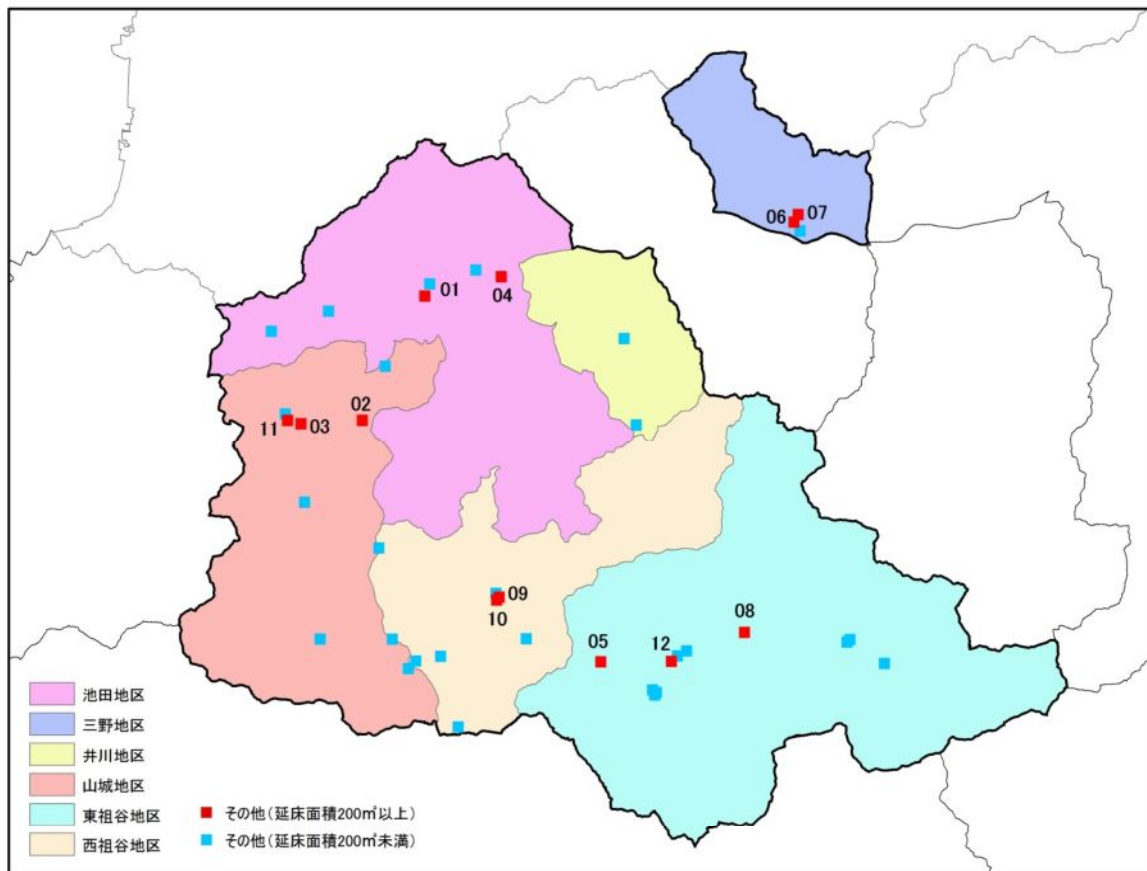
1-13 その他

(1) 施設概要

三好市におけるその他に分類される施設は、火葬場、教員宿舎、バス待合所等です。
市内に41施設あり、200㎡以上の施設は12施設あります。

中分類	地域名	施設量			品質				コスト		
		施設名	延床面積 (㎡)	利用人数 (人)	代表 建築年	耐震状況		避難所 指定	歳入 (万円)	歳出 (万円)	管理 運営
						診 断	改 修				
その他	三野	三野教員住宅	249.00	-	1978	未実施	未実施	-	17	6	直営
その他	三野	市立三野病院医師住宅	329.24	3	1983	不要	不要	-	-	16	直営
その他	池田	池田火葬場	654.77	513	2008	不要	不要	-	308	1,818	直営
その他	池田	旧友愛寮	1,104.00	-	1973	未実施	未実施	-	-	-	直営
その他	山城	信正農業センター	905.57	-	1985	不要	不要	-	-	-	直営
その他	山城	山城町教員宿舎	956.00	-	1980	未実施	未実施	-	95	24	直営
その他	山城	大野共同調理場	1,166.00	-	1991	不要	不要	-	-	-	直営
その他	東祖谷	落合教職員住宅	200.00	-	1984	不要	不要	-	9	9	直営
その他	東祖谷	京上団地	235.00	-	1945	未実施	未実施	-	24	16	直営
その他	東祖谷	祖谷火葬場	361.03	-	1997	不要	不要	-	-	493	直営
その他	西祖谷	市営バス一宇待合所・車庫	228.00	2,400	1992	不要	不要	-	-	1,899	直営
その他	西祖谷	第2一宇教職員住宅	480.00	-	1993	不要	不要	-	151	63	直営

(2) 施設配置



番号	施設名	中分類	番号	施設名	中分類
01	旧友愛寮	その他	07	三野教員住宅	その他
02	山城町教員宿舎	その他	08	落合教職員住宅	その他
03	信正農業センター	その他	09	第2-宇教職員住宅	その他
04	池田火葬場	その他	10	市営バス一宇待合所・車庫	その他
05	祖谷火葬場	その他	11	大野共同調理場	その他
06	市立三野病院医師住宅	その他	12	京上団地	その他

(3) 地域別の現況と課題

① 三野地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 「芝生西集会所公衆トイレ」1施設1棟12.00㎡、「三野教員住宅」1施設2棟249.00㎡、「三野病院医師住宅」1施設2棟329.24㎡の、合計3施設5棟、延床面積590.24㎡です。 ● 複合施設はありません。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後30年を経過した棟は3棟(60%)です。そのうち、築後60年を経過した棟はありません。 ● 全ての棟で大規模改修が未実施となっています。 ● 新耐震基準に対応していない棟は2棟(40%)で、これらの棟は耐震診断・改修ともに未実施となっています。 ● バリアフリー対応が進んでいる施設はありません。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 「三野病院医師住宅」の歳出計16万円、歳入はありません。 ● 「三野教員住宅」の歳出計6万円、歳入計17万円となっています。 ● 全ての施設が、市の直営施設となっています。

② 池田地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 「旧友愛寮」、「池田火葬場」等の6施設7棟、延床面積1,961.41㎡です。 ● 複合施設はありません。 ● 「旧佐野バス待合所」は、建物の老朽化による安全性の観点から現在使用されていないため、すみやかな除却が必要です。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後30年を経過した棟は4棟(57%)です。そのうち、築後60年を経過した棟は「池田馬路住宅」1棟です。 ● 全ての棟で大規模改修が未実施となっています。 ● 新耐震基準に対応していない棟は4棟(57%)で、これらの棟は耐震診断・改修ともに未実施となっています。 ● 「池田栄町バスターミナル駐車場」が広域避難所指定されています。 ● 「池田火葬場」、「池田栄町バスターミナル駐車場」等比較的築年の新しい施設でバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 「池田栄町バスターミナル駐車場」の歳出計42万円、歳入計19万円となっています。 ● 「池田火葬場」の歳出計1,818万円、歳入計308万円となっています。 ● 「池田栄町バスターミナル駐車場」は、株式会社四国交通が運営を行っています。

③ 山城地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 「山城町教員宿舎」、「信正農業センター」等の11施設12棟、延床面積3778.76㎡です。 ● 「大野共同調理場」は複合施設となっていますが、現在使用されていないため、すみやかな除却が必要です。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後30年を経過した棟は7棟(58%)です。そのうち、築後60年を経過した棟はありません。 ● 全ての棟で大規模改修が未実施となっています。 ● 新耐震基準に対応していない棟は7棟(58%)で、これらの棟は耐震診断・改修ともに未実施となっています。 ● 2施設(18%)が避難所指定されています。 ● バリアフリー対応が進んでいる施設はありません。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 「大野教員宿舎」の歳出計9万円、歳入はありません。 ● 「山城町教員宿舎」の歳出計24万円、歳入計95万円となっています。 ● 「上名小学校教員宿舎」の歳出計6万円、歳入はありません。 ● 「市営バス 佐野バス車庫」の歳出計74万円、歳入はありません。 ● 全ての施設が、市の直営施設となっています。

④ 井川地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 「腕山簡易パーキング施設(休憩施設)」1施設1棟(公衆トイレ)で延床面積48.00㎡、「井川学校給食共同調理場支所」1施設1棟で延床面積161.00㎡の、合計2施設2棟、延床面積209.00㎡です。 ● 「井川学校給食共同調理場支所」は複合施設となっていますが、現在使用されていないため、すみやかな除却が必要です。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 「腕山簡易パーキング施設(休憩施設)」の公衆トイレは2002年建築の新耐震基準に対応した新しい施設で、バリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 「腕山簡易パーキング施設(休憩施設)」の歳出計10万円、歳入はありません。 ● 2施設とも市の直営施設となっています。

⑤ 東祖谷地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 「祖谷火葬場」、「落合教職員住宅」等の11施設16棟、延床面積1,684.79㎡です。 ● 教職員住宅3施設は複合施設となっています。 ● 利用状況について、「祖谷火葬場」は、2011年度の利用人数は17人でしたが、2013年度の利用者数は0人と利用がない状況になっています。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後30年を経過した棟は10棟(63%)です。そのうち、築後60年を経過した棟は「京上団地」1棟です。 ● 全ての棟で大規模改修が未実施となっています。 ● 新耐震基準に対応していない棟は7棟(44%)で、これらの棟は耐震診断・改修ともに未実施となっています。 ● 「第2管生教職員住宅」が一時避難所指定されています。 ● 「院外薬局」、「祖谷火葬場」等比較的築年の新しい施設でバリアフリー対応が進んでいます。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 歳出計547万円、歳入計159万円となっています。 ● 「院外薬局」は、民間に貸し出しを行っており、賃借料は2015年2月から納入されています。

⑥ 西祖谷地域

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 「第2一宇教職員住宅」、「市営バス一宇待合所・車庫」等の8施設10棟、延床面積1,170.70㎡です。 ● 2施設は複合施設となっています。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 築後30年を経過した棟は3棟(30%)です。そのうち、築後60年を経過した棟は「西祖谷吾橋団地」1棟です。 ● 全ての棟で大規模改修が未実施となっています。 ● 新耐震基準に対応していない棟は3棟(30%)で、これらの棟は耐震診断・改修ともに未実施となっています。 ● バリアフリー対応が進んでいる施設はありません。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 歳出計1,968万円、歳入計151万円となっています。 ● 全ての施設が、市の直営施設となっています。

(4) 方針

施設量の適正化	<ul style="list-style-type: none">● 統廃合、空きスペースの利活用による複合化等の手法を多角的に検討し、施設の集約化・総量の削減を目指します。● 施設総量の削減にあたっては、利用状況や施設配置を考慮しつつ、行政が施設運営を行う必要性を検証します。
品質の確保	<ul style="list-style-type: none">● 定期点検の実施による改修箇所の早期発見、予防保全型の維持管理体制への転換を図り、施設の長寿命化と更新時期の分散を図ります。● 現在バリアフリーに対応していない施設についても、高齢化に対応すべく、改修・更新時期に併せてバリアフリー化を推進します。
コストの低減	<ul style="list-style-type: none">● PPP／PFI等民間活力の活用、維持管理・運営の地域移管を含め、効果的・効率的な管理運営手法を多角的に検討します。● 運営、管理コストの削減や設備における省エネ対策を検討します。

2 インフラ系施設

2-1 道路

(1) 現況と課題

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 一般道路の保有状況をみると、1級（幹線）市道は、実延長 197,157m、道路面積（道路部）834,876.00㎡、2級（幹線）市道は実延長 188,894m、道路面積（道路部）727,623.00㎡となっています。 ● 自転車歩行者道の保有状況をみると、実延長 3,100m、道路面積（道路部）6,247.00㎡となっています。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 道路改良率は延長合計の 25.1%となっています。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 推計で 2053 年までの 40 年間の整備額合計は 611.7 億円で、1 年あたり 15.3 億の更新費用が必要です。 ● 2009 年度から 2013 年度までの投資的経費の平均額は 12.7 億円で、1 年あたり 2.6 億円の更新費用が不足することとなります。

(2) 方針

施設量の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ● 計画的な道路の改修・維持管理により、安全安心な道路機能を確保します。 ● 今後の維持管理・更新のためのコストを踏まえ、効果的な整備を行っていきます。
品質の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 定期点検の実施による改修箇所の早期発見、予防保全型の維持管理体制への転換を図り、道路の長寿命化と更新時期の分散を図ります。
コストの低減	<ul style="list-style-type: none"> ● 予防保全型の維持管理によって、トータルコストの平準化を図ります。

2-2 橋りょう

(1) 現況と課題

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 橋りょうの保有状況をみると、実延長合計は 7,467m、面積合計は 29,022.00 m²となっています。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 本市には、約 20 年後の 2034 年頃に築後 50 年を経過する橋りょうが約 8 割近く存在します。 ● 橋りょう改良率は 22.39%となっています。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 試算によると、推計で 2053 年までの 40 年間の整備額合計は 86.7 億円で、1 年あたり 2.2 億円の更新費用が必要です。 ● 2009 年度から 2013 年度までの投資的経費の平均額は 0.2 億円で、1 年あたり 2.0 億円の更新費用が不足することとなります。

(2) 方針

施設量の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ● 今後の維持管理・更新のためのコストを踏まえ、効果的な整備を行っていきます。
品質の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 「三好市橋りょう長寿命化計画」等に基づいて、定期点検の実施による改修箇所早期発見、予防保全型の維持管理体制への転換を図り、道路の長寿命化と更新時期の分散を図ります。
コストの低減	<ul style="list-style-type: none"> ● 予防保全型の維持管理によって、トータルコストの平準化を図ります。

2-3 上水道

(1) 現況と課題

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 管種別の管路延長をみると、導水管が 4,552m、送水管が 17,748m、配水管が 83,321mとなっています。配水管は塩化ビニール管が多く、送水管は鋳鉄管が多くなっています。 ● 上水道普及率は 38.4%です。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 1997 年度から耐震管を採用しており、整備率は 29.6%となっています。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 試算によると、推計で 2053 年までの 40 年間の整備額合計は 103.6 億円で、1 年あたり 2.6 億円の更新費用が必要です。 ● 2009 年度から 2013 年度までの投資的経費の平均額は 1.3 億で、1 年あたり 1.3 億円の費用が不足することとなります。

(2) 方針

施設量の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ● 今後の維持管理・更新のためのコストを踏まえ、効果的な整備を行っていきます。
品質の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 定期点検の実施による改修箇所の早期発見、予防保全型の維持管理体制への転換を図り、長寿命化と更新時期の分散を図ります。
コストの低減	<ul style="list-style-type: none"> ● 予防保全型の維持管理によって、トータルコストの平準化を図ります。 ● 「三好市行財政改革実施計画」等に基づいて、簡易水道事業等の統合により経費の削減と経営の効率化を図ります。

2-4 簡易水道

(1) 現況と課題

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 管種別の管路延長をみると、簡易水道総延長 287,571mのうち導水管が17,692m、送水管が39,807m、配水管が230,072mとなっています。 ● 簡易水道普及率は、46.5%です。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 老朽化による水道管の破損等、水道整備は市民の生活に直接関係する問題であり、適切な対応が必要です。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 試算によると、推計で2053年までの40年間の整備額合計は79.9億円で、1年あたり2.0億円の更新費用が必要です。 ● 2009年度から2013年度までの投資的経費の平均額は1.9億円で、1年あたり0.1億円の更新費用が不足することとなります。

(2) 方針

施設量の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ● 今後の維持管理・更新のためのコストを踏まえ、効果的な整備を行っていきます。
品質の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 定期点検の実施による改修箇所の早期発見、予防保全型の維持管理体制への転換を図り、長寿命化と更新時期の分散を図ります。
コストの低減	<ul style="list-style-type: none"> ● 予防保全型の維持管理によって、トータルコストの平準化を図ります。

2-5 下水道（農業集落排水）

(1) 現況と課題

項目	現況と課題
施設量	<ul style="list-style-type: none"> ● 下水道の農業排水のうち、管種別の管路延長をみると、陶管が2,877mと全体の6割近くを占めており、続いて塩化ビニール管が1,740m、更生管158m、その他73mとなっています。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 「新市まちづくり計画書」等に基づいて、きれいな水環境保全のため、下水道、農業集落排水の整備を計画的に行う必要があります。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 試算によると、推計で2053年までの40年間の整備額合計は4.2億円で、1年あたり0.1億円の更新費用が必要です。 ● 2009年度から2013年度までの投資的経費の平均額は0.2億で、現在の投資額・整備量を継続すれば、更新費用をまかなうことができます。

(2) 方針

施設量の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ● 今後の維持管理・更新のためのコストを踏まえ、効果的な整備を行っていきます。
品質の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 定期点検の実施による改修箇所の早期発見、予防保全型の維持管理体制への転換を図り、長寿命化と更新時期の分散を図ります。
コストの低減	<ul style="list-style-type: none"> ● 予防保全型の維持管理によって、トータルコストの平準化を図ります。

2-6 光ファイバー等

(1)現況と課題

項目	現況と課題
施設量	市の事業として、光ファイバー等の整備を行っており、光ケーブル網は市内全域への整備がほぼ完了し、約1100km保有しています。
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 損傷防止のため、計画的な保全・長寿命化の取り組みが必要です。
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 2011年より（株）池田ケーブルネットワークが、指定管理者となっています。 ● ケーブル劣化に伴う維持管理費の縮減に努める必要があります。

(2)方針

施設量の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ● 今後の維持管理・更新のためのコストを踏まえ、効果的な整備を行っていきます。
品質の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 定期点検の実施による改修箇所の早期発見、予防保全型の維持管理体制への転換を図り、長寿命化と更新時期の分散を図ります。
コストの低減	<ul style="list-style-type: none"> ● 予防保全型の維持管理によって、トータルコストの平準化を図ります。

第6章 公共施設等マネジメントの推進に向けて

1 全庁的な取り組み体制の構築

将来の見通しで試算した維持更新コストが示すように、公共施設と道路・橋りょう等のインフラ施設の更新費用は巨額なものです。これは過去5年間の投資的経費の平均額を大きく上回るため、現在本市が所有しているすべての公共施設等を将来にわたり今までと同様に維持し続けていくことは、不可能であると考えます。

よって当計画を積極的に推進して行く上で、下記の取り組みを行っていきます。

① 推進体制の構築

本市では、公共施設等の一元的管理を行い、施設の統廃合について部局全体の調整を行うとともに、方針の改定や目標の見直しを行う新たな組織として行財政改革推進本部内に「公共施設再配置検討部会」を設置します。

② 予算の確保

本計画を実行する上で、財政面での裏付けが必要不可欠です。

したがって、本計画を実行していく過程で施設の廃止、複合化、更新等を行う上で要する経費については、地方債の活用等全体の予算編成を踏まえながら、財源確保に努めていきます。

また、予算配分については、財政部局と検討し各類型別の個別再配置計画等をもとに削減目標を視野に計画的に行います。

③ 個別施設計画

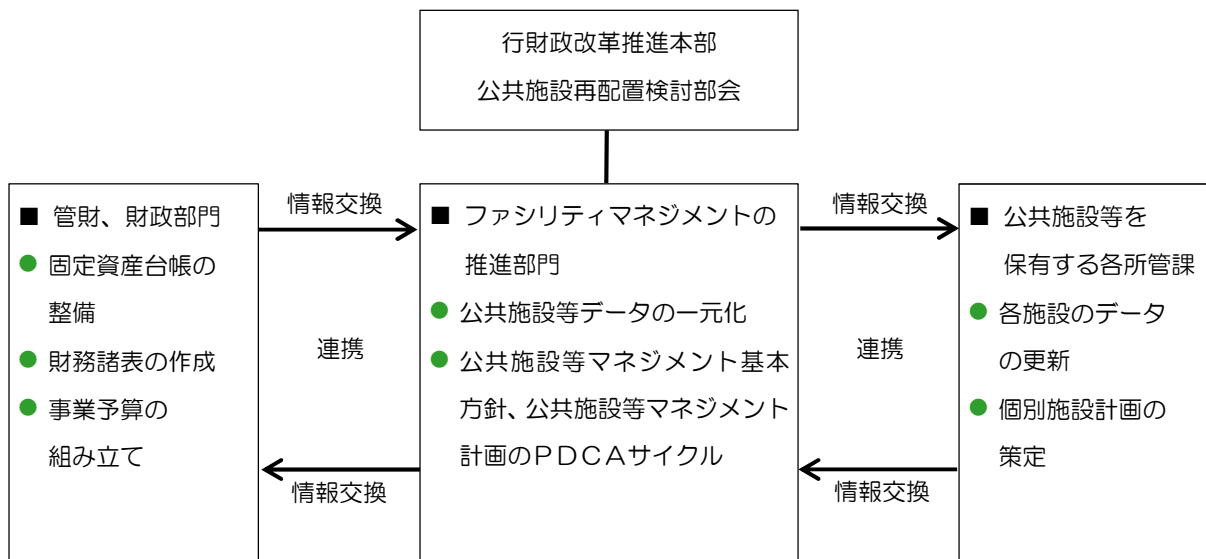
用途分類別ごとに本計画の方針を踏まえ、個別の施設計画を策定し、取り組んでいきます。また策定済の長寿命化計画等の施設については、当該計画に沿った整備、維持管理等を実施します。

④ 市民の理解と職員の意識改革

公共施設は、「あれば便利」な時代から「賢く有効に使う」時代が変わろうとしています。今後、安定した市民サービスの提供や次世代にツケを残さないため、本市の財政状況や公共施設の保有状況等を積極的に情報公開し、市民や議会の皆様にご理解を頂きながら、公共施設等の再編に取り組んでいきます。

また職員についても、当計画の主旨を十分に理解し、公共施設の管理・運営を全庁的に取り組めるよう意識改革を進めていきます。

全庁的な取り組み体制のイメージ



2 フォローアップの実施方針

将来にわたり円滑で継続的に公共施設等マネジメントを、Plan（計画）→Do（実施）→Check（検証）→Act（改善）の4段階のサイクルで循環的に実施します。

実施に当たっては、FM(施設マネジメント)システムを使用し、情報の一元的な管理と共有を実現するとともに、施設カルテ等、市民に分かりやすい形で施設の保有状況を公開します。

